

消防年報

2014



平成 27 年刊行



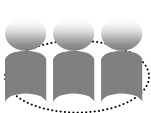


この年報は、人事・予算関係は会計年度、火災・救助・救急関係については暦年とし、その他は必要に応じ当該表の右上又は下に基準日等を表示しています。

明石市消防本部

ひと目でわかる私たちの消防

市 勢

(平成27年4月1日現在)

				
面積	人口	人口密度	世帯数	消防予算(千円)
49.42km ²	297,341人	6,017人/km ²	131,153世帯	2,453,900

組織・施設

				
署 所	職 員 数	消防団員数	消 火 栓 数	防火水槽数
消防本部 1 消 防 署 1 分 署 6	253人 (再任用職員を含む)	1,035人 (8分団、50班)	7,352個	464基

車 両

					
消 防 ポンプ車	救 助 工 作 車	救 急 車	は し ご 車	化 学 車	その他の車両
10台	2台	9台	2台	2台	23台

予 防 ・ 防 災

		
防 火 対 象 物	危 険 物 施 設	防 災 ・ 防 火 組 織
6,576施設 (延面積150㎡以上)	598施設	自主防災組織 34組織 婦人防火クラブ 1団体 694人

災 害 発 生 状 況

(平成26年1月1日から12月31日まで)

				
火災件数	救助件数	救急件数	その他の災害出動件数	119番受信件数
77件	235件	12,883件	1,040件	20,968回



Akashi

ひとまち ゆたかに育つ 未来安心都市 明石

目次 Contents

I 災害発生状況

1	市内地区別災害発生状況	1～7
2	火災の状況	8
(1)	特徴	8
(2)	火災件数	8
(3)	焼損床面積と火災損害額	8
(4)	出火率	8
(5)	出火原因	8
(6)	火災による死傷者の発生状況	8
3	救助の状況	9
(1)	特徴	9
(2)	救助件数	9
(3)	救助人員	9
4	救急の状況	10～11
(1)	特徴	10
(2)	救急件数と救急搬送人員	10
(3)	救急事故種別	10
(4)	搬送者の傷病程度	10
(5)	搬送者の年齢区分	11
5	その他の災害出動状況	12
6	119番受信状況等	12
(1)	119番受信状況	12
(2)	医療照会状況	12

II 特集 明石市消防本部の新しい取り組み

市民レスキュー養成講習	13～19
予防救急	20～32

III 資料編

平成26年度「明石市消防本部の動き」	33～34
消防組織機構	35
事務分掌	36～40
1 総務課関係	41～47
(1) 市勢と消防	41
(2) 消防庁舎の配置と現況	42
(3) 一般会計と消防費の比較	43
(4) 職員の配置状況	43
(5) 消防学校等への入校状況	44
(6) 消防団事項	45～47
ア 団員の階級別分団人員	45
イ 団員の年齢	45
ウ 団員の表彰等受章状況	46
エ 消防団機械器具状況	47
2 警防課関係	48～51
(1) 消防水利現況	48
(2) 消火栓の設置推移	48
(3) 特別警戒状況	49
(4) 訓練指導等の実施状況	49
(5) 消防車両現有表	50
(6) 消防機器現有表	51
3 情報指令課関係	52～57
(1) 消防通信系統図	52
(2) 火災報知専用電話受信件数の推移	53
(3) 119番通報総受信内訳表	53
(4) 科目別医療照会状況	54

(5) 口頭指導実施状況	55	(5) 月別救助出動状況	79
(6) 気象状況	56	(6) 管轄署所別出動件数状況	80
(7) 気象情報の受信状況	57	(7) 事故種別要救助者救出 所要時間状況	80
4 予防課関係	58～65	7 救急統計	81～92
(1) 防火対象物の一覧表 (延べ面積150㎡以上)	58	(1) 救急出動件数(搬送人員)の推移	81
(2) 建築確認等の件数内訳	59	(2) 救急出動状況前年との比較	82
(3) 工事別建築同意等の状況	59	(3) 年別出動件数(過去10年間)	83
(4) 地区別建築同意の状況	60	(4) 月別救急出動状況	84
(5) 予防査察・消防用設備等の 設置検査状況	61	(5) 覚知時刻・年齢区分(5歳階級)別 搬送状況	85
(6) 防火管理講習会受講者数	62	(6) 救急搬送者年齢区分別推移	86
(7) 予防関係届出の処理状況	62	(7) 月別救急出動(件数)状況	87
(8) 危険物施設数の推移	63	(8) 覚知時刻・救急隊別出動状況	88
(9) 危険物施設の形態別施設数内訳	63	(9) 覚知時刻・曜日別救急出動状況	89
(10) 危険物施設立入検査状況	64	(10) 救急隊員の行った応急処置件数	90
(11) 危険物施設設置・変更及び廃止等	65	(11) 心肺停止傷病者の発生状況と経過	91
5 火災統計	66～75	8 その他の災害統計	92
(1) 火災出動件数推移	66	その他の災害出動種別件数	92
(2) 火災損害額推移	66	9 防災センター	93～94
(3) 火災発生状況前年との比較	67	(1) 防災センター月別来館者数	93
(4) 年別火災状況(過去10年間)	68	(2) 来館者の居住地と性別しらべ	93
(5) 月別火災発生状況	69	(3) 来館者の年齢と性別しらべ	94
(6) 用途別火災発生状況	70	付録 「明石消防のあゆみ」	
(7) 出火原因別火災件数(過去10年間)	71	明石消防の沿革	95～102
(8) 月別火災件数前年との比較	72		
(9) 月別火災件数及び損害額	72		
(10) 時間帯別火災件数	73		
(11) 覚知別対比表	74		
(12) 曜日別対比表	74		
(13) 初期消火実施状況	75		
(14) 初期消火器具使用状況	75		
6 救助統計	76～80		
(1) 救助出動件数推移	76		
(2) 救助活動・救助人員推移	77		
(3) 事故種別出動件数前年との比較	77		
(4) 発生場所別救助人員等状況	78		

I 平成 26 年 災害発生状況

1 市内地区別災害発生状況

本庁地区

地区名	人口	火災出動	救助出動	救急出動	その他の出動
松が丘1丁目	1,764		2	131	8
松が丘2丁目	1,479	1	6	100	13
松が丘3丁目	965		1	31	2
松が丘4丁目	1,398		1	123	2
松が丘5丁目	1,377		2	50	3
松が丘北町	927			33	3
大蔵谷奥	676			31	4
東山町	792		1	9	1
朝霧北町	1,241			27	1
朝霧台	1,292		1	93	7
朝霧山手町	784			26	2
朝霧南町1丁目	250			12	2
朝霧南町2丁目	776			10	2
朝霧南町3丁目	794			3	
朝霧南町4丁目	1,139			9	
朝霧東町1丁目	644				
朝霧東町2丁目	1,177				
朝霧東町3丁目	619				
朝霧町1丁目	799		2	22	2
朝霧町2丁目	509		1	24	
朝霧町3丁目	510			20	
北朝霧丘1丁目	858		1	19	
北朝霧丘2丁目	595			17	1
東朝霧丘	1,846		1	59	3
中朝霧丘	912			35	2
西朝霧丘	612			17	3
荷山町	872		1	41	2
東野町	4,198		1	110	8
太寺大野町	651			14	
太寺天王町	1,077			36	1

地区名	人口	火災出動	救助出動	救急出動	その他の出動
太寺1丁目	1,119			36	4
太寺2丁目	776		1	17	1
太寺3丁目	577			7	1
太寺4丁目	850			35	3
東人丸町	1,157		1	35	4
人丸町	523			23	1
山下町	881		1	50	2
上ノ丸1丁目	859	2	1	23	3
上ノ丸2丁目	617		2	29	1
上ノ丸3丁目	790		1	22	1
明石公園	—			48	6
鷹匠町	1,342	1	1	140	2
茶園場町	1,010			53	1
大蔵八幡町	926		2	60	3
大蔵町	410			26	4
大蔵中町	549			29	3
大蔵本町	466			25	1
大蔵天神町	459			32	5
天文町1丁目	223			55	1
天文町2丁目	319		1	22	1
相生町1丁目	567			22	3
相生町2丁目	1,001	1	1	58	5
中崎1丁目	387			37	2
中崎2丁目	961		2	35	5
鍛冶屋町	128		1	26	5
桜町	993			67	7
東仲ノ町	1,186	2	4	123	3
大明石町1丁目	1,110		3	337	13
大明石町2丁目	999		2	72	5
本町1丁目	767		2	91	7
本町2丁目	835		1	60	8
材木町	713			40	3
樽屋町	990		1	60	6
日富美町	546			28	2
大観町	763			26	7

地区名	人口	火災出動	救助出動	救急出動	その他の出動
港町	824			41	4
岬町	888			46	1
大蔵海岸通 1 丁目	—		2	40	3
大蔵海岸通 2 丁目	—			16	29
西新町 1 丁目	753			45	6
西新町 2 丁目	1,150			48	2
西新町 3 丁目	659		1	47	3
北王子町	979	3	3	66	12
王子 1 丁目	523			20	3
王子 2 丁目	704			44	3
南王子町	554		4	55	1
大道町 1 丁目	635	1	2	26	3
大道町 2 丁目	489			34	1
硯町 1 丁目	424			33	3
硯町 2 丁目	1,367		1	57	8
硯町 3 丁目	1,709		1	53	5
田町 1 丁目	605	1	2	12	
田町 2 丁目	687	1		46	5
新明町	354		1	27	5
船上町	975	1	1	31	2
和坂稻荷町	185		1	18	1
宮の上	1,353			46	6
立石 1 丁目	339			12	
立石 2 丁目	786	1	2	20	3
貴崎 1 丁目	468			22	
貴崎 2 丁目	777			43	5
貴崎 3 丁目	1,776	1	2	68	3
貴崎 4 丁目	656		1	28	2
貴崎 5 丁目	1,027	1		34	3
南貴崎町	338			25	
林崎町 1 丁目	155			14	
林崎町 2 丁目	611			50	3
林崎町 3 丁目	1,125			48	4
林 1 丁目	489			23	1
林 2 丁目	861			33	3

地区名	人口	火災出動	救助出動	救急出動	その他の出動
林3丁目	830	1		38	6
松江	1,862		3	68	3
和坂1丁目	1,255			39	4
和坂2丁目	590			19	1
和坂3丁目	765			17	
西明石町1丁目	411			17	1
西明石町2丁目	556			15	2
西明石町3丁目	518		1	17	1
西明石町4丁目	348			18	1
西明石町5丁目	664		1	32	2
川崎町	1,505	1	1	37	28
西明石南町1丁目	382			25	1
西明石南町2丁目	1,001		1	76	11
西明石南町3丁目	1,641			52	2
和坂	723	1		44	4
花園町	108			13	
松の内1丁目	1,356		2	69	9
松の内2丁目	1,368	1	3	79	6
野々上1丁目	1,023			47	1
野々上2丁目	734			31	2
野々上3丁目	1,289		1	50	5
小久保1丁目	1,346	2		59	5
小久保2丁目	1,027	1	7	162	9
小久保3丁目	1,258			19	1
小久保4丁目	811		1	26	4
小久保5丁目	1,123			32	1
小久保6丁目	1,090		1	25	2
小久保	927	1	1	17	4
西明石北町1丁目	674	1		39	6
西明石北町2丁目	476			22	3
西明石北町3丁目	926			87	2
鳥羽	3,398	1	1	107	8
西明石東町	778	4			8
旭ヶ丘	976	1	1	30	
明南町1丁目	517			34	3

地区名	人口	火災出動	救助出動	救急出動	その他の出動
明南町 2 丁目	1,431			52	5
明南町 3 丁目	15			8	
沢野 1 丁目	445			9	1
沢野 2 丁目	602			21	2
西明石西町 1 丁目	741		2	39	2
西明石西町 2 丁目	967		1	26	3
別所町	1,365			57	2
東藤江 1 丁目	1,100		1	39	4
東藤江 2 丁目	744	1	1	33	4
藤が丘 1 丁目	1,185			46	3
藤が丘 2 丁目	949		1	36	5
藤江	10,294		10	385	29

大久保地区

地区名	人口	火災出動	救助出動	救急出動	その他の出動
松陰新田	281	1		12	3
森田	2,059	1	2	103	14
松陰	4,037	1	3	140	10
大久保町	6,181	1	5	175	15
駅前1丁目	699				4
駅前2丁目	789				1
大窪	15,897	5	10	763	60
山手台1丁目	659		1	32	3
山手台2丁目	864		1	36	2
山手台3丁目	703			35	2
山手台4丁目	655			6	
高丘1丁目	1,259			25	1
高丘2丁目	893		1	27	4
高丘3丁目	2,617			91	10
高丘4丁目	410			6	1
高丘5丁目	1,929		1	62	3
高丘6丁目	558			24	2
高丘7丁目	2,145	1	1	51	2
西脇	3,794	3	3	144	14
緑が丘	1,049			14	
谷八木	5,797			126	14
八木	2,401	1	5	309	20
福田	374			9	1
福田1丁目	269			8	
福田2丁目	365		1	12	1
福田3丁目	952			21	2
江井島	6,082		6	285	14
西島	10,181	1	4	314	18
わかば	1,512	2	6	375	
ゆりのき通1丁目	3,910		2	97	2
ゆりのき通2丁目	1,377			51	1
ゆりのき通3丁目	—		1	27	2

魚住・二見地区・市外

地区名	人口	火災出動	救助出動	救急出動	その他の出動
金ヶ崎	4,288	5	5	174	25
長坂寺	4,242	1	6	142	20
錦が丘1丁目	1,292	1	1	40	4
錦が丘2丁目	586			36	2
錦が丘3丁目	1,022	1	1	41	1
錦が丘4丁目	353		1	45	1
鴨池	1,173		2	38	3
清水	17,078	5	8	746	80
中尾	3,040	4	3	144	9
住吉1丁目	898		1	19	2
住吉2丁目	1,523		2	55	4
住吉3丁目	1,224		1	27	
住吉4丁目	1,043			14	3
西岡	11,744		7	413	25
福里	4,071		3	96	6
東二見	12,385	7	13	532	38
西二見	12,286	3	11	446	33
西二見駅前1丁目	13				
西二見駅前2丁目	338				
西二見駅前3丁目	563				
西二見駅前4丁目	205				
南二見	4		3	42	7
市外	—				11
地区名	人口	火災出動	救助出動	救急出動	その他の出動
本庁地区	136,651	33	114	6,435	540
大久保町地区	80,698	17	53	3,380	226
魚住地区	49,506	17	38	1,934	179
二見地区	29,865	10	30	1,116	84
市外	—			18	11
総合計	296,720	77	235	12,883	1,040

- ・人口は、「明石市町名別人口（住民基本台帳人口 H26. 4. 1）」に基づく数値で、住民票作成対象の外国人（中長期滞在者、特別永住者等）を含みます。
- ・表中の数値（人口を除く）は、消防自動車や救急自動車が当該地区に緊急出動した回数を示すもので、地区内に居住する住民だけの利用数ではありません。

2 火災の状況 (P66～P75 参照)

過去の火災出動状況						
年	火災件数	建物火災件数	焼損面積(m ²)	損害額(千円)	死者数	負傷者数
平成22年	85	51	1,572	79,296	4	18
平成23年	82	45	1,195	111,061	2	17
平成24年	85	48	939	49,413	0	13
平成25年	78	34	515	26,467	2	8
平成26年	77	44	485	48,919	3	18

(1) 特徴

火災件数は前年に引き続き、若干の減少傾向にありますが、建物火災件数は10件、損害額は2,245万2千円、死傷者数ともに増加しています。

(2) 火災件数

平成26年中の火災発生件数は77件で、前年の78件に対して1件減少しました。

これは、およそ5日に1件の割合で火災が発生したことになります。

火災種別でみると、建物火災の44件、その他の火災27件、車両火災6件の順となっています。

(3) 焼損床面積と火災損害額

建物火災の焼損床面積の合計は、485㎡で、前年の515㎡に対し30㎡の減少となり、建物火災1件あたりの焼損床面積でみると11㎡となります。

また、平成26年中の火災による損害額の合計は、4,891万9千円で前年の2,646万7千円に対し2,245万2千円の増加となり、建物火災1件あたりの損害額は111万1千円となります。



(4) 出火率

平成26年中の出火率(人口1万人あたりの出火件数)は、2.65件/万人で前年と比較し、0.02件/万人減少しています。

本市の出火率は、全国の3.40件/万人及び兵庫県の3.29件/万人よりも低い状況で推移しています。

(5) 出火原因

平成26年中の主な出火原因は、表1のとおりです。火災の出火原因は、1位が「放火・放火の疑い」で前年に比べると4件の減少となっています。次いで「こんろ等」「火あそび」「電気関係」の割合が減少し、「ストーブ」の割合が増加しています。

区分	放火・放火の疑い	たばこ	こんろ等	たき火・焼却炉等	火あそび	電気関係	マット・ライター	ストーブ	その他	不明	合計
平成22年	12	10	7	3	6	6	1	4	20	16	85
平成23年	21	3	13	2	7	8	1	1	17	9	82
平成24年	19	7	8	0	7	6	3	6	23	6	85
平成25年	26	3	7	1	5	9	0	0	19	8	78
平成26年	22	5	14	1	6	3	0	2	15	9	77

表1「出火原因の推移」

(6) 火災による死傷者の発生状況

火災による死傷者(放火自殺者等は除く)は3名、負傷者は18名で、うち住宅火災による死者は2名、負傷者は13名となっています。

3 救助の状況 (P76~P80 参照)

過去の救助出動状況			
年	救助出動件数	活動件数	救助人員
平成22年	202	112	79
平成23年	256	111	82
平成24年	256	121	85
平成25年	239	115	87
平成26年	235	110	100

(1) 特徴

平成21年から増加傾向にあった救助件数が、平成24年からわずかに減少に転じて推移しています。内容をみると、その他の事故（安否確認等）の出動が増加しています。

(2) 救助件数

平成26年中の救助件数は、235件で前年から4件（1.7%）の減少、救助活動件数は、110件で5件（4.3%）の減少となっています。

事故種別でみると、その他の事故が最も多く121件で全体の51.5%、次いで建物等による事故が60件（25.5%）、交通事故31件（13.2%）、火災11件（4.7%）、水難事故6件（2.6%）の順になっています。

(3) 救助人員

平成26年中の救助人員は100人で、最も多かった事故種別は、建物等による事故で45人を救助しています。以下、その他の事故21人、交通事故17人、機械による事故7人と続いています。



4 救急の状況 (P81~P92 参照)

過去の救急出動状況			
年	救急出動件数	救急搬送人員	不搬送件数
平成22年	11,885	9,862	2,097
平成23年	12,080	10,004	2,153
平成24年	11,966	10,146	1,895
平成25年	12,724	10,945	1,857
平成26年	12,883	11,041	1,934

(1) 特徴

平成21年以降は増加傾向であり、平成26年中の救急出動件数と、救急搬送人員は過去最高となっています。

救急搬送人員のうち高齢者(満65歳以上)の占める割合が55.3%と半数以上を占め、搬送割合が増加しています。

(2) 救急件数と救急搬送人員

平成26年中の救急件数は12,883件で、前年の12,724件に対し159件(1.2%)の増加、救急搬送人員は11,041人で、前年の10,945人に対し96人(0.9%)の増加となっています。

(3) 救急事故種別

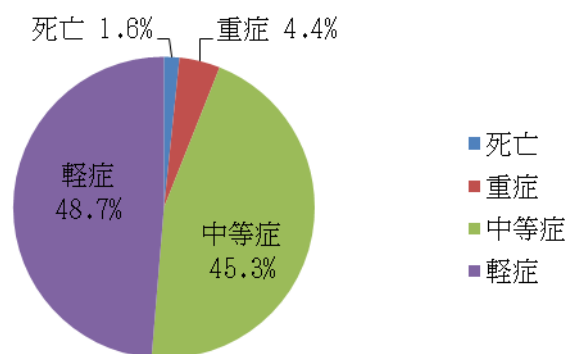
救急事故種別をみると、1位が「急病」7,984件で、前年の7,791件に対し193件(2.5%)増加しています。次いで「一般負傷」1,949件、「転院搬送」1,129件の順になっており、「急病」と「一般負傷」で全体の約77%を占めています。

(4) 搬送者の傷病程度

平成26年中の搬送人員11,041人のうち、傷病程度は死亡182人、重傷483人、中等症5,001人、軽傷5,375人で、軽症者の割合が約半数の48.7%を占めています。

※傷病程度について

死亡	初診時において死亡が確認されたもの
重症	3週間以上の入院加療を必要とするもの
中等症	重症または軽症以外のもの
軽症	入院加療を必要としないもの



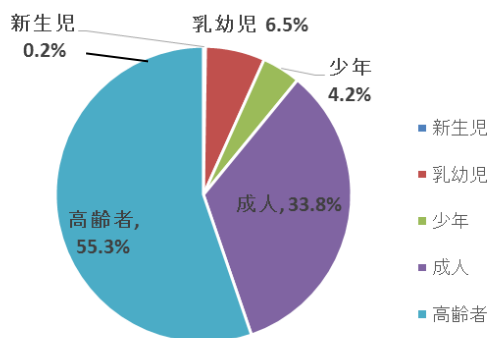
「救急搬送者の傷病程度割合 (%)」

(5) 搬送者の年齢区分

救急搬送者を年齢別で見ると、新生児25人、乳幼児718人、少年465人、成人3,732人、高齢者6,101人で、高齢者の搬送が55.3%と半数を占めています。

※年齢区分について

新生児	生後28日未満
乳幼児	生後28日以上満7歳未満
少年	満7歳以上満18歳未満
成人	満18歳以上満65歳未満
高齢者	満65歳以上



「救急搬送者の年齢割合 (%)」



5 その他の災害出動状況

(P93 参照)

平成26年中に災害出動として火災、救助及び救急以外に出動した、その他の災害出動件数は1,040件で、前年の948件に対し、92件(9.7%)増加しています。

災害種別でみるとPA救急出動が706件(67.9%)で最も多く、次いで調査出動88件(8.5%)の順になっています。

PA救急出動の件数は、出動が体制化した平成17年以降、年々増加の傾向にあります。平成24年・25年は横ばいとなっていましたが、平成26年中は700件を超えました。

※PA救急出動とは

救急出動の現場での心肺停止傷病者の対応や、事故現場での安全管理や傷病者対応など、消防隊と救急隊の2隊で協力しながら活動が行われる出動のことで、消防隊が乗り組む「ポンプ車」のPと、救急隊が乗り組む「アンビュランス(救急車)」のAの頭文字をとって、PA救急出動と名付けられています。

また、この時の消防隊の出動を「その他災害出動」のひとつとして取扱います。



6 119番受信状況等

(P53~P55 参照)

(1) 119番受信状況

平成26年中の119番受信件数は、20,968件あり、1日平均約57件、約25分に1件の割合で119番を受信していることとなります。

携帯電話からの通報は8,950件あり、全体の42.7%になっています。

受信内容については、火災、救助、救急など緊急を要する受信が12,948件で57.6%を占めていますが、問い合わせなどの緊急を要しない用件でも8,020件で38.2%あります。

(2) 医療照会状況

平成26年中に消防本部が行った医療照会の件数は、20,248件です。

照会した科目をみると、最多が「整形外科」の5,383件で、続いて「内科」4,425件、「外科」4,189件の順となっています。



Akashi fire department 

II 平成 26 年
特集
明石市消防本部の新しい取り組み



高度救助隊は、地震発生時の建物倒壊などによる特殊環境下において、多くの人命を救助するため、より高度な知識と技術を身につけた救助隊員の養成や、より高度な救助体制の確立を急務とし、兵庫県内の政令都市、中核市以外で初めて平成 25 年 4 月に発足しました。

当市も被災地となった「兵庫県南部地震」において、被救助者の 8 割近くが、家族や近隣住民によって救出されており、地震発生から 72 時間以内に救出された人ほど生存率が高く、救出時間が被救助者の予後に深く関与しています。

今後、被救助者の家族や近隣住民による活動体制をどう整えるのかが、減災行動として重要になっており、その減災行動として、高度救助隊の知識と技術を市民目線でわかりやすく伝え、自助、共助の強化を図るために、平成 26 年 4 月から高度救助隊が指導する「市民レスキュー養成講習」を開催するに至りました。

なぜ「自助」「共助」が必要か

大規模災害では公助の機能が制限され、消防は同時に多発する火災、救助などの活動に追われすべての被災者の救出は困難となり、公的防災機関の対応には自ずと限界が生じます。このようなとき「自助」「共助」が非常に重要となってくるのです。



あなたの大切な人を守るために・・・

大きな地震がきたとき
あなたは、どの人になれますか？



大きな地震が発生すれば、
火事や救急、救助事故などが同時に多数発生し消防車や救急車はすぐに到着できません。
そんなとき、隣近所の人が力をあわせて火事の消火やケガ人の救出・救護をすぐに始める必要があります。

市民レスキュー養成講習を受けると
こんなことができるようになります。

災害の現場でリーダーシップがとれる。

高い所にいる人を安全に助けることができる。
(はしごの使い方・ロープの結び方・安全装備)

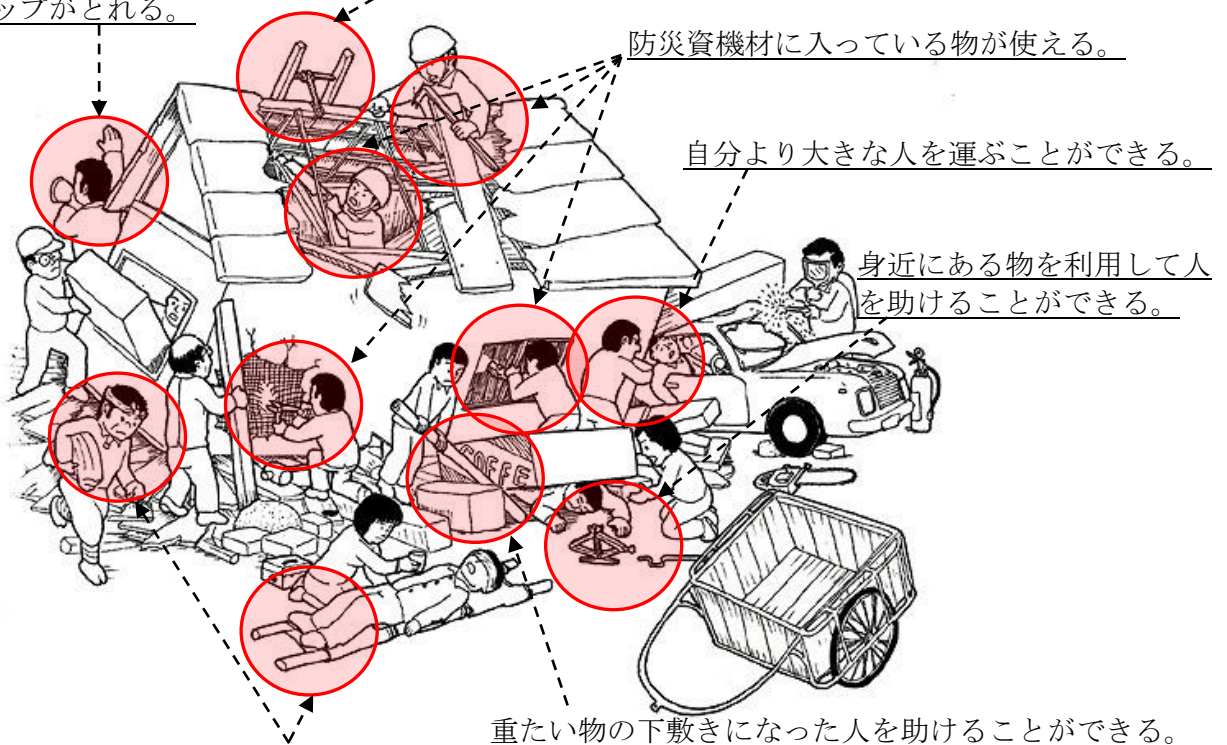
防災資機材に入っている物が使える。

自分より大きな人を運ぶことができる。

身近にある物を利用して人を助けることができる。

重たい物の下敷きになった人を助けることができる。

身近にある物を利用して担架を作ることができる。





Lesson1 オリエンテーション

阪神・淡路大震災では、被救助者の8割近くが家族や地域住民に救出されたことや、早期に救出された人ほど生存率が高いなどの説明をします。また、住宅の耐震化や、家具の転倒防止策、日頃から地域住民同士がかかわり合いを持つことが減災につながり、「日頃の備え」が非常に重要であることについても説明しています。



Lesson2 防災資機材の説明と取り扱い

防災資機材は、阪神・淡路大震災を教訓に各自治会へ配備しており、誰でも容易に取り扱うことができます。災害発生時における消火、救助など具体的な使い方を指導するとともに、身近にある道具などを応用することで、救助活動の代用ができることを知ってもらう説明をしています。また、防災資機材が各自治会のどこに配備されているか知らない市民も多く、これを機に配備場所の確認をお願いしています。



Lesson3 ロープ結索

ロープ結索では、比較的覚えやすく、かつ実用的で災害時のみならず、普段から役に立つような結索として、高度救助隊も災害現場で多用する「本結び」「もやい結び」「巻き結び」を習得してもらいます。この3種類の結索は、障害物等を除去する際や高所での作業時に命綱として使用することができます。ロープ結索の指導は、3種類の結索ごとに色つきのテープで印をつけ、初めて結索する市民にも簡単に覚えられるように工夫しています。



本結び

ロープの長さが足りないとき、ロープ同士をつなぎ合わせる場合などに使います。



もやい結び

人の腰などにもやい結びを作り、命綱として使います。



巻き結び

はしごが倒れないよう巻き結びを作り、固定します。

Lesson4 搬送法・応急担架作成法

1人、2人で徒手搬送してもらい、身近にある毛布や棒を使用し応急担架を作成する方法を習得してもらいます。災害時には、地域住民が協力して、けが人を搬送することや、場合によっては女性や高齢者が搬送しなければならないことも考えられます。1人で徒手搬送（担架を用いない搬送法）する方法として、背部から後方に移動する方法や毛布を使用し後方に搬送する方法、2人徒手搬送では、だきかかえ搬送なども体験します。



Lesson5 倒壊家屋からの救出

倒壊した模擬家屋の下敷きになった人を、5人1チームで身近にある資機材などを使用し、助ける技術や知識を習得してもらいます。高度救助隊が積極的に技術向上に努めている都市型捜索救助技術の一つである、重量物を固定し、安定化させるクリビングやバール等を使用し、重量物を移動、排除するムービングなどの技術を市民目線で分かりやすく説明しています。救助活動は、役割分担とチームとしての連携が必要不可欠であることを受講者が理解できるように、高度救助隊が最初にデモンストレーションを行っています。



Lesson6 転倒家具からの救出

地震などで倒れた家具の下敷きになった場合を想定し、身近にある車のジャッキや本などを使用して助ける方法を習得してもらいます。この訓練は地震が発生し、家庭に「女性や子供しかいない場合、家具が転倒し、下敷きになった場合どうすればよいか？」をテーマにしています。女性や子供の場合、重いタンスを1人で持ち上げることは至難の業です。そこで家にある自動車のジャッキや、辞書や雑誌などの本を利用することで、女性にも助けることが可能であることを知ってもらいます。また「備える」ことの重要性として、地震の際に家具が倒れないよう、転倒防止策を普段から備えるよう啓発もおこなっています。



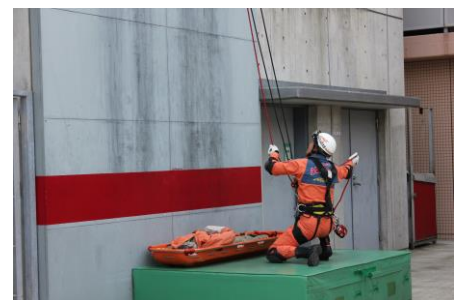
Lesson 7 高所からの救出

高い所で救助を待つ人を、一般家庭にある「はしご」を利用してより安全に助ける方法を習得してもらいます。両手両足による三点支持を実施することにより、安全確実にはしごを登り降りする方法や、要救助者の腰にもやい結びで結着し、肩確保及び腰確保をすることで、より安全に高所から救出することができることを体験してもらいます。



Lesson 8 市民・高度救助隊合同シミュレーション

講習で習った全てを活用して、倒壊家屋の下敷きになった人を救出します。代表チームを選抜し、そのチームの全ての人々が連携することやリーダーシップを重視した訓練を実施します。この代表チームが救出した要救助者を、高度救助隊がさらに安全な場所へ移すため、都市型ロープレスキュー等の救助活動も展示します。終了後、代表チームの活動について「ふりかえり」を全員で行い、良かったこと、悪かったことなどを検討し、今後活かせるようにしています。



Finally 市民と共に「命をまもる」



講習修了者に「修了証」を渡しています。修了証にあっては、この講習会を通じて防災に関し自信を持って活動してもらえようように交付を行っています。

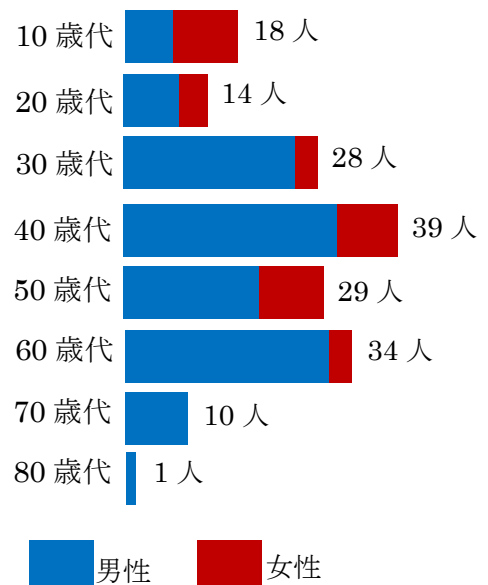
市民レスキュー養成講習を通じて、受講する市民の皆さんが大変熱心に講習会に取り組み、防災に関して大きな関心を持っていることが感じ取れました。

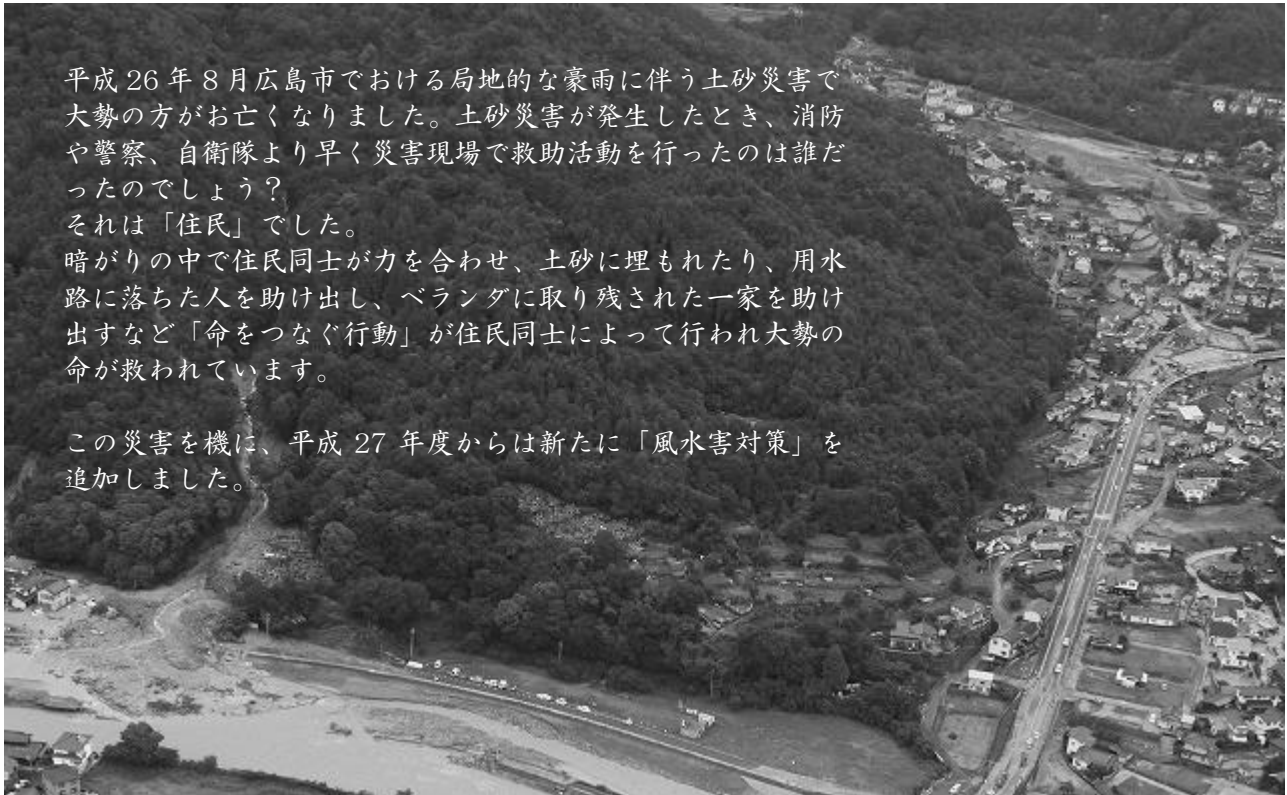
毎回実施しているアンケート調査結果では、講習の各内容について「よく理解できた」「理解できた」が全体の約9割以上を占め、受講者の満足を得ていますが、自由意見では、「時間が足りない」「団体や、グループで参加したい」「上級コースを設けてほしい」など、様々な意見もよせられています。

また、高度救助隊の持つ知識や救助技術を、専門用語を使わず市民目線で分かりやすく短時間で説明することについても、その難しさを感じると同時に、指導方法の改善も今後の課題となっています。

先に述べましたように、災害時の公助役割や限界を示すとともに、自助、共助の重要性も伝えていきたいと思ひます。

平成26年度の参加状況





平成26年8月広島市における局地的な豪雨に伴う土砂災害で大勢の方がお亡くなりました。土砂災害が発生したとき、消防や警察、自衛隊より早く災害現場で救助活動を行ったのは誰だったのでしょうか？

それは「住民」でした。

暗がりの中で住民同士が力を合わせ、土砂に埋もれたり、用水路に落ちた人を助け出し、ベランダに取り残された一家を助け出すなど「命をつなぐ行動」が住民同士によって行われ大勢の命が救われています。

この災害を機に、平成27年度からは新たに「風水害対策」を追加しました。

New contents 風水害対策

風水害対策として、土のう以外にも家庭にある身近なもので浸水対策ができる方法を習得してもらいます。

ゴミ袋を使った簡易水のと段ボール箱を併用することにより、水のうちの場合と比べて強度が増し安定するため、水のを積み重ねて使用することができます。

また風で物が倒れたり飛ぶのを防ぐ方法としては、自転車のフレームなどに巻き結びで結び、さらにカーポートなどの支柱に巻き結びで結ぶことにより、転倒を防止することができます。



ゴミ袋を使った簡易水のと



簡易水のと段ボール箱



自転車の転倒防止

PROGRAM

- 09:30 オリエンテーション
- 09:45 休憩
- 09:50 防災資機材の説明と取り扱い
- 10:00 ロープ結索
- 10:30 休憩
- 10:40 倒壊家屋からの救出
高度救助隊デモンストレーション
- 10:50 ①倒壊家屋からの救出
②転倒した家具からの救出
(搬送法・応急担架作成法)
③風水害対策
- 12:05 市民・高度救助隊合同シミュレーション
- 12:15 ふりかえり
- 12:20 修了証交付
- 12:30 解散



「市民レスキュー養成講習」は減災行動として是非知ってもらいたい高度救助隊の知識と技術を、市民目線でわかりやすく伝え、自助、共助の強化を図るため高度救助隊に与えられた「もうひとつの使命」である

「市民レスキュー養成講習」に必要なものは・・・
「大切な人を 守りたい」気持ちだけです。



1 実施までの経緯

全国的に、救急件数は増加傾向にあり、本市でも増加の一途をたどっています。

その原因の一つとして、高齢化による慢性疾患の増加が考えられています。

また、基礎疾患があることで、けがや病気が重症化することも多く、それにより要介護状態となってしまう方も年々増加しています。

要介護状態になると、本人はもとより家族への精神的、肉体的、経済的負担は計り知れないものがあります。しかし、その中には、少しの知識があれば、要介護状態を回避できた人もたくさんいました。

それは脳梗塞と高齢者の大腿骨頸部骨折の知識です。

要介護の原因の第1位は脳卒中で、その中でも脳梗塞が最も多く、大きな後遺症を残します(厚生労働省 平成25年国民生活基礎調査の概況)。脳の血管が詰まることで脳の機能が失われ、運動麻痺や構音障害などを引き起こし、放置すると生涯にわたり半身麻痺などの大きな障害を残してしまいます。

しかし、脳梗塞は発症してから、4時間30分以内に、血栓を溶かす薬(t-PA)を投与する事ができれば、後遺症を最小限に食い止められる可能性があります。したがって、病院での準備を考えると発症してから3時間30分までにはt-PAを投与することができる病院に到着しておく必要があります。

また、毎年要介護の原因の上位となっている高齢者の大腿骨頸部骨折については、そのほとんどが転倒により起こっています。

高齢になると、バランス感覚や筋力の低下により、転倒しやすくなっていることに加え、骨粗しょう症などにより骨はもろくなり、尻餅をつく程度でも大腿骨の頸部骨折を引き起こしてしまいます。大腿骨頸部骨折を起こすと長期臥床を強いられ、骨折が回復したとしても運動能力の低下により寝たきり状態になってしまう人が多いようです。

しかし、その転倒した原因をみると少しの段差であったり、床のビニール袋であったりと、

本人や周りの人が転倒しにくい環境作りをすることで防げることも多くあります。

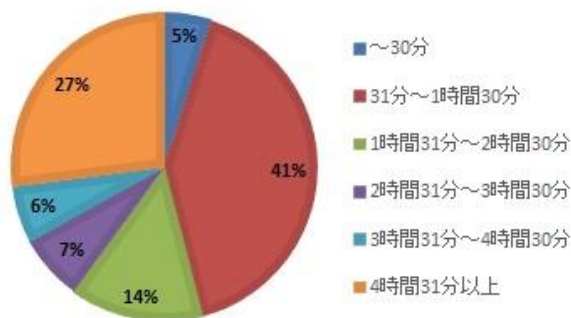
こういった、転倒の原因や転倒防止策を市民が知ることで転倒は減少し、要介護者の減少につながると考えています。

しかし、こういった脳梗塞や転倒防止の知識は市民にはほとんど知られていないのが現状です。特に脳梗塞に関しては、普段と違う状態に気付いても脳梗塞と疑わなかったり、救急車を呼ぶほどではないと考える方が多いようです。さらに、脳梗塞は痛みを伴わないため、すぐに病院に行かずに様子を見ていたり、専門外のかかりつけの医院に行くことでタイムオーバーとなり、治療のチャンスを逃してしまう人もいます。

こういった知識を市民の当り前の知識にするためには、子どもの頃からの学校教育が有効であると考えました。

平成 26 年中に明石市内で救急搬送された脳梗塞患者の発症から病院到着までの時間

発症から病院到着までの所要時間



～30分	11人 (5%)
31分～1時間30分	84人 (41%)
1時間31分～2時間30分	28人 (14%)
2時間31分～3時間30分	15人 (7%)
3時間31分～4時間30分	12人 (6%)
4時間31分～	55人 (27%)
合計	205人

《説明》

発症から4時間30分までの間に治療を開始するためには、その1時間前に病院に到着している必要があります。33%の患者（約3人に1人）が、発症から3時間30分を経過した後の病院到着となっています。

子どもに教えることで期待できることは

- 1 脳梗塞の原因を知ること、若年からの生活習慣病の是正
- 2 骨折の原因を知ること、その予防対策が可能
- 3 脳梗塞の知識や骨折予防策の家族への間接的な啓発
- 4 周囲の人の脳梗塞をいち早く察知、病院への早期受診の提案

子どもたちに教える内容は

- 1 脳梗塞はどのような人になるか
- 2 脳梗塞の症状はどのようなものか
- 3 脳梗塞の治療にはタイムリミットがある
- 4 高齢者が骨折する原因と転倒防止策

特に小学校高学年では、授業内容が十分理解できる年齢であり、さらには家に帰ってから家族にも伝えてくれる年齢でもあることから、私たちは対象を小学校4年生～6年生に設定しました。

2 指導内容

(1) 対象と実施方法

指導者	救急隊員(7隊の救急隊がそれぞれ4小学校を担当)
対象小学校	明石市全小学校 28 校
対象学年	小学校 4 年～6 年生(どの学年でも OK)
科目	福祉、保健、総合(どの科目でも OK)
授業時間	1 時間～4 時間(何時間でも OK)
場所	体育館か各教室
子どもたちに教える合言葉	顔、腕、言葉で救急車
アンケート	子どもと保護者に対し、それぞれ3回ずつ実施。 データは国立循環器病研究センター(吹田市)と共有

(2) 実施小学校 (平成 26 年度実施校)

	小学校名	月 日	担当隊	組数	学 年	人 数	時 間
1	A 小学校	9 月 19 日	二見救急隊	3 組	4 年生	90 人	2 時限
2	B 小学校	10 月 9 日	江井島救急隊	4 組	4 年生	126 人	1 時限
3	C 小学校	11 月 21 日	中崎救急隊	2 組	4 年生	51 人	2 時限
4	D 小学校	12 月 1 日	江井島救急隊	2 組	4 年生	66 人	2 時限
5	E 小学校	12 月 11 日	明石救急隊	2 組	4 年生	41 人	2 時限
6	F 小学校	1 月 22 日	中崎救急隊	3 組	5・6 年生	86 人	2 時限
7	G 小学校	1 月 30 日	中崎救急隊	2 組	4 年生	54 人	2 時限
8	H 小学校	2 月 7 日	大久保救急隊	4 組	5 年生	133 人	2 時限
9	I 小学校	2 月 12 日	明石救急隊	3 組	5 年生	94 人	2 時限
10	J 小学校	2 月 17 日	朝霧救急隊	3 組	4 年生	107 人	2 時限
11	K 小学校	2 月 26 日	朝霧救急隊	1 組	4 年生	35 人	2 時限
				29 組		883 人	21 時限

(3) 授業内容 (プログラム)

実施前アンケート
(10分)



- 知識確認のためのアンケート
- ① 脳卒中の原因 ② 脳卒中の症状
- ③ 早期病院受診の重要性についての解説

脳卒中についての講義
(15分~20分)

- 「顔、腕、言葉」のキーワードで救急車を要請すること
講義

DVD鑑賞
(10分)



- 小学生用のマンガDVDを鑑賞
「知っていることで救われる？」(DVD)
「脳卒中って？」(マンガ)

脳卒中についての復習
(15分~20分)

- 再度脳卒中の原因についての復習

脳梗塞の体験
(15分~20分)



- 装具を装着し、半身マヒの
不自由さを体験

高齢者の骨折についての講義
(15分~20分)

- 高齢者の身体の変化と骨折との関係
- 高齢者や身体障害者に対する思いやり

高齢者の骨折の危険箇所とその対策
(15分~20分)



- 班に分かれ、平面図マッ
トを使用して転倒危険箇
所の抽出と、安全対策に
ついてディスカッション

実施後アンケート
(10分)

- 効果確認のためのアンケート

※1時限の場合は、脳卒中のみの授業となります。

(4) 教材

ア DVD とマンガテキスト

評価研究として医師が同じような取組みを中学生に対し実施していた国立循環器病研究センター（大阪府吹田市）と共同研究をすることとなり、アンケートなどのデータを共有するとともに、教材としてDVD やマンガテキスト（企画制作：国立循環器病研究センター／編集：京都精華大学）を提供していただくことになりました。



※写真の教材は国立循環器病センターから提供を受けている「マンガテキスト」と「DVD」

イ 半身麻痺体験用装具

半身麻痺体験用の装具については、平成26年度は試行的ということで、廃棄する消防用ホースを利用して肘と膝が固定できるものを、自分たちで作成しました。

平成27年度は本格実施ということで、より簡単に装着できる装具を考案し作成しました。



平成26年度の廃棄する消防用ホースを使った半身麻痺体験装具。（セパレート型）

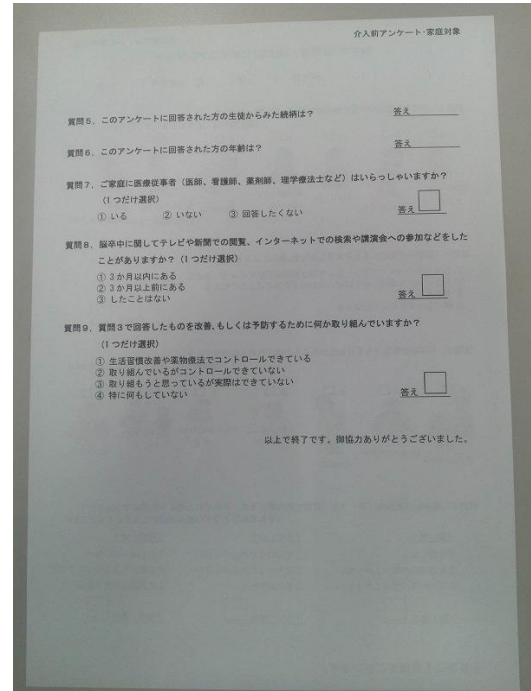
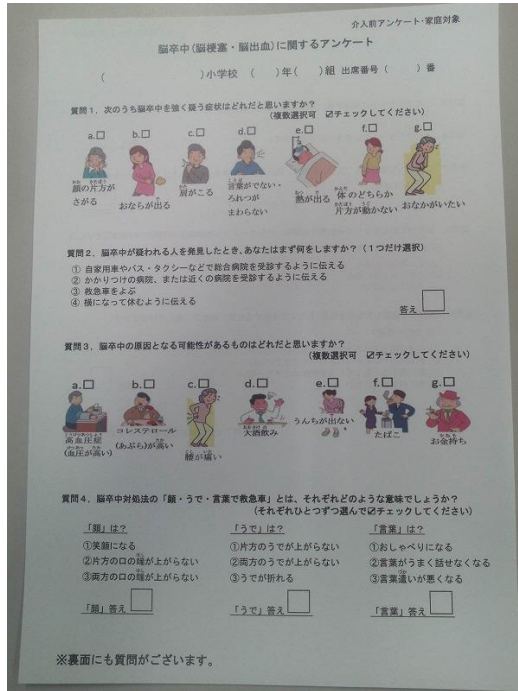


平成27年度から使用する半身麻痺体験装具（一体型）

3 効果の確認と評価方法

(1) アンケート内容 (ミニテスト)

アンケートと言うよりも、ミニテストのような内容で、実施前・実施後でどれほど知識がアップしたかを評価するためのものです。また、子どもから保護者にどれだけ伝わったかも評価しています。

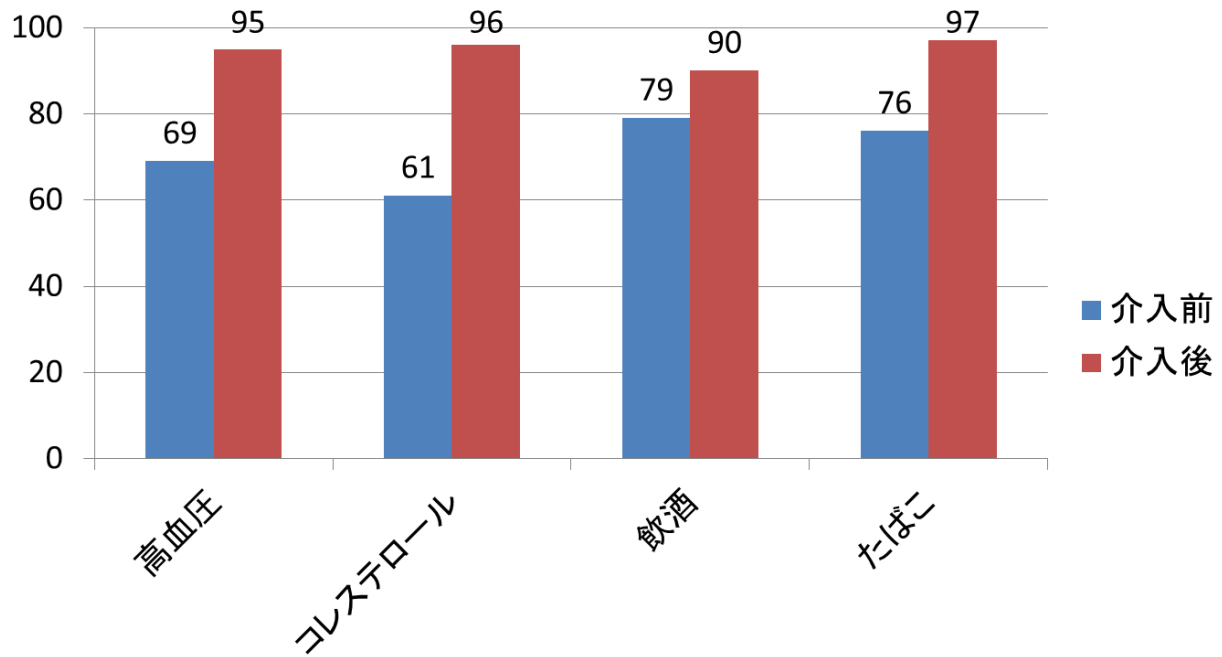


アンケートは実施前、実施後、3ヶ月後にそれぞれ保護者と子どもに対して実施します。内容はほぼ同じですが、保護者のみに対するの質問もあります。

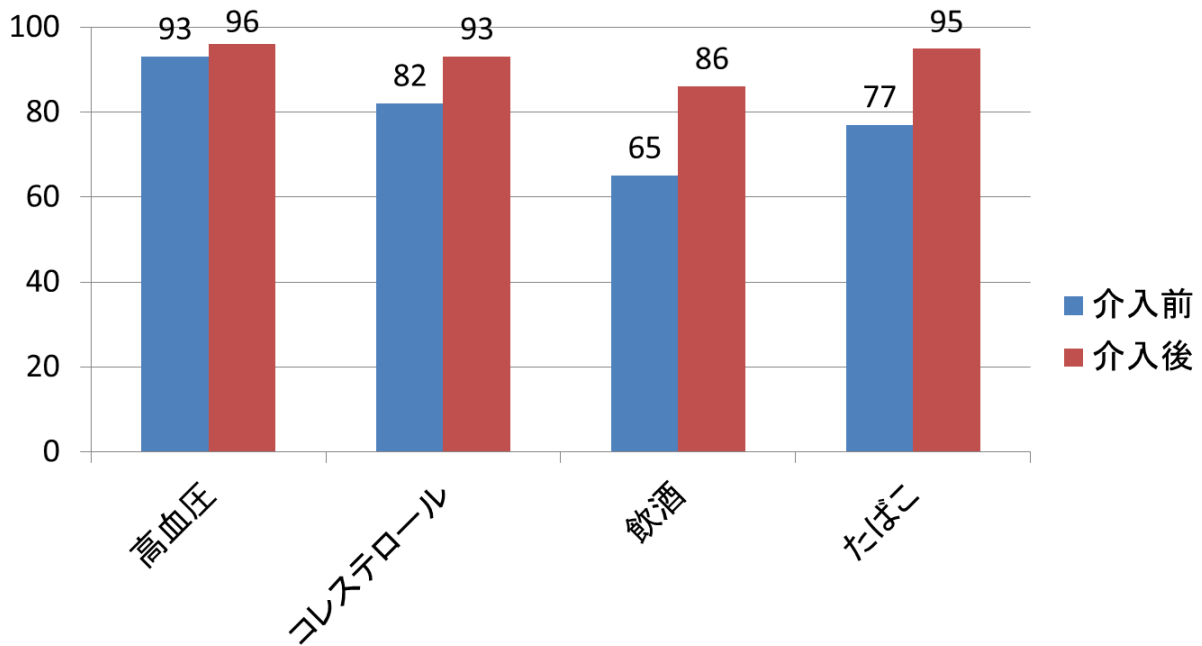


(2) アンケート結果

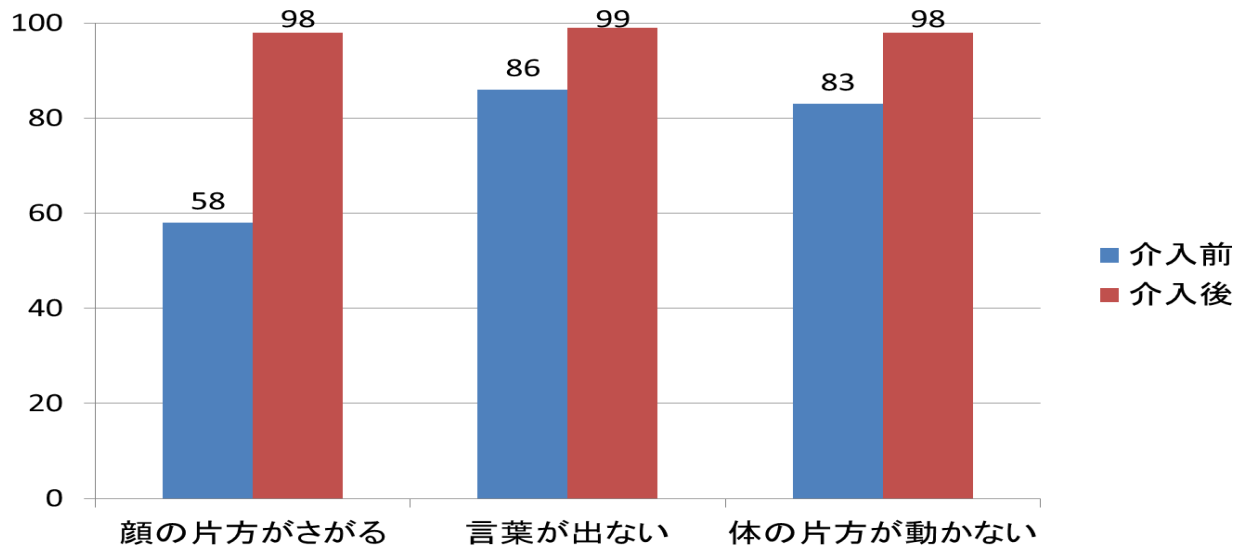
脳卒中の原因は？（生徒）



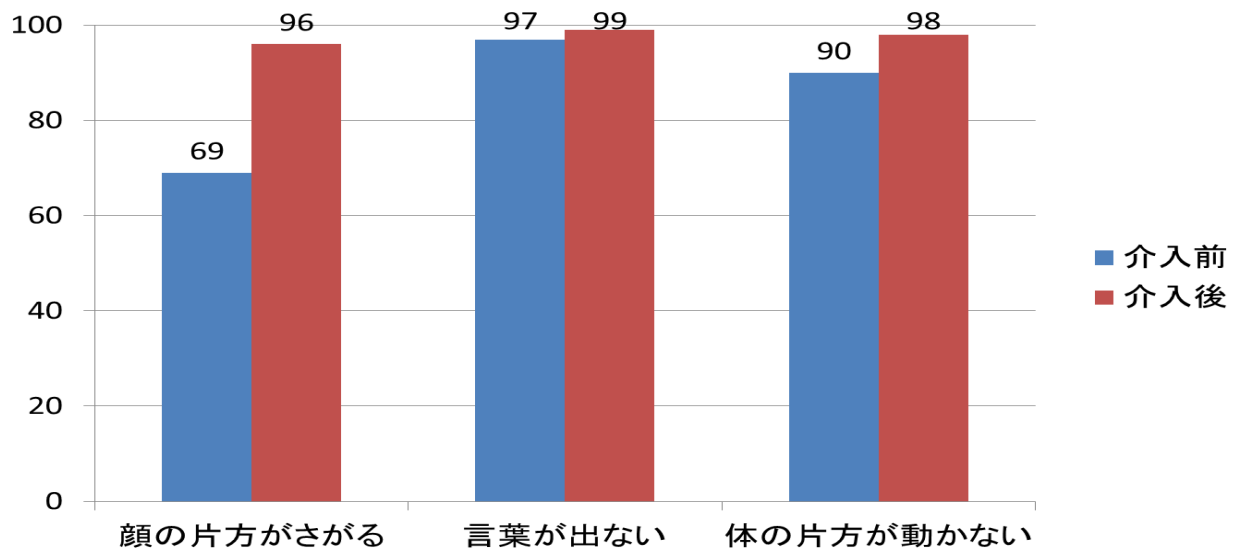
脳卒中の原因は？（保護者）



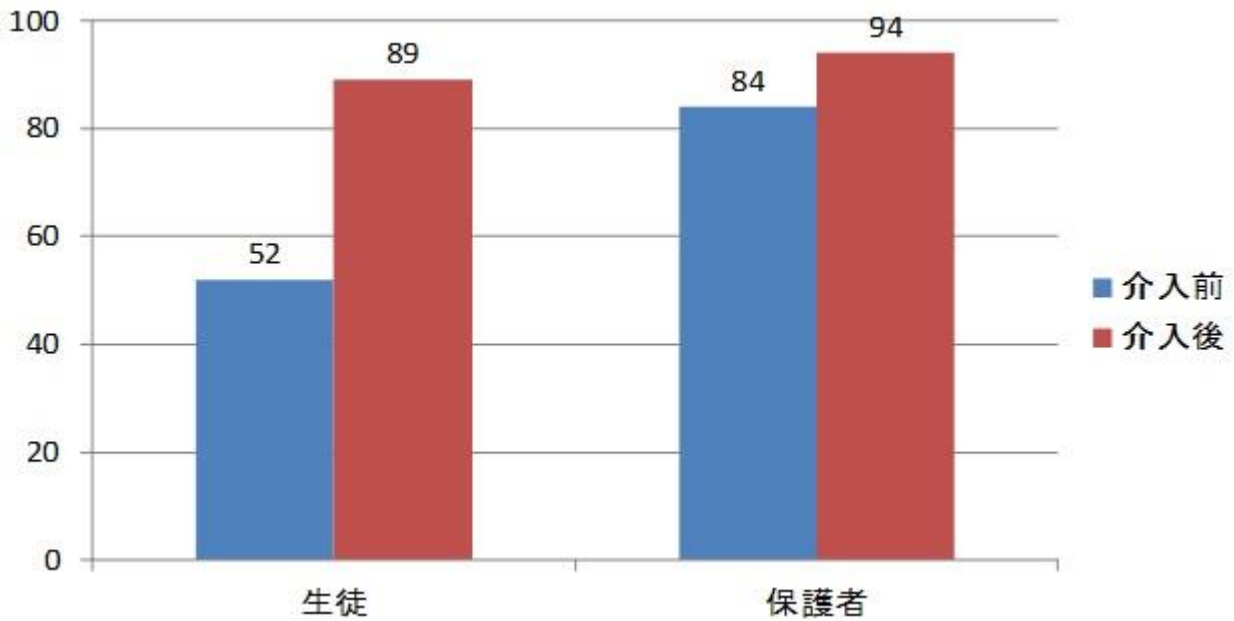
脳卒中の症状は？（生徒）



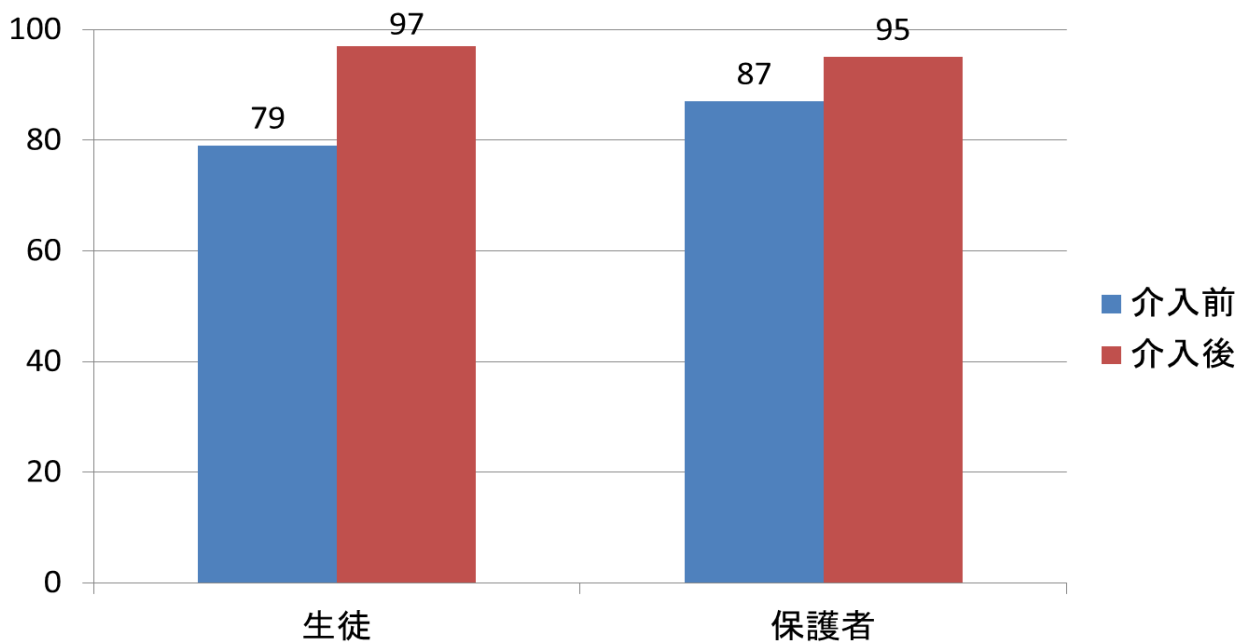
脳卒中の症状は？（保護者）



「顔、腕、言葉」で救急車とは？（全て正解）



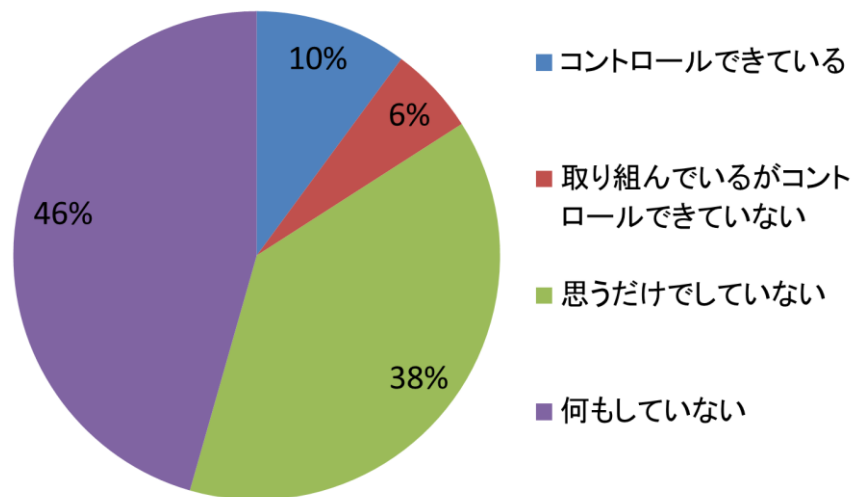
症状が出たらどうする？（救急車と回答）



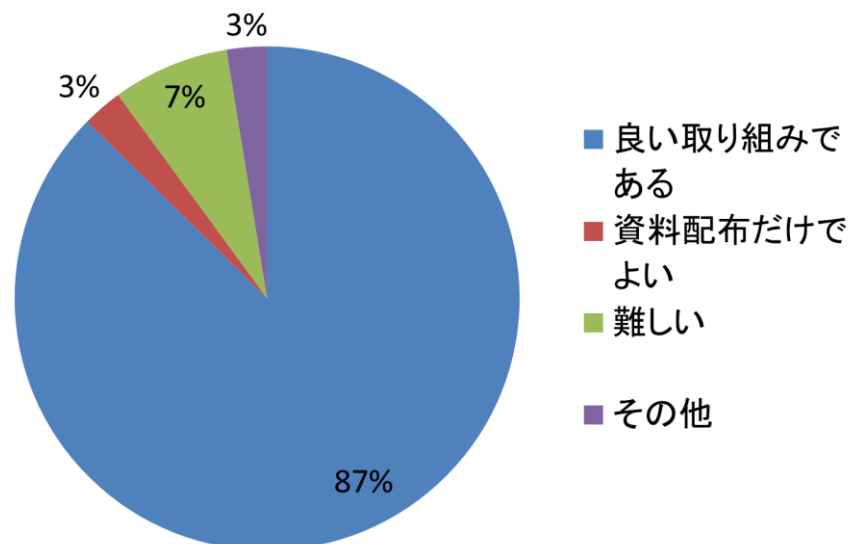
考察：全ての項目において、実施前よりも実施後の方が正解率は上昇し、保護者についても同じことがいえます。したがって子どもが自分の知識を保護者に伝えてくれたことを示しています。

(3) 授業後の保護者アンケート

生活習慣の改善で取り組みはしているか？



小学生に対する脳卒中授業についてどう思う？



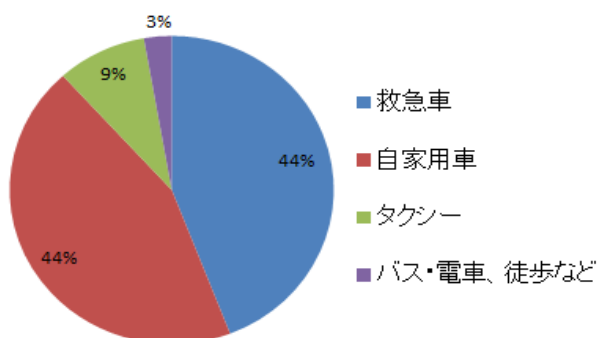
考察：生活習慣病の改善については84%の人が何もしていないことが分かります。
また、脳卒中の授業については87%の保護者が良い取り組みであると回答しています。

(4) 大西脳神経外科病院でのアンケート調査

明石市の中心には、脳の専門病院である大西脳神経外科病院があり、脳疾患では明石市の救急搬送の約8割を占めています。そのため明石市内での脳卒中における受診状況を評価しやすいことから、大西脳神経外科病院にもご協力いただき、外傷以外で受診された全ての人にアンケート調査をし、子どもから、家族への普及啓発が実際に行われたか、また、子どもによるバイスタンダーが実施されたかを評価できる内容にしています。

ア 大西脳神経外科病院アンケート結果

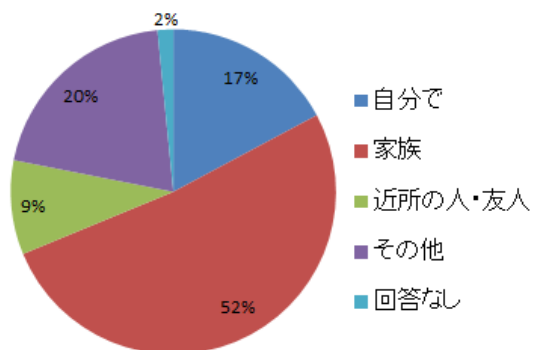
病院への交通手段は？



病院への交通手段は？

救急車	64
自家用車	64
タクシー	13
バス・電車、徒歩など	4
合計	145

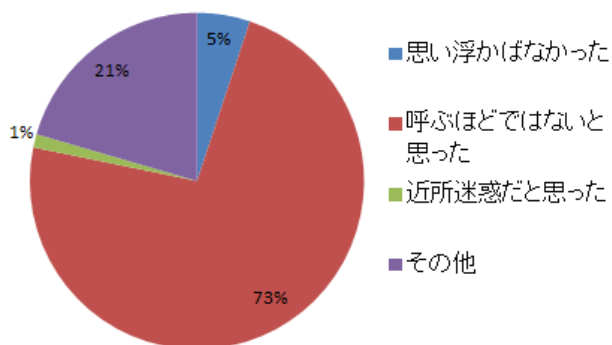
誰が救急車を勧めましたか



誰が救急車を勧めましたか？

自分で	11
家族	33
近所の人・友人	6
その他	13
回答なし	1
合計	64

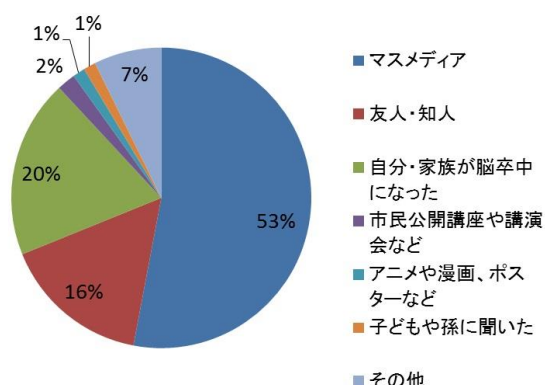
なぜ救急車を呼ばなかったか



なぜ救急車を呼ばなかったか？

思い浮かばなかった	4
呼ぶほどではないと思った	57
近所迷惑だと思った	1
その他	16
合計	78

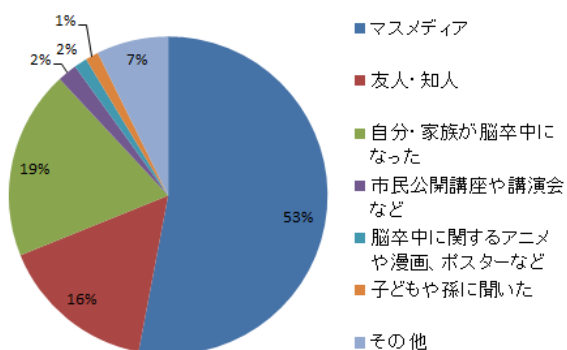
以前から『脳卒中』という【病名】や【症状】を知っていた人に伺います。
どのように知りましたか。(複数回答可)



以前から『脳卒中』という【病名】や【症状】を知っていた人に伺います。どのように知りましたか。(複数回答可)

マスメディア	80
友人・知人	24
自分・家族が脳卒中になった	29
市民公開講座や講演会など	3
アニメや漫画、ポスターなど	2
子どもや孫に聞いた	2
その他	11

以前から『脳卒中』という【病名】や【症状】を知っていた人に伺います。
どのように知りましたか。(複数回答可)



以前から『脳卒中』という【病名】とその【症状】を知っていましたか

何も知らなかった	7
病名のみ知っていた	62
病名と症状を知っていた	74
回答なし	2
合計	145

考察：大西脳神経外科病院のアンケートに関しては、まだ明らかな結果は出ていませんが将来、私たちが伝えたことが家族に伝わることを、また小学生がバイスタンダーとなることを期待しています。

4 まとめ

年々増加する救急出動に対し、私たちは救急車の適正利用を訴えてきました。しかし、何が適正利用なのかを市民が知らない状況では、「適正利用」という言葉が邪魔をして、本当に必要なときに救急車を呼ぶことをためらったり、躊躇^{ちゅうちよ}してしまう事が考えられ、脳梗塞のように治療に時間的制約がある場合は取り返しのつかない事態になってしまいます。

適正利用とは救急車を呼ばないことだけを訴えるのではなく、まず救急車を呼ぶべき状況を市民に伝える事が重要だと考えています。

したがって、これからは救急隊も受け身ではなく積極的にけがや病気の予防、要介護状態にならないための知識などを、救急隊の立場から市民に伝えていくという予防救急の分野にも力を入れていくことが必要だと考えています。

その一つの方法として、私たちは、子どもたちに、知識を伝える取組みを始めました。その知識は子どもの知識となり、それがさらに多くの大人に伝わり、いつしか市民の当たり前の知識となり、一人でも多くの方が要介護状態を回避できればと考えています。

私たちの活動を知り、他都市でもこのような取組みがなされることを期待しています。



FIRE BRIGADE
RESCUE
AMBULANCE



III 平成 26 年
資料編

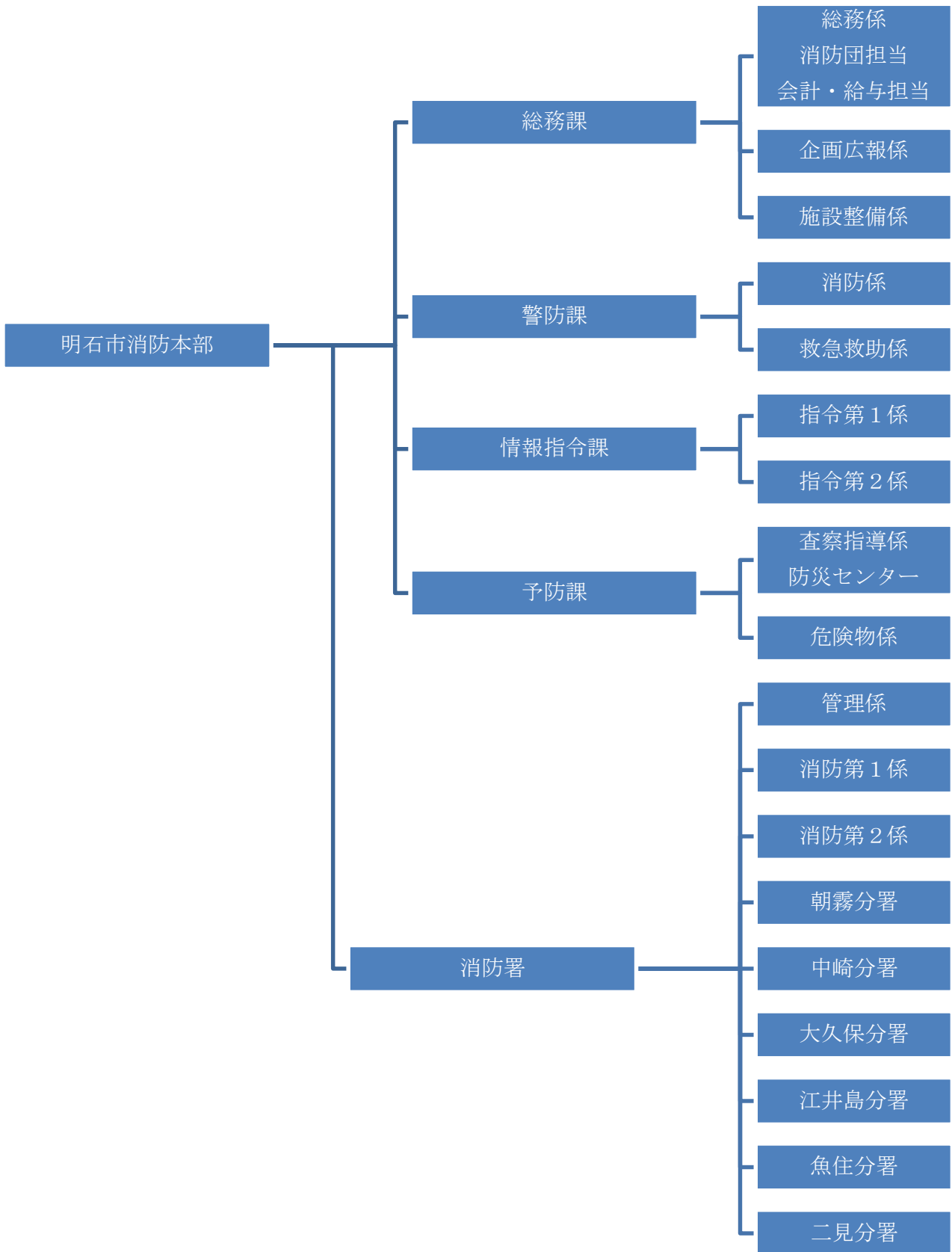
平成26年度「明石市消防本部の動き」

4月 1日	消防本部辞令交付式	(消防本部)
4月 1日	消防団辞令交付式	(消防本部)
4月 3日	兵庫県消防学校初任科入校式	(兵庫県消防学校)
4月10日	東播地区消防長連絡会議	(明石市)
4月18日	兵庫県下消防長会議	(神戸市)
4月 9日	兵庫県下消防長会危険物担当者会議	(明石市)
4月20日	新入消防団員訓練	(消防本部)
4月23日	兵庫県ドクターヘリ会議	(加古川医療センター)
4月23日	明石防火協会総会	(明石市防災センター)
4月24日	全国消防長会近畿支部総会	(大阪市)
5月12日	明石市婦人防火クラブ代表者会	(明石市防災センター)
5月13日	全国消防長会救急委員会	(京都市)
5月15日	兵庫県消防協会総会	(神戸市)
5月16日	東播地区庶務主管者会議	(小野市消防本部)
5月22日	東播地区救急救助主管者会議	(加古川市)
5月21日	東播地区予防主管者会議	(北はりま消防本部)
5月27日	全国消防長会総会	(仙台市)
5月31日	明石市水防訓練	(川端公園)
6月 2日	トライやるウィーク受入	(消防本部)
6月 7日	乙種防火管理講習会	(明石市防災センター)
6月12日	兵庫県危険物安全安心大会	(兵庫県公館)
6月12日	東播地区警防主管者会議	(淡路広域消防本部)
6月15日	東播磨地区消防団操法大会	(兵庫県消防学校)
6月30日	明石市婦人防火クラブ連絡協議会総会	(明石市防災センター)
7月 3日	四都市管制担当者会議	(明石市防災センター)
7月19日	女性消防団員技術研修会	(兵庫県広域防災センター)
7月26日	第43回消防救助技術近畿地区指導会	(東大阪市)
7月27日	消防吏員採用試験	(消防本部 他)
8月 3日	兵庫県消防団操法大会	(兵庫県消防学校)
8月 8日	危険物違反是正研究会検討会	(明石市防災センター)
8月 8日	夏季兵庫県下消防長会議	(神戸市危機管理センター)
8月11日	明石市婦人防火クラブ連絡協議会代表者会	(明石市防災センター)
8月28日	兵庫県下消防長会技術担当者会議	(明石市防災センター)
9月 1日	救急救命士養成課程入校式	(兵庫県救急救命士養成所)

9月 3日	兵庫県下消防長会警防担当者会議	(たつの市)
9月 4日	全国消防長会消防長研修	(大阪市)
9月 8日	救急フェア	(明石市)
9月12日	火災調査研修会	(神戸市)
9月21日	消防吏員採用試験	(消防本部 他)
9月24日	防火協会 自衛消防隊訓練指導会	(消防本部)
10月 8日	東播地区庶務主管者会議	(消防本部)
10月17日	医療対策会議	(加古川市)
10月18日	緊急消防援助隊合同訓練	(和歌山県)
10月20日	東播地区消防長連絡会議	(北はりま消防本部)
11月 1日	市政施行95周年記念式典	(明石市民会館)
11月 5日	東播磨・北播磨・淡路地域MC協議会	(消防本部)
11月 6日	兵庫県下消防長会議	(伊丹市)
11月 8日	明石市防災訓練	(明石工業高等専門学校)
11月 9日	明石市防火パレード	(明石市内)
11月11日	東播地区消防職員研修	(明石市防災センター)
11月16日	消防団総合訓練	(錦浦小学校)
11月19日	鳥羽市議会総務民生常任委員会行政視察受入	(明石市防災センター)
11月30日	兵庫県広域防災センター10周年記念訓練	(兵庫県広域防災センター)
12月 1日	東播地区NBC対応訓練	(淡路広域消防本部)
12月 4日	年末機械器具特別点検	(消防本部)
12月 8日	明石市婦人防火クラブ代表者会	(明石市防災センター)
12月14日	集団災害事故対策訓練	(クリーンセンター)
12月10日	年末年始火災特別警戒開始	(明石市内)
12月26日	消防団年末特別警戒	(明石市内)
1月11日	消防出初式	(明石市)
1月15日	明石市シェイクアウト訓練	(明石市内)
1月17日	1・17防災訓練	(望海中学校)
1月26日	文化財防火デー消防訓練	(住吉神社)
2月 8日	東播地区若手消防団員意見発表会	(稲美町)
2月10日	明石市婦人防火クラブ連絡協議会視察研修	(和歌山市)
2月15日	兵庫県女性消防団技術研修会	(兵庫県消防学校)
3月18日	東播磨圏域災害時医療マニュアル委員会議	(加古川総合庁舎)
3月24日	東播磨ブロック合同保安連絡会議	(明石市防災センター)
3月24日	東播磨圏域新型インフルエンザ対策会議	(加古川総合庁舎)

※ () は開催場所

消防組織機構



事務分掌

総務課

総務係

- ・ 公印に関すること。
- ・ 文書の收受、発送及び配布に関すること。
- ・ 連絡事務の調整及び行事の統制に関すること。
- ・ 渉外に関すること。
- ・ 消防に係る条例、規則等の審査及び解釈に関すること。
- ・ 消防職員の定数及び配置に関すること。
- ・ 消防職員の任免、分限、懲戒、賞罰、服務その他身分に関すること。
- ・ 消防職員の教養計画に関すること。
- ・ 消防職員の服制及び諸貸与品に関すること。
- ・ 消防職員の公務災害及び消防団員等の災害補償に関すること。
- ・ 消防職員委員会に関すること。
- ・ 消防職員の安全衛生及び福利厚生に関すること。
- ・ 消防職員の給与の基準に関すること。
- ・ 消防職員の諸給与及び旅費の支給に関すること。
- ・ 予算及び決算関係事務の統括に関すること。
- ・ 物品の調達及び出納事務の統括に関すること。
- ・ その他人事及び会計事務に関すること。
- ・ 消防団事務に関すること。
- ・ 消防本部及び課の庶務に関すること。
- ・ その他他課系の所管に属さない事項に関すること。

企画広報係

- ・ 消防行政の基本施策及び総合計画に関すること。
- ・ 消防事務の企画、改善及び総合調整並びに重要事案の調査研究に関すること。
- ・ 消防広報及び広聴活動の企画立案及び調整に関すること。
- ・ 消防力の整備指針に関すること。
- ・ 消防に関する資料の収集及び保存に関すること。
- ・ その他企画広報に関すること。

施設整備係

- ・ 消防施設の整備計画に関する事。
- ・ 消防施設の維持管理に関する事。
- ・ 消防施設の増改築及び営繕計画に関する事。
- ・ 消防施設の使用に関する事。
- ・ 消防施設の調査研究に関する事。
- ・ 消防財産の総括に関する事。
- ・ その他施設整備に関する事。

警防課

消防係

- ・ 水火災、地震等の警戒及び防御に関する事。
- ・ 消防活動及び消防技術の研究に関する事。
- ・ 消防訓練等に係る企画、立案及び調整に関する事。
- ・ 火災警報に関する事。
- ・ 消防法、水防法及び災害対策基本法に基づく応急措置命令に関する事。
- ・ 火災の原因及び損害に関する事。
- ・ 都市計画に係る警防に関する事。
- ・ 消防水利計画に関する事。
- ・ 消防相互応援協定及び緊急消防援助隊に関する事。
- ・ 水防資器材の配置運用に関する事。
- ・ 自動車、消防機械器具の設計、配置、保守管理及び性能検査に関する事。
- ・ 消防機械器具の開発及び改良に関する事。
- ・ 機関員（消防自動車、救急自動車その他消防業務の用に供する車両を運転し、これらの車両に装備された消防ポンプその他の機器を操作する者をいう。）の認定事務等に関する事。
- ・ 消防に係る補助金等に関する事。
- ・ 公用車の事故防止及び事故処理の調整に関する事。
- ・ 防災関係機関との連絡調整に関する事。
- ・ 火災の統計に関する事。
- ・ その他消防警備及び装備に関する事。
- ・ 課の庶務に関する事。

救急救助係

- ・ 救急救助業務の基本計画に関する事。
- ・ 救急救助資器材の配置及び開発に関する事。
- ・ 救急救助技術の研究及び指導に関する事。
- ・ 救急救助隊員の教育及び訓練に関する事。
- ・ 感染防止対策に関する事。
- ・ メディカルコントロール体制に関する事。
- ・ 救急救助活動の事後検証に関する事。
- ・ 救急救助統計に関する事。
- ・ 応急手当の普及啓発に関する事。
- ・ その他救急救助業務に関する事。

情報指令課

指令第 1 係及び指令第 2 係

- ・ 災害発生通報の受信及び出動指令に関する事。
- ・ 警防活動に必要な部隊の運用及び通信統制に関する事。
- ・ 災害現場への情報支援並びに災害時の情報収集及び管理に関する事。
- ・ 消防通信施設の整備計画に関する事。
- ・ 消防通信施設の運用、維持管理及び技術指導に関する事。
- ・ 救急医療情報の収集及び気象情報等の受理伝達に関する事。
- ・ 職員の非常召集に関する事。
- ・ 関係機関への連絡及び出動要請に関する事。
- ・ 消防通信施設で処理するデータの管理に関する事。
- ・ その他情報指令業務に関する事。
- ・ 課の庶務に関する事。

予防課

査察指導係

- ・ 火災予防の広報及び指導に関する事。
- ・ 防火思想の啓発に関する事。
- ・ 防火対策の計画及び調査研究に関する事。
- ・ 建築確認及び建築許可の同意に関する事。

- ・ 消防用設備等の設置に関する指導及び規制に関すること。
- ・ 防火対象物の査察の実施及び違反処理の執行に関すること。
- ・ 予防査察計画に関すること。
- ・ 防火管理者の講習及び指導に関すること。
- ・ 防災センターに関すること。
- ・ 市民等に対する救命講習に関すること。
- ・ 自主防災組織の育成指導に関すること。
- ・ 自衛消防隊の育成指導に関すること。
- ・ その他火災予防に関すること。
- ・ 課の庶務に関すること。

危険物係

- ・ 危険物の指導及び規制に関すること。
- ・ 指定数量未満の危険物及び指定可燃物の貯蔵取扱いに関すること。
- ・ 危険物及び指定可燃物の査察及び違反是正に関すること。
- ・ 火薬類取締法、高圧ガス保安法及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく事務のうち知事の権限に属する事務に係る事務処理の特例に関する条例により本市が処理することと定められたもの。
- ・ その他危険物等に関すること。

消防署

管理係

- ・ 公印の保管に関すること。
- ・ 公文書の收受、発送及び保存に関すること。
- ・ 諸証明に関すること。
- ・ 消防署所属職員の服務及び教養に関すること。
- ・ 消防署内事務の企画及び調整に関すること。
- ・ 火災調査の実施及び報告の調整に関すること。
- ・ 消防本部及び分署との連絡調整に関すること。
- ・ 消防署の庶務に関すること。
- ・ 他係の所管に属さない事項に関すること。

消防第 1 係及び消防第 2 係

- ・ 水火災の警戒、防除及び防御計画に関する事。
- ・ 災害活動の指揮及び安全管理に関する事。
- ・ 救急活動に関する事。
- ・ 救助活動に関する事。
- ・ 地水利調査に関する事。
- ・ 火災原因及び損害の調査に関する事。
- ・ 消防訓練に関する事。
- ・ 自主防災組織等の訓練指導に関する事。
- ・ 消防自動車及び消防機械器具の整備管理及び運用に関する事。
- ・ 機関員の訓練及び消防機械器具等の操作技術の指導に関する事。
- ・ 防火対象物の査察の実施に関する事。
- ・ その他署長の命ずる事。

事務分掌は、平成 27 年 4 月 1 日現在

1 総務課関係

(1) 市勢と消防

平成27年4月1日現在

地区	区分	面積(Km ²)	人口	世帯	人口密度 (1Km ² 当)
本 庁		16.40	136,766	63,642	8,339
大 久 保		16.36	81,349	33,439	4,972
魚 住		10.66	49,282	21,424	4,623
二 見		6.00	29,944	12,648	4,991
全 市		49.42	297,341	131,153	6,017

消 防 本 部 (署)			消 防 団 員				
消 防 職 員	条 例 定 数		233	消 防 団 員	条 例 定 数		1,040
	職 員 数 (うち再任用職員16名、定数外職員11名の計27名を含む。)		253		団 員 数		1,035
	消 防 職 員 一 人 当 た り	面 積 (K m ²)	0.19		消 防 団 員 一 人 当 た り	面 積 (K m ²)	0.05
		人 口	1,273			人 口	287
世 帯		558	世 帯	126			
消 防 ポ ン プ 自 動 車	台 数		12	消 防 ポ ン プ 自 動 車 (小 型 動 力 含)	台 数		48
	消 防 ポ ン プ 自 動 車 一 台 あ た り	面 積 (K m ²)	4.10		消 防 ポ ン プ 自 動 車 一 台 あ た り	面 積 (K m ²)	1.03
		人 口	24,727			人 口	6,182
		世 帯	10,834			世 帯	2,709

平成27年4月1日現在

・人口及び世帯は、「明石市町名別人口（住民基本台帳人口 H27. 4. 1）」に基づく数値で、住民票作成対象の外国人（中長期滞在者、特別永住者等）を含みます。

(2) 消防庁舎の配置と現況

①朝霧分署 (明石市朝霧町3丁目10番1号・鉄筋コンクリート鉄骨造2階建)

敷地面積 623.85㎡ 建築面積 220.82㎡ 延面積 418.82㎡

昭和46年5月竣工～平成10年増改築(救急消毒室設置)

②中崎分署 (明石市中崎1丁目6番20号・鉄筋コンクリート造4階建)

敷地面積 1,551.49㎡ 建築面積 621.05㎡ 延面積 2,184.95㎡

昭和47年6月竣工～平成15年4月14日消防本部機能移転に伴い以後、中崎分署として存続～平成21年3月救急消毒室設置

③消防本部・消防署・防災センター (明石市藤江924番地の8・鉄筋コンクリート鉄骨造4階建)

敷地面積 6,011.35㎡ 建築面積 1,699.26㎡ 延面積 5,465.72㎡

平成15年2月竣工

④大久保分署 (明石市大久保町西脇364番地の12・鉄筋コンクリート鉄骨造2階建)

敷地面積 1,211.48㎡ 建築面積 355.11㎡ 延面積 604.75㎡

昭和51年1月竣工～平成3年9月増築～平成23年1月増改築

⑤江井島分署 (明石市大久保町江井島794番地の8・鉄筋コンクリート造2階建)

敷地面積 714.84㎡ 建築面積 191.06㎡ 延面積 335.60㎡

昭和60年3月竣工～平成23年3月増改築

⑥魚住分署 (明石市魚住町西岡500番地・鉄筋コンクリート造2階建)

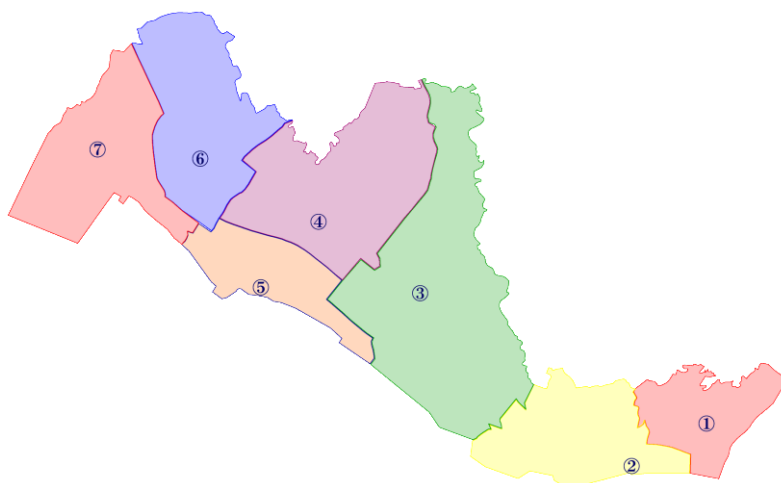
敷地面積 460.66㎡ 建築面積 156.40㎡ 延面積301.37㎡

昭和44年4月竣工～昭和56年3月増築～平成8年3月救急消毒室設置～平成12年11月改修

⑦二見分署 (明石市二見町西二見767番地の3・鉄筋コンクリート造2階建)

敷地面積 819.02㎡ 建築面積 268.88㎡ 延面積 536.77㎡

昭和57年竣工～平成17年2月増改築



(3) 一般会計と消防費の比較

区分 年度	人口	世帯数	消防 職員	一般会計 (千円)	消防費 (千円)	比率	市民一人あたりの 消防費(円)	備考
25	296,211	128,699	249	103,827,974	2,517,653	2.4%	8,500	
26	296,720	130,013	250	99,575,787	2,639,398	2.7%	8,895	
27	297,341	131,153	253	103,602,802	2,453,921	2.4%	8,253	

※表中の金額は、すべて当初予算額に基づく数値から算出したものです。

※人口及び世帯数については、明石市住民基本台帳に基づく数値で、住民票作成対象者の外国人（中長期在留者、特別永住者等）を含みます。

(4) 職員の配置状況

平成27年4月1日現在

階級 所属		総 数	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	そ の 他 の 職 員	再 任 用 職 員
職 員 数		253	1	2	19	48	53	69	0	43	2	16
消 防 本 部	消 防 長	1	1									
	次 長	1		1								
	総 務 課	22			3	6	3	1		6	1	2
	警 防 課	7			3	2	1			1		
	情 報 指 令 課	21			3	2	5	5		2		4
	予 防 課	23			3	4	1	4			1	10
	小 計	75	1	1	12	14	10	10	0	9	2	16
消 防 署	消 防 署	52		1	5	10	11	18		7		
	朝 霧 分 署	20				4	4	8		4		
	中 崎 分 署	36			2	6	9	10		9		
	大 久 保 分 署	20				4	5	7		4		
	江 井 島 分 署	10				2	2	5		1		
	魚 住 分 署	20				4	6	7		3		
	二 見 分 署	20				4	6	4		6		
	小 計	178	0	1	7	34	43	59	0	34	0	0

(5) 消防学校等への入校状況

学校名	科 目	期 間	対 象	人 員	
消 防 大 学 校	緊急消防援助隊教育科	高度救助・特別高度救助コース	14日間	消防司令	1
		NBCコース	14日間	消防司令補	1
	専科教育	救助科	52日間	消防司令補	1
		予防科	50日間	消防司令	1
	違反是正特別講習		5日間	消防司令補	1
兵庫県消防学校	初任教育		6ヶ月間	新規採用吏員	4
	専科教育 警防科		10日間	消防司令補・消防士	2
	専科教育 特殊災害科		10日間	消防司令補	2
	専科教育 危険物科		5日間	消防士長	2
	専科教育 火災調査科		10日間	消防司令補・消防士長	2
	専科教育 救急科		38日間	消防士	4
	専科教育 救助科		21日間	消防士長	2
	幹部教育 中級幹部科		7日間	消防司令	2
	幹部教育 上級幹部科		3日間	消防司令長	1
	特別教育 潜水科		5日間	消防士長	2
	山岳用救助器具取扱技術研修		3日間	消防士長	1
兵庫県救急救命士養成所	救急救命士		7ヶ月間	消防士長	1
	ビデオ硬性挿管用喉頭鏡追加講習		2日間	消防司令補・消防士長	8
救急救命東京研修所	救急救命士		7ヶ月間	消防士長	1
安全運転中央研修所	消防緊急運転技能者研修		4日間	消防士長	1

(6) 消防団事項

ア 団員の階級別分団人員

区	階級	総数	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
	条例定数	1,040							
	実員	1,035	1	4	8	8	8	50	956
	団長	1	1						
	副団長	4		4					
	第1分団	98			1	1	1	6	89
	第2分団	128			1	1	1	6	119
	第3分団	223			1	1	1	11	209
	第4分団	166			1	1	1	8	155
	第5分団	172			1	1	1	8	161
	第6分団	113			1	1	1	5	105
	第7分団	70			1	1	1	3	64
	第8分団	46			1	1	1	2	41
	女組	14						1	13

平成27年4月1日現在

イ 団員の年齢

階級	年齢	20歳未満	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60歳以上
合計		11	77	127	182	217	232	163	11	8	7
団長											1
副団長										1	3
分団長								1		3	3
副分団長							2		4	1	
部長					1		1	3	2	1	
班長				1	6	12	12	14	4	1	
団員		11	77	126	175	205	217	145	1	1	

ウ 団員の表彰等受章状況

区分		階級	総数	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	
褒章			0								
消防庁 長官	功 労 章		0								
	永年勤続功労章		1				1				
兵庫県 知事	功 労 章		0								
	永年勤続功労章		6					1	5		
	家族の賞		18					1	2	15	
	親子二代の賞		0								
	永年勤続50年		0								
日本消防 協会長	功 績 章		1			1					
	精 績 章		2					2			
	勤 続 章		2				1		1		
兵庫県消防 協会長	功 績 章		3				3				
	精 績 章		5					1	4		
	勤 続 章		8					1		7	
	精 勤 章		10						10		
	家族の賞	30年		1			1				
		40年		0							
50年			0								
市長	市政功労表彰		2				2				
	優良団員表彰		32							32	
	家族の賞		18					1	2	15	
団長	優良団員表彰		33						2	31	
消防長	優良団員表彰		33						1	32	

エ 消防団機械器具状況

区分 分団	消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ付 積載車	小型動力ポンプ	総数
合 計	1	46	1	48
第 1 分 団	1	4		5
第 2 分 団		6		6
第 3 分 団		10	1	11
第 4 分 団		8		8
第 5 分 団		8		8
第 6 分 団		5		5
第 7 分 団		3		3
第 8 分 団		2		2

平成 27 年 4 月 1 日現在

2 警防課関係

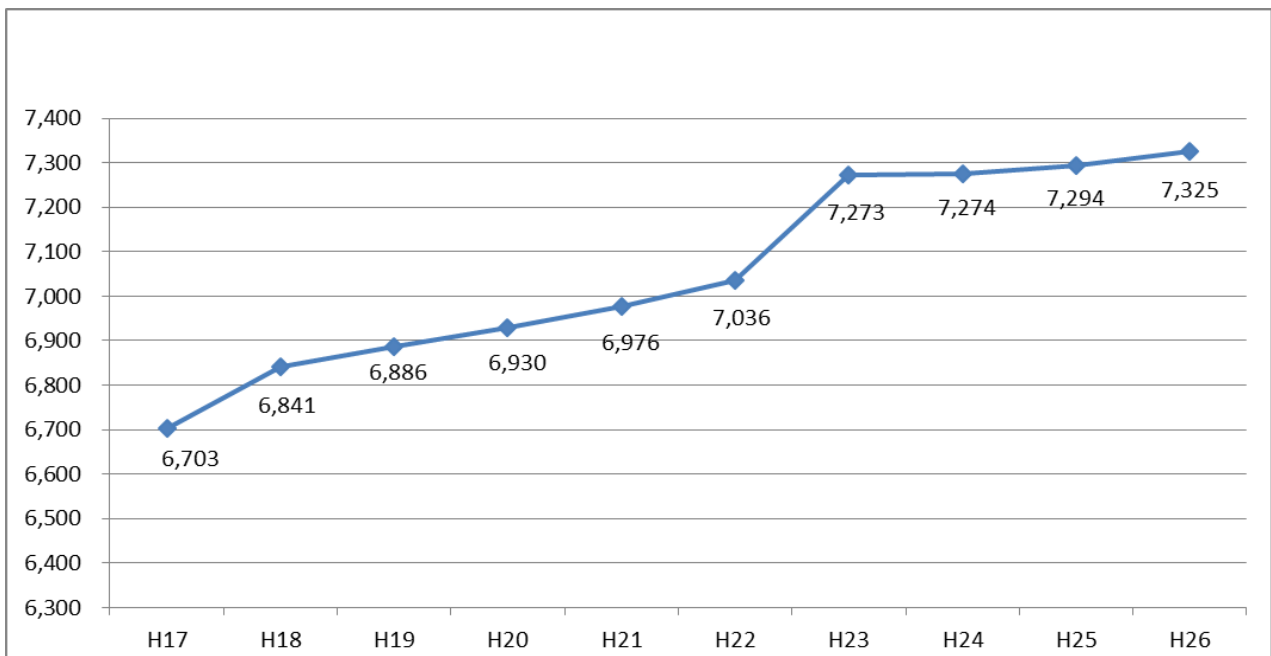
(1) 消防水利現況

平常時及び震災時等の火災発生に備え、市内全域を対象に消火栓及び耐震性防火水槽の整備を図っています。また、大規模な建築物には私設の防火水槽の設置を指導しています。

区分 \ 地区別	明石地区	大久保地区	魚住地区	二見地区	総数
消火栓	3,272	2,065	1,175	813	7,325
公設防火水槽	79	65	24	28	196
私設防火水槽	111	70	42	45	268
飲料水兼用耐震性貯水槽	7	1	0	1	9
プール	26	15	8	7	56

平成27年4月1日現在

(2) 消火栓の設置推移



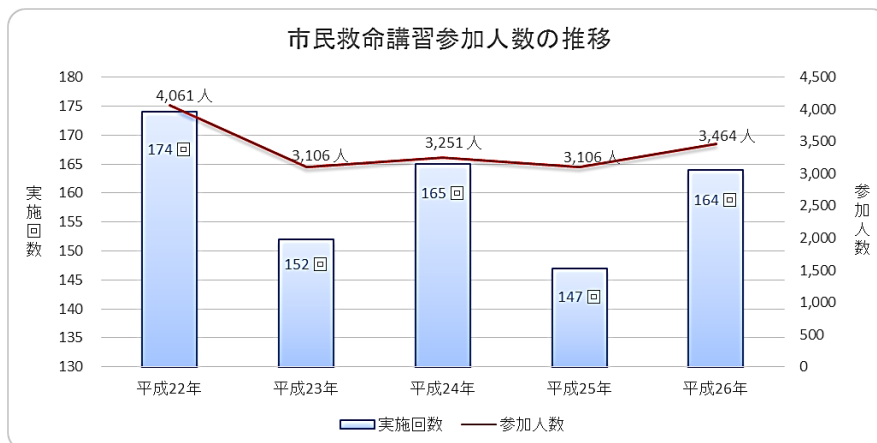
(3) 特別警戒状況

年末年始には、消防本部、消防署、消防団等で、特別警戒を行い火災予防に努めています。
また、大規模なイベントが実施されるときには、警戒・警備本部を設置して災害に対応できる体制を整えています。

	回数	時間	人員	警戒地域	期間
年末特別消防巡ら警戒	181	149時間 59分	607	市内全域	12月10日～ 12月31日
年始特別消防巡ら警戒	75	57時間 41分	266	市内全域	1月1日～ 1月10日
警戒・警備本部設置	—	—	—	—	

(4) 訓練指導等の実施状況

内容	対象	自主防災組織等	宿泊施設 事業所等	小・中・高 各種学校等	幼稚園・保育園	その他各種団体	合計
		実施回数	参加人員	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員
防火指導	実施回数	104	101	29	57	7	298
	参加人員	5,600	4,693	13,836	6,235	338	30,702
防災指導	実施回数	34	9	1	0	1	45
	参加人員	2,723	925	136	0	110	3,894
救急指導	実施回数	10	20	41	7	6	84
	参加人員	280	572	1,540	157	220	2,769
救命講習	実施回数	10	38	37	10	69	164
	参加人員	203	690	1,006	192	1,373	3,464
施設見学	実施回数	9	6	31	21	41	108
	参加人員	244	139	1,766	678	982	3,809
合計	実施回数	167	174	139	95	124	699
	参加人員	9,050	7,019	18,284	7,262	3,023	44,638



(5) 消防車両現有表

区分 署所	自動車																	小型動力ポンプ		
	水槽付消防ポンプ自動車	梯子付消防自動車(40M)	梯子付消防自動車(30M)	化学消防ポンプ自動車	消防ポンプ自動車	多目的コンテナ車	救急自動車	救助工作車Ⅲ型	救助工作車Ⅱ型	緊急作業車	緊急輸送車	指揮先行車	査察広報車	指揮車	応急手当普及広報車	広報車(軽四)	支援車Ⅰ型		連絡車	赤バイ
消防本部													2	2	1	2		3		10
消防署	消防署	2	1		1		1	2	1			1	1	1			1		2	12
	朝霧分署					1		1			1									3
	中崎分署	2		1		1		2		1	1									8
	大久保分署	2						1			1									4
	江井島分署					1		1			1									3
	魚住分署					1		1			1									3
	二見分署					1		1			1									3
計	6	1	1	2	4	1	9	1	1	6	1	1	3	2	1	2	1	3	2	48
経過年数	4年未満	1	1		1	1	1	3		1										9
	5年未満							1									1	1		3
	6年未満	1						1												2
	7年未満					2		1												3
	8年未満	1									1									2
	9年未満							1			1	1			2					5
	10年未満					1		1			2		1	1						6
	11年未満							1			2									3
	12年未満	1												1			1			3
	13年未満					1														1
	14年未満													1						2
	15年未満																			0
	15年以上	2							1							1	1		2	2

平成27年4月1日現在

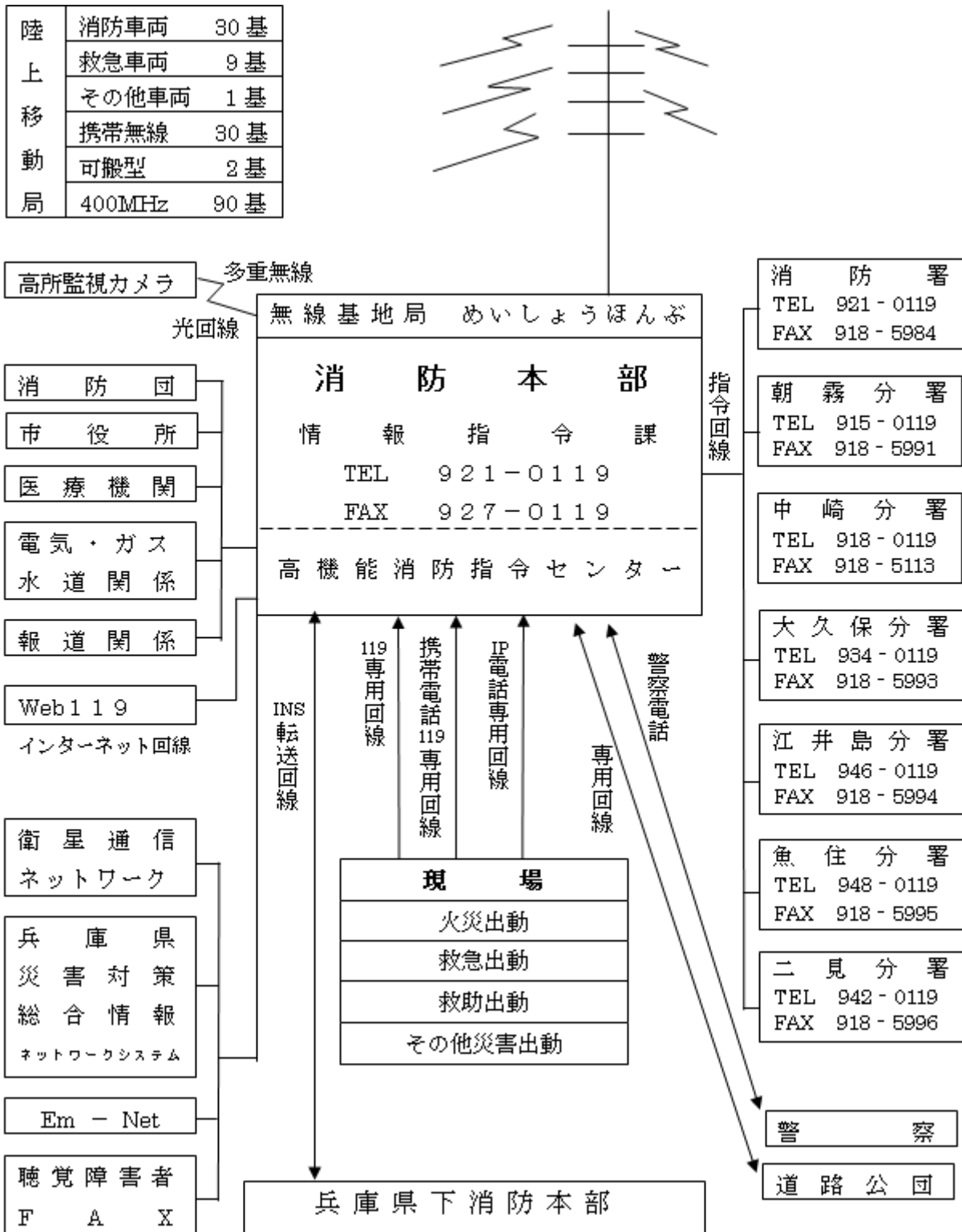
(6) 消防機器現有表

所属	車両番号	用途別	車名	年式	車齢
本部	神戸302そ6609	連絡車	トヨタ	22	5
	神戸500ほ4826	連絡車	日産	12	15
	神戸300せ2048	連絡車	日産	10	17
	神戸43さ4872	総務広報車	ダイハツ	15	12
	神戸800す9896	警防指揮車	三菱	18	9
	神戸800そ1240	警防指揮車	日産	18	9
	神戸41よ1796	警防広報車	ホンダ	9	18
	神戸800す3600	査察広報車	三菱	15	12
	神戸800す9785	査察広報車	日産	13	14
	神戸11の5786	応急手当普及広報車	トヨタ	7	20
消防署	神戸800は3035	梯子付消防自動車(40m)	日野	26	1
	神戸800は2303	災害支援車	日野	22	5
	神戸800は533	II型化学消防ポンプ自動車	日野	14	13
	神戸830そ119	救助工作車III型	日野	10	17
	神戸800は2107	水槽付消防ポンプ自動車	日野	21	6
	神戸830せ240	水槽付消防ポンプ自動車	日野	12	15
	神戸800す8770	指揮先行車	日産	17	10
	神戸800そ6340	災害対応特殊救急車	トヨタ	16	11
	神戸800せ5046	災害対応特殊救急車	日産	20	7
	神戸800す8574	査察広報車	日産	17	10
	神戸800せ1338	緊急輸送車(トラック)	日産	18	9
	神戸800は2519	多目的災害対応コンテナ車	日野	23	4
	1神戸ゆ3811	赤バイ	カワサキ	13	14
	1神戸ゆ3812	赤バイ	カワサキ	13	14
朝霧分署	神戸800せ4766	災害対応特殊消防ポンプ自動車	日野	20	7
	神戸800せ1451	救急自動車(高規格)	トヨタ	18	9
	神戸800す6955	緊急作業車	日産	16	11
中崎分署	神戸800は485	梯子付消防自動車(30m)	日産ディーゼル	13	14
	神戸800は2523	水槽付消防ポンプ自動車	日野	23	4
	神戸800さ6973	水槽付消防ポンプ自動車	いすゞ	12	15
	神戸800す9118	消防ポンプ自動車	いすゞ	17	10
	神戸800せ6333	災害対応特殊救急車	日産	21	6
	神戸800さ8545	災害対応特殊救急車	トヨタ	17	10
	神戸800せ337	緊急作業車	日産	18	9
	神戸800は2468	救助工作車II型	日野	23	4
大久保分署	神戸800は1712	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車	日野	19	8
	神戸800す4207	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車	日野	15	12
	神戸800す1622	救急自動車(高規格)	トヨタ	25	2
	神戸800せ2234	緊急作業車	日産	19	8
江井島分署	神戸800せ7690	災害対応特殊救急車	日産	22	5
	神戸800せ4767	災害対応特殊消防ポンプ自動車	日野	20	7
	神戸800す7638	緊急作業車	日産	17	10
魚住分署	神戸800そ617	小型水槽付消防ポンプ自動車	トヨタ	24	3
	神戸8301173	災害対応特殊救急自動車	トヨタ	24	3
	神戸800す7637	緊急作業車	日産	17	10
二見分署	神戸800は2305	II型化学消防ポンプ自動車	日野	13	14
	神戸800そ1623	災害対応特殊救急車	トヨタ	25	2
	神戸800す6956	緊急作業車	日産	16	11

平成27年4月1日現在

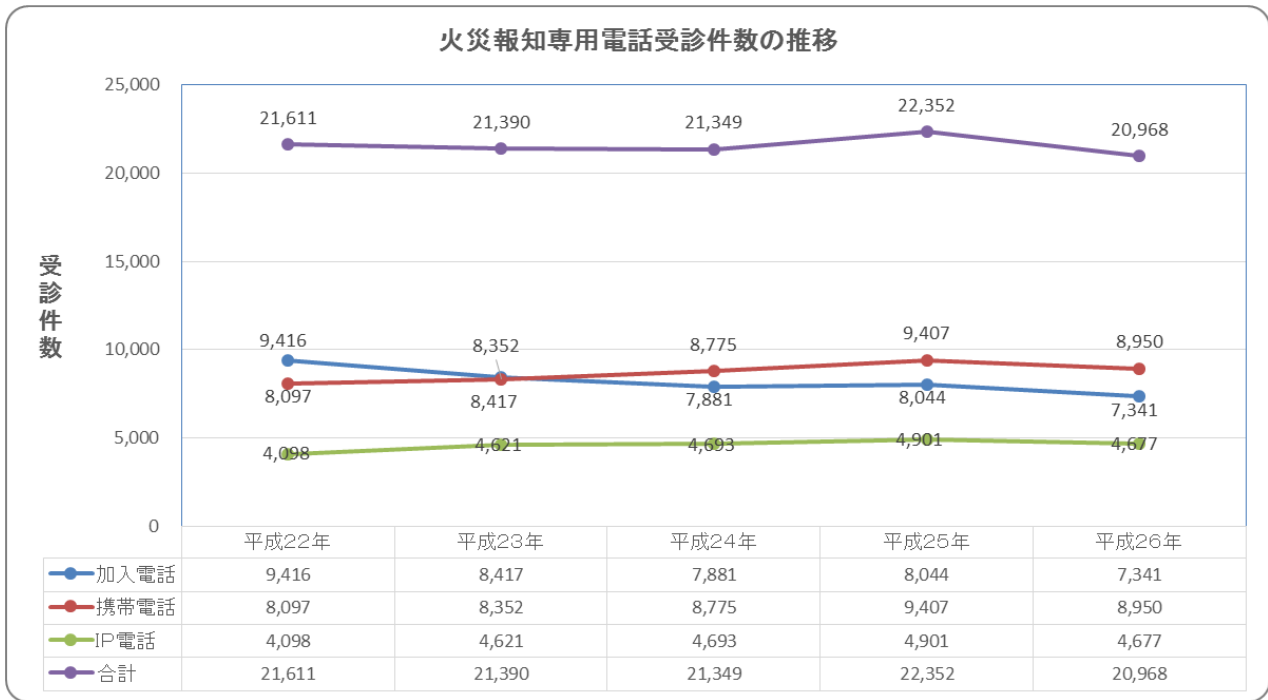
3 情報指令課関係

(1) 消防通信系統図

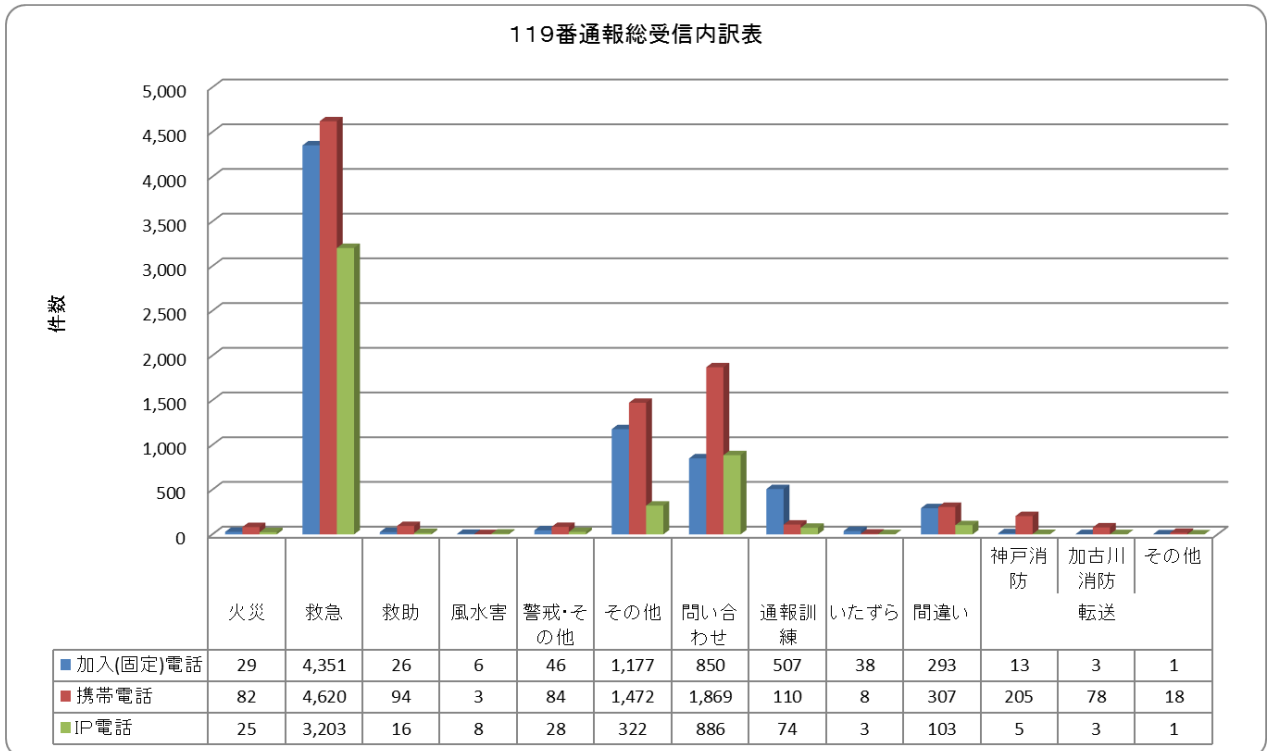


平成27年4月1日現在

(2) 火災報知専用電話受信件数の推移



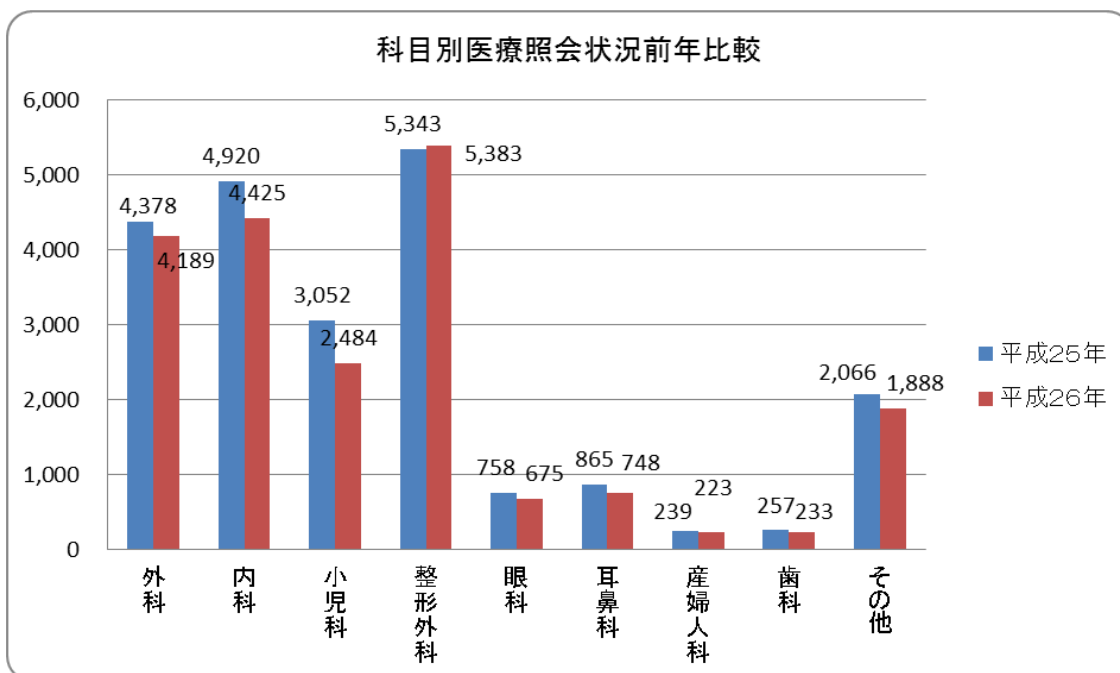
(3) 119番通報総受信内訳表



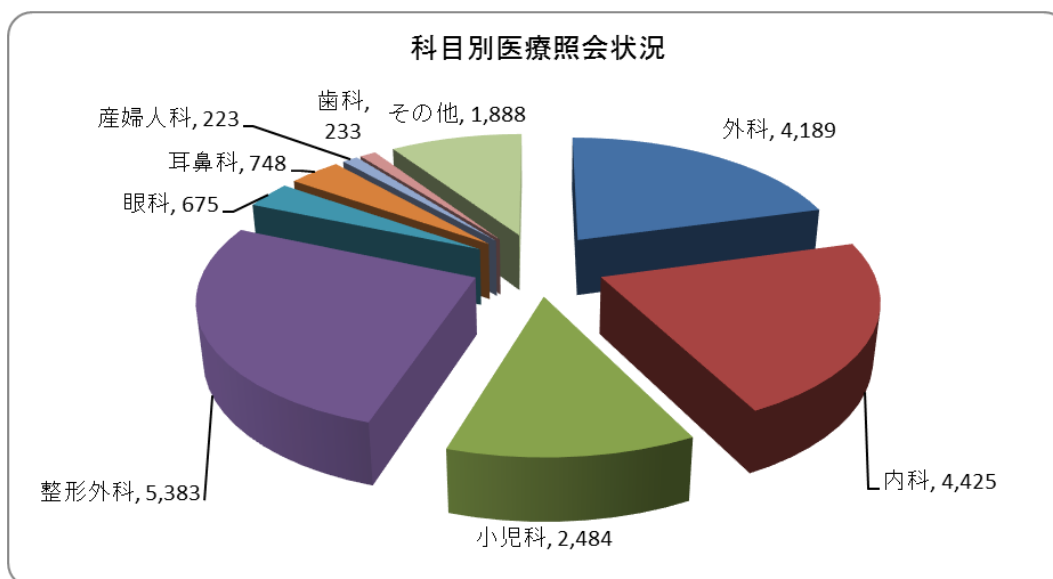
※緊急を要する受信（火災、救急、救助、風水害、警戒・その他、転送）合計 12,948件 全体の61.8%

※緊急を要しない受信（その他、問い合わせ、通報訓練、いたづら、間違い）合計 8,020件 全体の38.2%

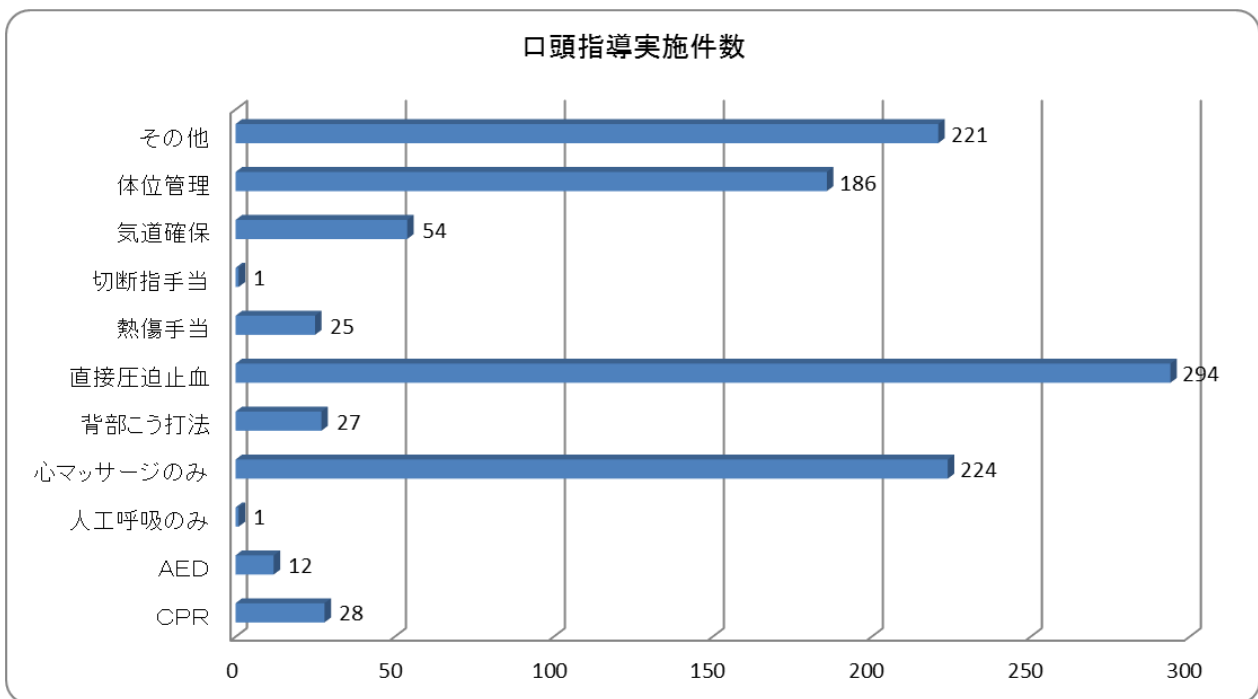
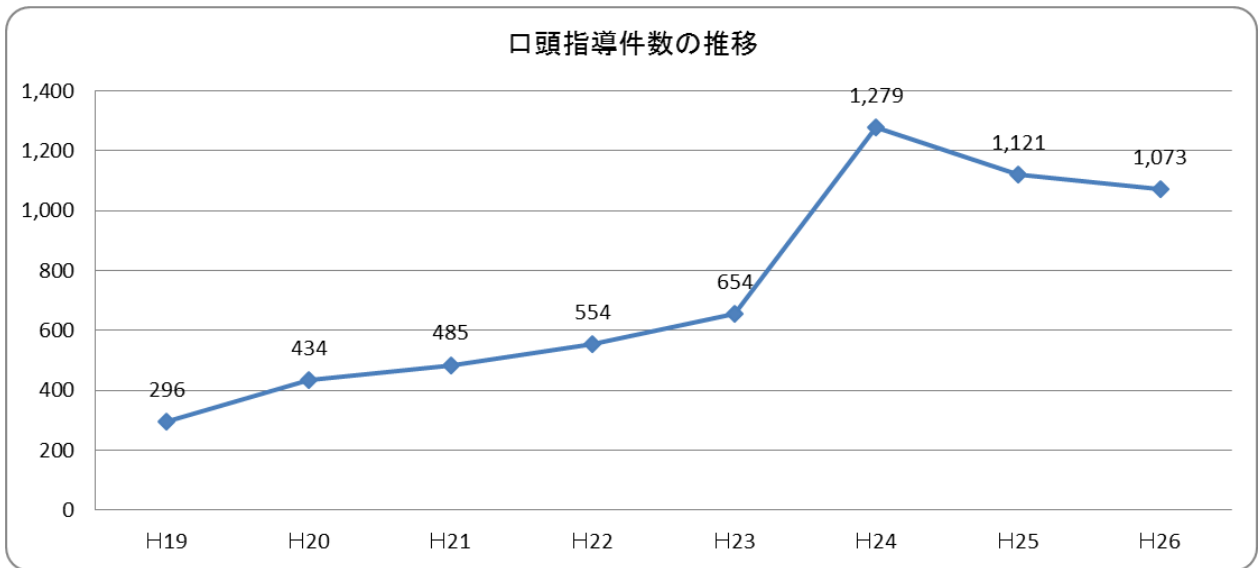
(4) 科目別医療照会状況



科目	平成25年	平成26年
外科	4,378	4,189
内科	4,920	4,425
小児科	3,052	2,484
整形外科	5,343	5,383
眼科	758	675
耳鼻科	865	748
産婦人科	239	223
歯科	257	233
その他	2,066	1,888
合計	21,878	20,248



(5) 口頭指導実施状況



※平成24年から、それまで情報指令課が把握できた回数のみで統計処理していたものを、各救急隊の報告によるものを含めて計上し、より正確な数値を統計処理できる方法に変更したことで件数が急増しています。

(6) 氣象狀況

項目		月											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
氣溫	最高(°C)	12.4	15.5	20.9	22.5	29.5	30.4	36.0	33.5	31.2	28.0	21.8	17.7
	日	25日	27日	28日	2日	31日	2日	25日	7日	6日	1日	2日	1日
	最低(°C)	-2.0	-1.9	-1.5	1.9	8.4	17.3	20.4	20.4	16.1	7.3	4.7	-1.0
	日	14日	17日	4日	13日	2日	1日	1日	28日	21日	29日	15日	19日
最多風向		北北東	北北東	北北東	北北東	南	西	西	南	北北東	北北東	北北東	北西
平均風速(m/sec)		1.7	2.1	1.8	1.3	1.5	1.1	1.1	1.7	1.7	2.1	1.8	3.0
平均濕度(%)		72.0	72.3	71.4	66.2	69.1	75.0	78.6	84.5	74.8	76.6	77.2	73.0
降水量(mm)		22.0	39.0	99.0	75.0	76.0	36.0	67.0	303.5	45.5	138.5	49.5	82.5

年間平均氣溫	年間最高氣溫	年間最低氣溫	年間最多風向	年間平均風速	年間降水量
15.7 (°C)	36.0 (°C)	-2.0 (°C)	北北東	1.7 (m/sec)	1033.5 (mm)
	7月25日	1月14日			

(7) 気象情報の受信状況

項目		月												合計	
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
警 報	暴風雪	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大雨	0	0	0	0	0	1	0	4	0	2	0	0	0	7
	洪水	0	0	0	0	0	1	0	3	0	2	0	0	0	6
	暴風	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	3
	大雪	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	波浪	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	3
	高潮	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	2	0	9	0	8	0	0	0	19
注 意 報	大雨	0	0	2	1	2	5	3	12	5	5	0	0	0	35
	大雪	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	風雪	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	雷	4	0	4	3	7	14	16	16	6	6	4	4	4	84
	強風	5	5	8	3	6	1	2	5	1	7	4	7	7	54
	波浪	5	5	8	3	6	1	2	5	1	7	4	7	7	54
	洪水	0	0	2	1	2	5	3	10	5	5	0	0	0	33
	高潮	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	3
	濃霧	0	2	1	0	3	1	1	0	0	0	1	0	0	9
	乾燥	5	2	3	4	5	0	0	0	3	3	4	5	5	34
	なだれ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	低温	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	霜	0	0	6	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
	暴風	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	着雪(氷)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	20	19	35	17	31	27	28	49	21	34	17	23	23	321
火災気象通報	6	5	7	4	5	1	0	0	3	2	4	0	0	37	
大雨に関する情報	0	0	0	0	0	0	13	23	4	0	0	0	0	40	
雨に関する情報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大雪に関する情報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
低気圧に関する情報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
強風と強い寒気に関する情報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
強い冬型の気圧配置に関する情報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
低温に関する情報	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
市水防指令第1号	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	
市水防指令第2号	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
台風情報	0	0	0	0	0	0	10	0	0	40	0	0	0	50	
地震情報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
津波情報	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	
津波警報・注意報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
光化学スモッグ情報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他気象情報	12	27	17	17	8	17	29	241	27	10	14	0	0	419	
小計	19	33	24	26	13	18	52	264	34	53	18	0	0	554	
合計	39	52	59	43	44	47	80	322	55	95	35	23	23	894	

4 予防課関係

(1) 防火対象物の一覧表（延べ面積150㎡以上）

対象物		署所別	合計	朝霧	中崎	消防署	大久保	江井島	魚住	二見
1項	イ	劇場等	4		4					
	ロ	公会堂等	132	7	23	36	15	13	22	16
2項	イ	キャバレー等	0							
	ロ	遊技場等	19		2	3	5	1	7	1
	ハ	性風俗関連店舗等	0							
	ニ	カラオケボックス等	1				1			
3項	イ	待合等	0							
	ロ	飲食店等	119	8	33	27	19	2	16	14
4項		百貨店等	263	19	50	62	50	12	44	26
5項	イ	旅館等	29	1	6	7	5	3	4	3
	ロ	共同住宅等	2,264	165	361	797	219	151	335	236
6項	イ	病院等	132	20	24	35	15	8	15	15
	ロ	福祉施設等（主に入所）	57	5	7	9	20	4	8	4
	ハ	福祉施設等（主に通所）	129	10	17	21	23	12	31	15
	ニ	幼稚園等	49	5	9	18	3	3	7	4
7項		学校等	208	21	32	63	15	11	40	26
8項		図書館等	2		2					
9項	イ	蒸気浴場等	0							
	ロ	公衆浴場等	11	1	6	1	1			2
10項		停車場等	11		6	1	1		2	1
11項		神社等	81	4	35	16	4	6	9	7
12項	イ	工場等	755	3	92	162	69	91	113	225
	ロ	スタジオ等	0							
13項	イ	駐車場等	67	8	25	17	8		4	5
	ロ	格納庫等	0							
14項		倉庫等	385	2	54	81	18	47	76	107
15項		事業所等	762	52	169	169	88	44	99	141
16項	イ	特定複合等	809	66	255	239	110	14	86	39
	ロ	非特定複合	278	23	115	71	19	9	26	15
16項の2		地下街	0							
16項の3		準地下街	0							
17項		文化財	2		2					
18項		アーケード	7		7					
19項		山林	0							
20項		舟車	0							
合計			6,576	420	1,336	1,835	708	431	944	902

平成27年4月1日現在

(2) 建築確認等の件数内訳

内訳	確認申請等	計画通知	許可申請	仮使用	合計
件数	281	22	26	2	331

(3) 工事別建築同意等の状況

用途	区分		新築	増築	改築	移築	用途変更	模様替	合計
	イ	ロ							
1項	イ	劇場等							0
	ロ	公会堂等	3	1					4
2項	イ	キャバレー等							0
	ロ	遊技場等							0
	ハ	性風俗関連店舗等							0
	ニ	カラオケボックス等							0
3項	イ	待合等							0
	ロ	飲食店等	7						7
4項		百貨店等	12						12
5項	イ	旅館等							0
	ロ	共同住宅等	36	1					37
6項	イ	病院等	8	1					9
	ロ	福祉施設等（主に入所）	9						9
	ハ	福祉施設等（主に通所）	8				1		9
	ニ	幼稚園等	1	2					3
7項		学校等	9	15			1		25
8項		図書館等							0
9項	イ	蒸気浴場等							0
	ロ	公衆浴場等							0
10項		停車場等	3						3
11項		神社等							0
12項	イ	工場等	14	3					17
	ロ	スタジオ等							0
13項	イ	駐車場等	2						2
	ロ	格納庫等							0
14項		倉庫等	24	3					27
15項		事業所等	32	4		1			37
16項	イ	特定複合等	8				2		10
	ロ	非特定複合	2						2
16項の2		地下街							0
16項の3		準地下街							0
17項		文化財							0
18項		アーケード							0
		専用住宅等	118						118
		建築設備等							0
		合計	296	30	0	1	4	0	331

(4) 地区別建築同意の状況

用途		区分	明石	大久保	魚住	二見	合計
1項	イ	劇場等					0
	ロ	公会堂等	3	1			4
2項	イ	キャバレー等					0
	ロ	遊技場等					0
	ハ	性風俗関連店舗等					0
	ニ	カラオケボックス等					0
3項	イ	待合等					0
	ロ	飲食店等	4	2		1	7
4項		百貨店等	3	4	3	1	11
5項	イ	旅館等					0
	ロ	共同住宅等	16	14	5	2	37
6項	イ	病院等	5	4		1	10
	ロ	福祉施設等（主に入所）	1	6		2	9
	ハ	福祉施設等（主に通所）	3	6			9
	ニ	幼稚園等		3			3
7項		学校等	13	3	5	4	25
8項		図書館等					0
9項	イ	蒸気浴場等					0
	ロ	公衆浴場等					0
10項		停車場等	2	1			3
11項		神社等					0
12項	イ	工場等	9	1	1	6	17
	ロ	スタジオ等					0
13項	イ	駐車場等	1	1			2
	ロ	格納庫等					0
14項		倉庫等	10	1	6	10	27
15項		事業所等	20	6	5	6	37
16項	イ	特定複合等	5	3	2		10
	ロ	非特定複合	1	1			2
16項の2		地下街					0
16項の3		準地下街					0
17項		文化財					0
18項		アーケード					0
		専用住宅等	62	23	17	16	118
		建築設備等					0
		合計	158	80	44	49	331

(5) 予防査察・消防用設備等の設置検査状況

用途		区分	予防査察		
			一般	随時	特別
1項	イ	劇場等	0		
	ロ	公会堂等	71	68	3
2項	イ	キャバレー等	1		1
	ロ	遊技場等	0		
	ハ	性風俗関連店舗等	0		
	ニ	カラオケボックス等	0		
3項	イ	待合等	0		
	ロ	飲食店等	52	44	6
4項		百貨店等	88	48	15
5項	イ	旅館等	27	2	25
	ロ	共同住宅等	458	403	51
6項	イ	病院等	70	28	21
	ロ	福祉施設等（主に入所）	76	11	20
	ハ	福祉施設等（主に通所）	65	39	10
	ニ	幼稚園等	17	10	7
7項		学校等	46	23	23
8項		図書館等	2		2
9項	イ	蒸気浴場等	0		
	ロ	公衆浴場等	0		
10項		停車場等	1		1
11項		神社等	14	1	2
12項	イ	工場等	40	18	20
	ロ	スタジオ等	0		
13項	イ	駐車場等	6	3	2
	ロ	格納庫等	0		
14項		倉庫等	19	13	6
15項		事業所等	68	36	29
16項	イ	特定複合等	115	49	41
	ロ	非特定複合	11	4	4
16項の2		地下街	0		
16項の3		準地下街	0		
17項		文化財	2		2
18項		アーケード	0		
19項		山林	0		
20項		舟車	0		
合計			1,249	800	261

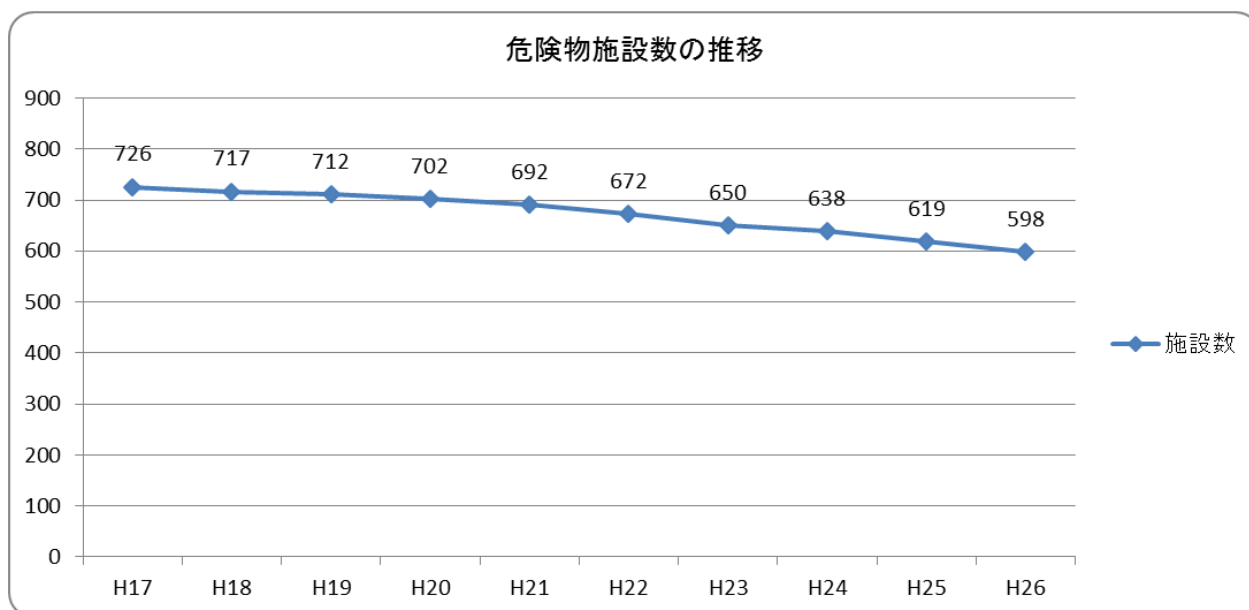
(6) 防火管理講習会受講者数

年度	区分	過去5年間の受講者数				
		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
防火管理 講習会 修了者数	合計	12	13	17	22	18
	甲種	0	0	0	0	0
	乙種	12	13	17	22	18
	甲種再講習	12	0	0	0	0

(7) 予防関係届出の処理状況

届出の種類	処理件数	届出の種類	処理件数
防火管理者選解任届出	561	毒物・劇物貯蔵取扱廃止届出	10
消防計画作成（変更）届出	592	少量危険物・指定可燃物貯蔵取扱（変更）届出	57
防災管理者選任（解任）届出	1	少量危険物・指定可燃物貯蔵取扱廃止届出	23
防災管理消防計画作成（変更）届出	3	喫煙承認申請	21
統括防火管理者選任（解任）届出	9	裸火使用承認申請	21
全体の消防計画作成（変更）届出（防火）	7	危険物品持込み承認申請	32
統括防災管理者選任（解任）届出	1	サウナ設備設置届出	0
全体の消防計画作成（変更）届出（防災）	2	給湯湯沸設備設置届出	10
防火管理者の証交付申請	8	変・発・蓄電設備設置届出	147
消防用設備等着工届出	244	ネオン管設備設置届出	0
消防用設備等工事届出	200	乾燥設備設置届出	7
消防用設備等設置届出	675	ボイラー・ヒートポンプ設置届出	24
消防用設備等点検結果届出	1,769	炉・かまど設置届出	13
防火対象物使用開始届出	274	百貨店等の避難通路設置変更届出	12
防火対象物定期点検結果報告書	129	催物開催届出	39
防災対象物定期点検結果報告書	9	消防用設備業届出	12
自衛消防組織設置（変更）届出	10	基準の特例適用申請書	4
消防設備等検査済証交付	65	指定洞道等届出	0
液化石油ガス・圧縮アセチレンガス・貯蔵取扱届出	41	放電加工機・温風暖房機設置届出	0
液化石油ガス・圧縮アセチレンガス貯蔵取扱廃止届出	13	露店等の開設届出	10
毒物・劇物貯蔵取扱届出	18	火災予防上必要な業務に関する計画	0
		届出等合計	5,073

(8) 危険物施設数の推移



(9) 危険物施設の形態別施設数内訳

施設区分	施設形態											合計	
	製造所	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所		
管内													
朝霧					1				3	1			5
中崎		18	5		21		12	2	10	1	12		81
消防署		41	19	4	35		2	4	10		55		170
大久保		5	1		8		7	1	11		9		42
江井島	1	22	11	1	16	1	1	2	6		12		73
魚住	1	17	12		13		2	3	9		11		68
二見	7	37	25	5	22		13	18	12	1	19		159
合計	9	140	73	10	116	1	37	30	61	3	118		598

(10) 危険物施設立入検査状況

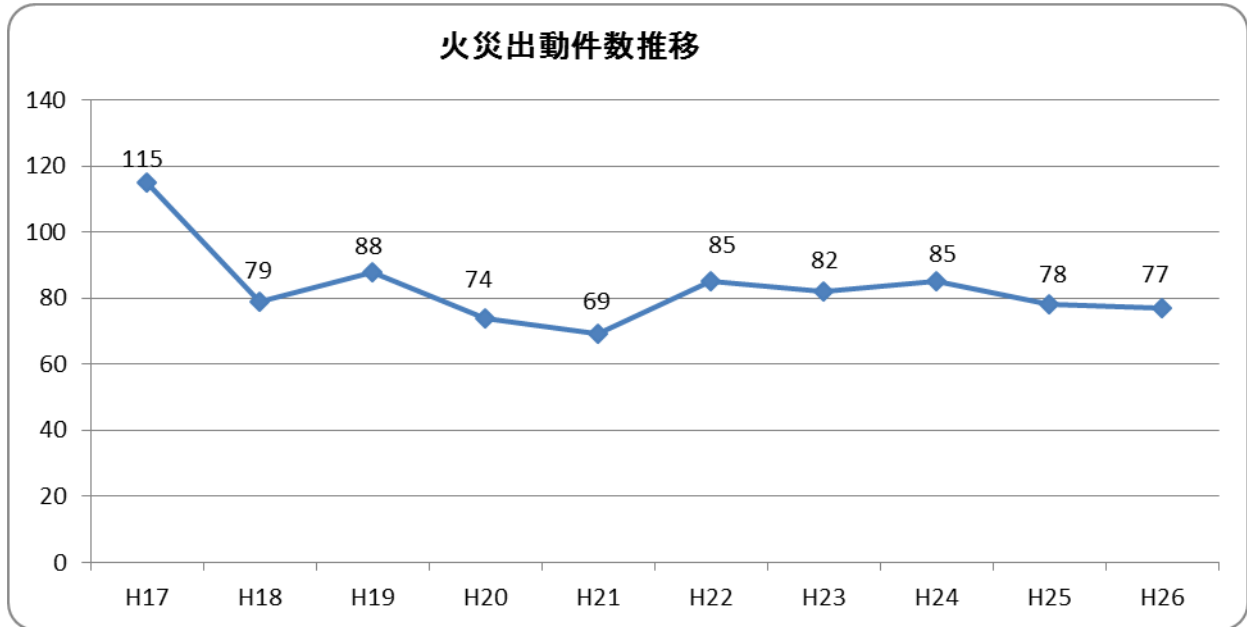
施設別		施設数(A)	査察数(B)	査察率 B/A (%)
製 造 所		9	9	100.0%
屋 内 貯 蔵 所		140	47	33.6%
屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所		73	34	46.6%
屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所		10	3	30.0%
地 下 タ ン ク 貯 蔵 所		116	32	27.6%
簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所		1	0	0.0%
移 動 タ ン ク 貯 蔵 所		37	38	102.7%
屋 外 貯 蔵 所		30	16	53.3%
給 油 取 扱 所		61	11	18.0%
販 売 取 扱 所		3	0	0.0%
一 般 取 扱 所		118	22	18.6%
そ の 他 (貯 蔵 取 扱 い 行 為)			1	
合 計		598	213	35.6%
少量危険物・指定可燃物施設	署 所 別	施設数(A)	査察数(B)	査察率 B/A (%)
	朝 霧	12		
	中 崎	119		
	消 防 署	240		
	大 久 保	47		
	江 井 島	36		
	魚 住	78		
	二 見	129		
	予 防 課		50	
	計	661	50	7.6%
総 合 計		1,259	263	43.2%

(11) 危険物施設設置・変更及び廃止等

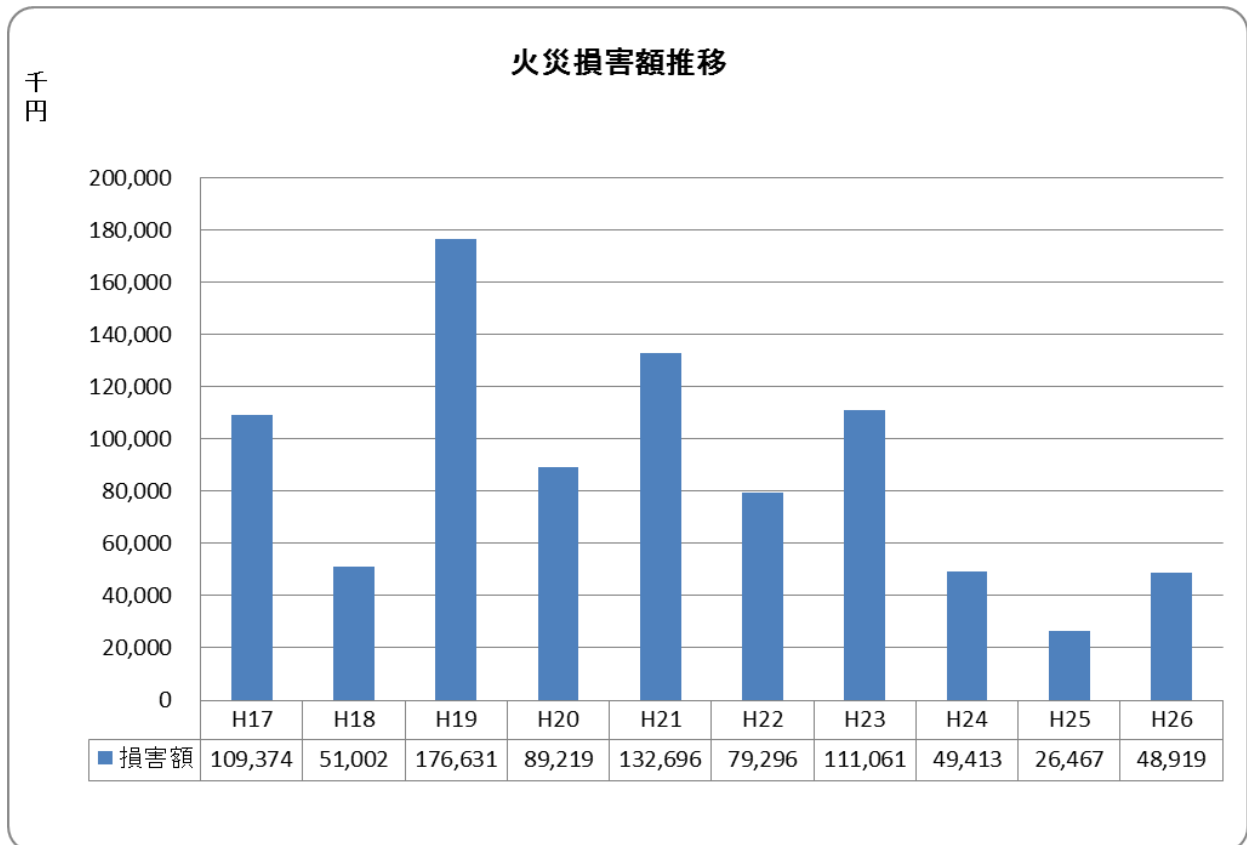
施設区分		合計	製造所	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所
管内													
合計		462											
設置許可		9		4			1		1				3
変更許可		136	8	3	16		4		5		7		93
仮使用		127	8	2	13		4				7		93
品名数量		13		7			1			1			4
完成検査	設置	7		4			1		1				1
	変更	135	8	4	8		4		6		9		96
廃止届		31		8	5	2	4			3			9
譲渡引渡		3							3				
許可取下げ		1									1		

5 火災統計

(1) 火災出動件数推移



(2) 火災損害額推移



(3) 火災発生状況前年との比較

区 分	単 位	平成26年 A	平成25年 A	比 較		
				増(△)減 C(A-B)	増(△)減率(%) C÷B×100	
火 災 件 数		77	78	△ 1	△ 1.3	
建 物	件	44	34	10	29.4	
林 野		0	0	0	—	
車 両		6	11	△ 5	△ 45.5	
船 舶		0	1	△ 1	—	
そ の 他		27	32	△ 5	△ 15.6	
焼 損 棟 数		57	44	13	29.5	
全 焼	棟	2	6	△ 4	△ 66.7	
半 焼		2	2	0	—	
部 分 焼		19	11	8	72.7	
ぼ や		34	25	9	36.0	
焼 損 面 積	床 面 積	m ²	485	515	△ 30	△ 5.8
	表 面 積		127	41	86	209.8
	林 野	a	0	0	0	0.0
	船 舶	隻	0	1	△ 1	—
死 傷 者	人	21	10	11	110.0	
死 者		3	2	1	—	
負 傷 者		18	8	10	125.0	
り 災 世 帯		43	15	28	186.7	
全 損	世 帯	4	3	1	33.3	
半 損		3	0	3	—	
小 損		36	12	24	200.0	
り 災 人 員	人	105	40	65	162.5	
損 害 額		48,919	26,467	22,452	84.8	
建 物	千 円	47,989	20,174	27,815	137.9	
林 野		0	0	0	—	
車 両		518	5,076	△ 4,558	△ 89.8	
船 舶		0	1,174	△ 1,174	—	
そ の 他		412	43	7,264	16,893.0	

(4) 年別火災状況（過去10年間）

区 分 年	火 災 件 数	火 災 種 別					焼損面積		焼 損 棟 数	り 災 世 帯	り 災 人 員	死傷者		損 害 額 (千円)
		建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他	建 物 (㎡)	林 野 (a)				死 者	負 傷 者	
平成16年	115	77	0	15	1	22	1,482	1	92	95	240	1	41	156,736
平成17年	115	70	0	16	1	28	1,086	0	89	74	193	7	33	109,374
平成18年	79	47	0	13	0	19	924	0	55	42	93	3	14	51,002
平成19年	88	57	0	13	0	18	1,792	0	79	63	152	3	24	176,631
平成20年	74	52	0	4	0	18	560	0	63	37	91	5	9	89,219
平成21年	69	46	1	4	1	17	967	0	69	44	107	3	16	132,696
平成22年	85	51	0	7	1	26	1,572	0	66	54	123	4	18	79,296
平成23年	82	45	0	3	2	32	1,195	0	60	41	91	2	17	111,061
平成24年	85	48	0	11	0	26	939	0	59	38	94		13	49,413
平成25年	78	34	0	11	1	32	515	0	44	15	40	2	8	26,467
10年平均	87	53	0	10	1	24	1,103	0	68	50	122	3	19	98,190
平成26年	77	44	0	6	0	27	485	0	57	43	105	3	18	48,919

(5) 月別火災発生状況

項目		月												合計
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
火災種別	火災件数	8	5	12	5	7	7	7	2	2	7	7	8	77
	建物	5	4	6	3	5	6	3	2	0	3	2	5	44
	林野	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	車両	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	2	6
	船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	2	1	5	2	1	0	4	0	2	4	5	1	27
焼損棟数	全焼	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
	半焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
	部分焼	5	2	4	1	0	0	2	1	0	1	0	3	19
	ぼや	6	2	3	3	5	5	1	1	0	4	2	2	34
	合計	12	4	7	4	5	5	3	2	0	5	2	8	57
焼損面積等	床面積	76	80	12	68	2	2	0	0	40	4	0	201	485
	表面積	19	1	7	3	2	0	5	30	0	9	1	50	127
	船舶(隻)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林野(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
り災世帯	全損	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	4
	半損	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3
	小損	9	4	3	1	4	5	2	1	0	2	2	3	36
	合計	11	5	3	2	4	5	2	1	0	2	2	6	43
り災人員		19	11	8	8	10	18	3	5	0	4	6	13	105
死者	消防吏員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	消防団員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3
	合計	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3
負傷者	消防吏員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	消防団員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1	3	2	1	1	1	0	5	0	1	0	3	18
	合計	1	3	2	1	1	1	0	5	0	1	0	3	18
出動人員	消防吏員	105	111	203	106	81	109	54	67	16	91	76	158	1,177
	消防団員	15	30	27	7	8	7	12	6	4	24	8	24	172
地区別件数	明石	5	2	4	1	6	1	4	1	1	4	1	3	33
	大久保	0	2	4	1	0	3	1	0	0	2	2	2	17
	魚住	3	0	1	1	1	2	1	1	1	1	2	3	17
	二見	0	1	3	2	0	1	1	0	0	0	2	0	10
損害額(千円)		9,275	637	2,804	18,400	115	550	72	1,637	0	87	363	14,979	48,919

(6) 用途別火災発生状況

火災種別	件 数	損害額(千円)
建 物	44	47,989
林 野	0	0
車 両	6	518
そ の 他	27	412
船 舶	0	0
合 計	77	48,919

(7) 出火原因別火災件数（過去10年間）

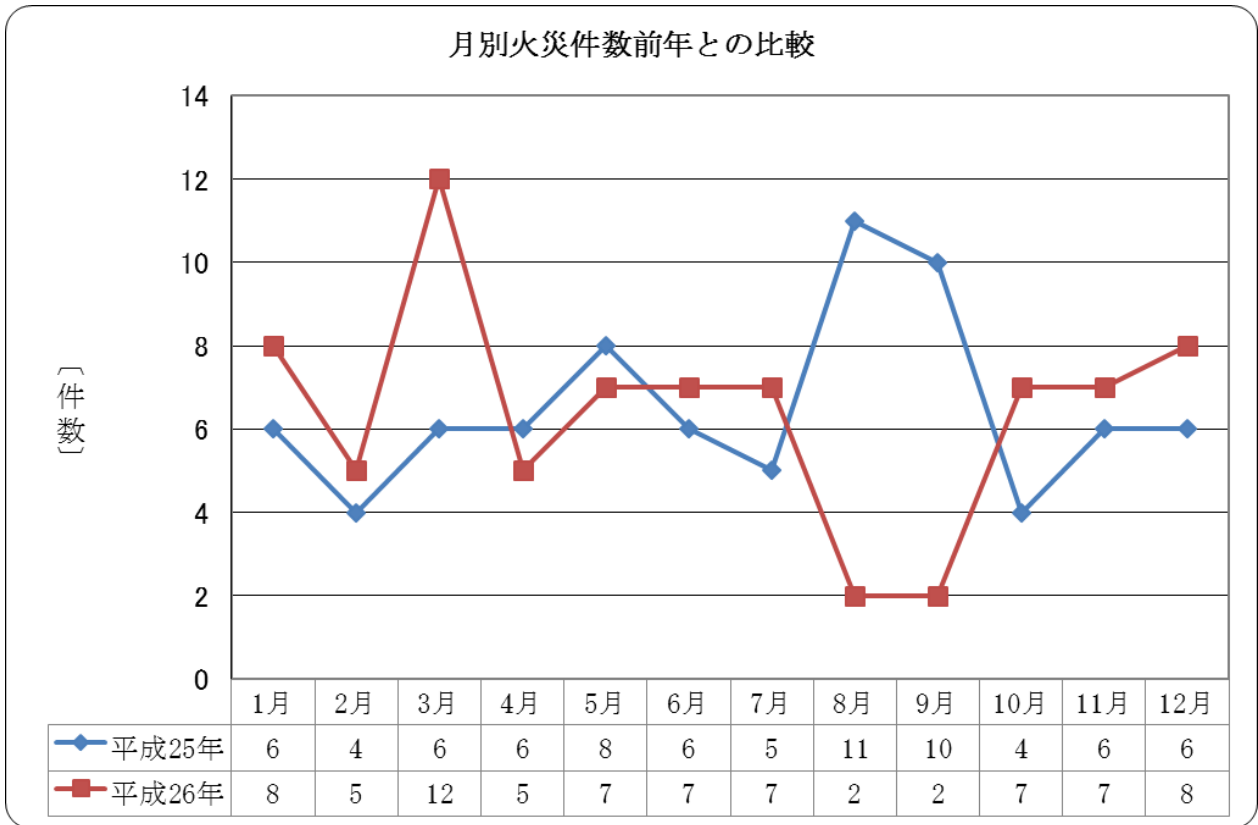
原因 年別	た	こんろ		かまど・風呂かまど	焼却炉	ストーブ	こたつ	ボイラ	煙突・煙道	排気管	電気機器	電気装置	電灯・電話等の配線	内燃機	配線器具	火あそび	マッチ・ライター	たき火	切断機・溶断機	灯	衝突の火花	取灰	火入れ	放火	放火の疑い	その他	不明・調査中	合計
	こ	ば	天ぷら																									
平成16年	15	17	4			1								3		3	4	5						15	41	7	115	
平成17年	16	8	5			3								6		6	2	2						25	32	10	115	
平成18年	8	6	7			4				1	2				3	7	1		1				7	6	15	11	79	
平成19年	11	8				3				1	2	2			2	6	1	1	1	3			1	5	9	18	14	88
平成20年	8	4	4		2	3				3		1				6	2		3	1			1	9	12	10	5	74
平成21年	7	5	1			3					2					8	3	1	3	1			5	6	8	9	7	69
平成22年	10	6	1			4					1	1	4			6	1	3	3	1			2	3	9	14	16	85
平成23年	3	13				1					2	1			5	7	1	2	2				5	10	11	10	9	82
平成24年	7	8		1	1	6				2	3	2			1	7	1	3					2	11	8	16	6	85
平成25年	3	4	3							2		2	1	1	6	5		1	1	1			4	10	16	10	8	78
10年平均	9	8	3	0	0	3	0	0	0	1	1	1	1	1	2	6	2	2	1	1	0	0	2	17	18	9	87	

平成26年	5	6	8			2				1	1	1	1			6		1	2	2	1			9	8	14	9	77
-------	---	---	---	--	--	---	--	--	--	---	---	---	---	--	--	---	--	---	---	---	---	--	--	---	---	----	---	----

※ 平成18年から出火原因をより細分化しています。

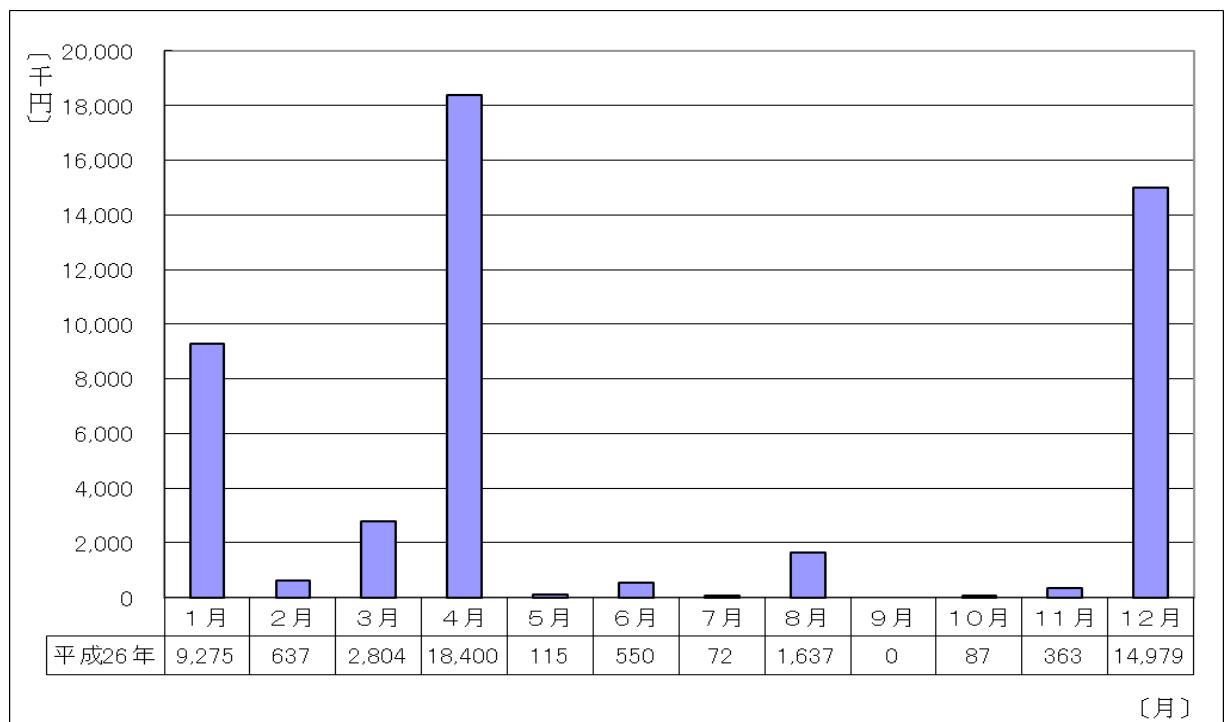
※ 10年間の平均値については、1を下回るものは記載していません。

(8) 月別火災件数前年との比較

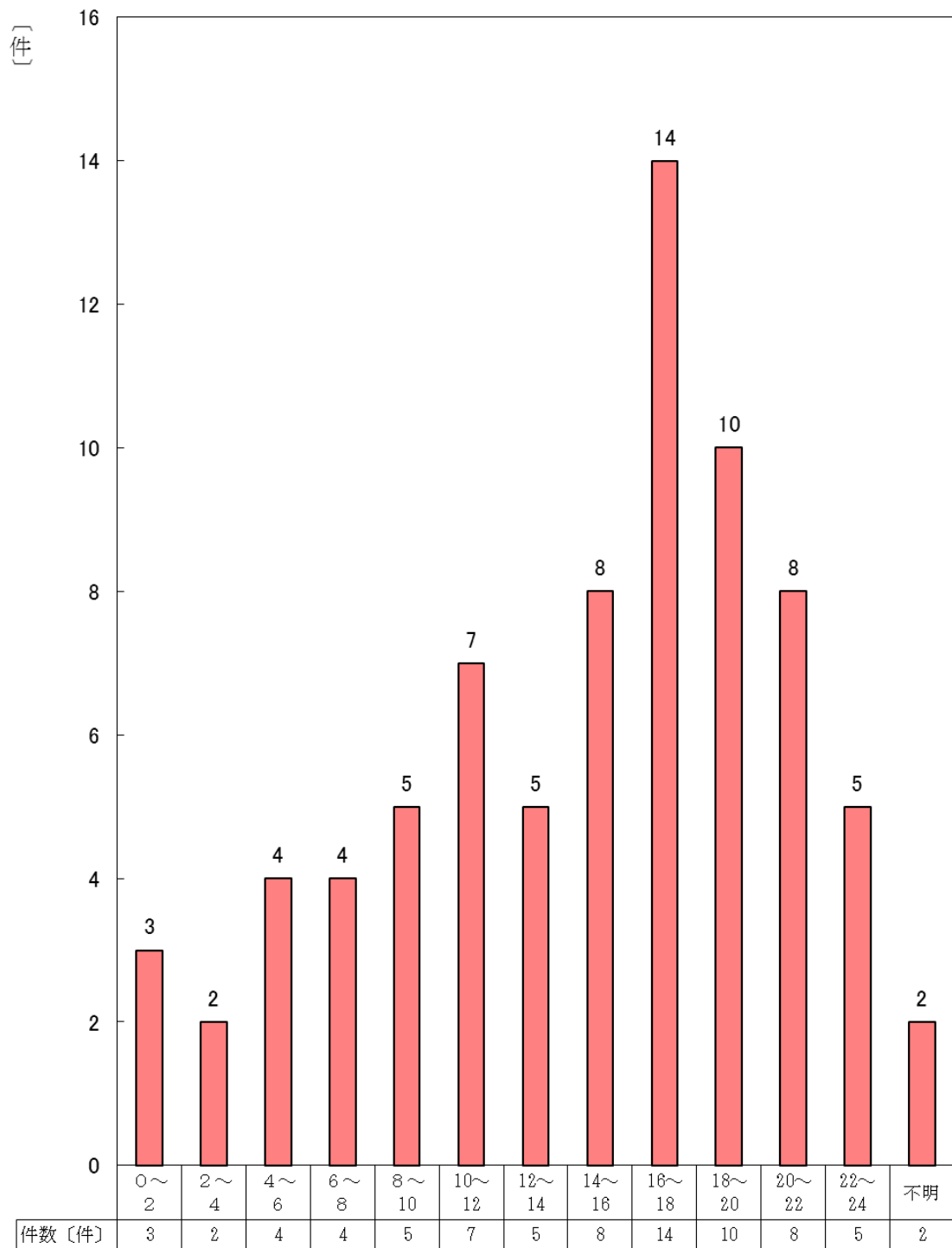


(9) 月別火災件数及び損害額

平成26年 損害額 48,919千円

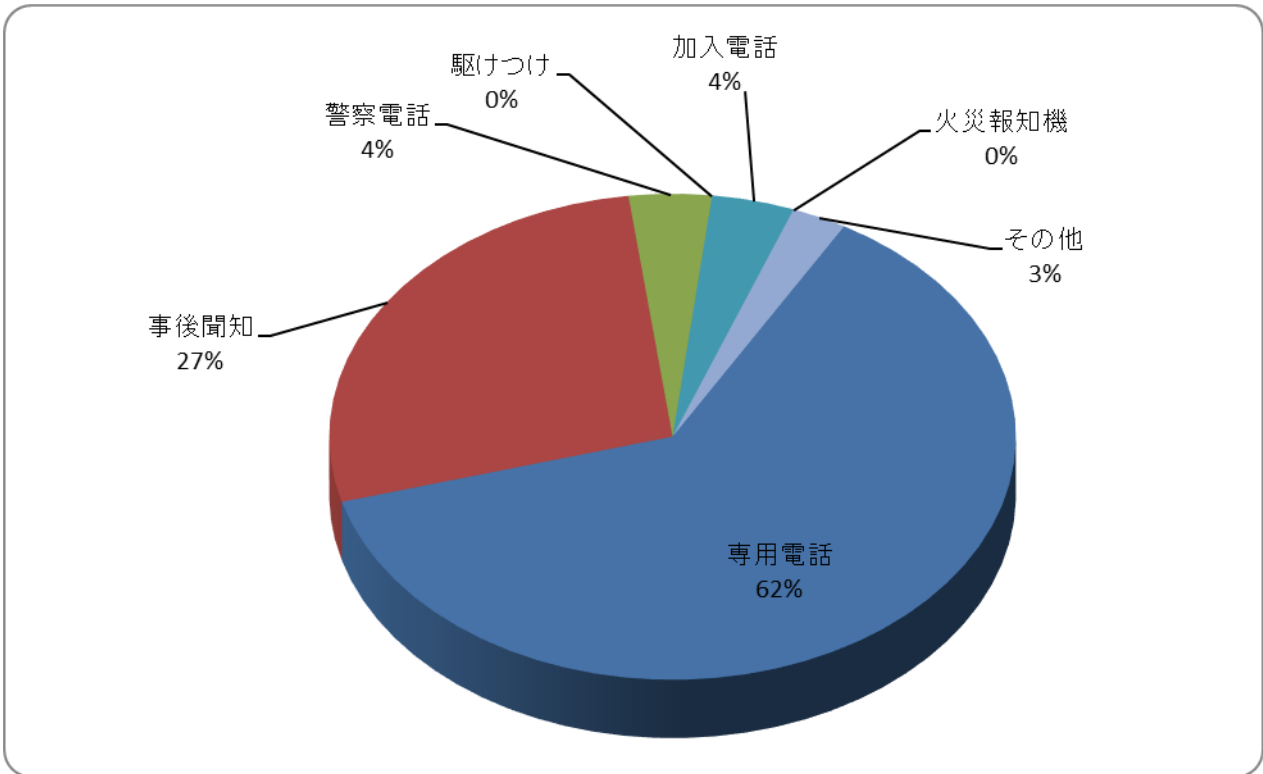


(10) 時間帯別火災件数

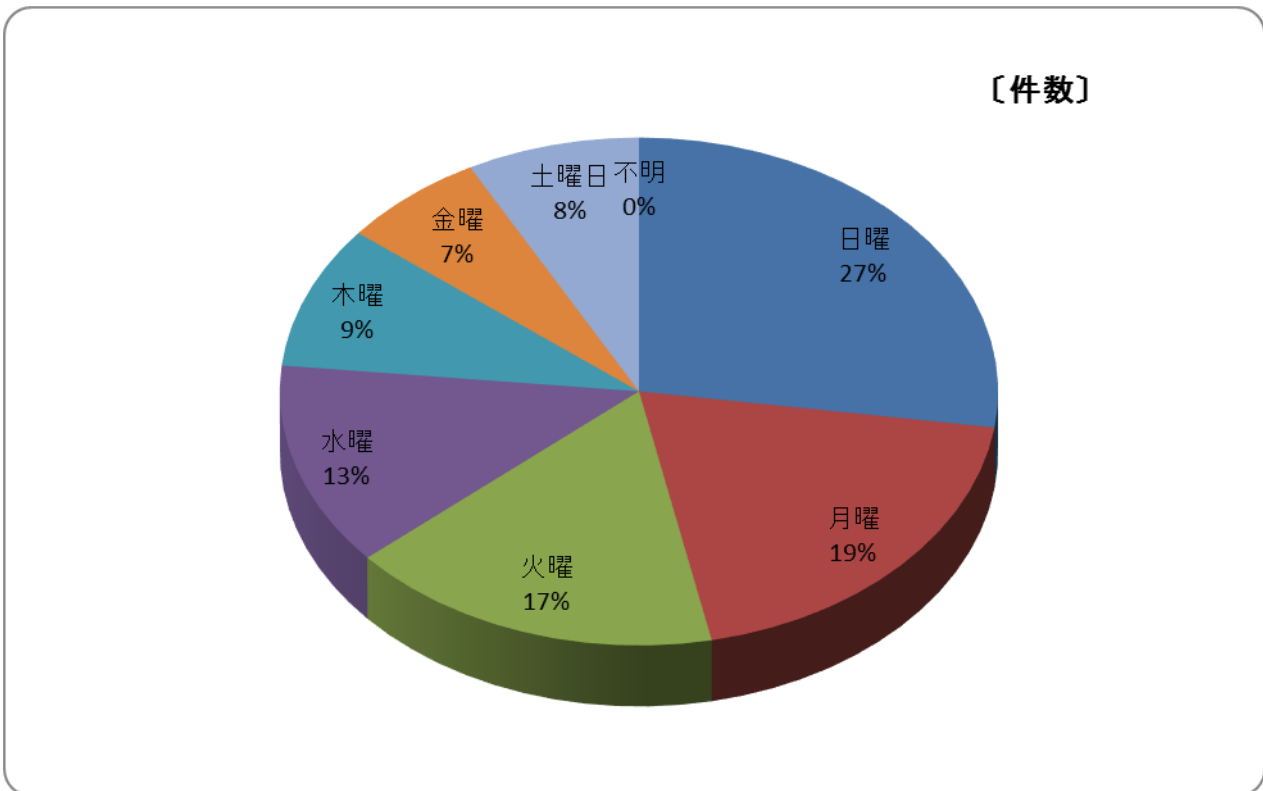


〔時間帯〕

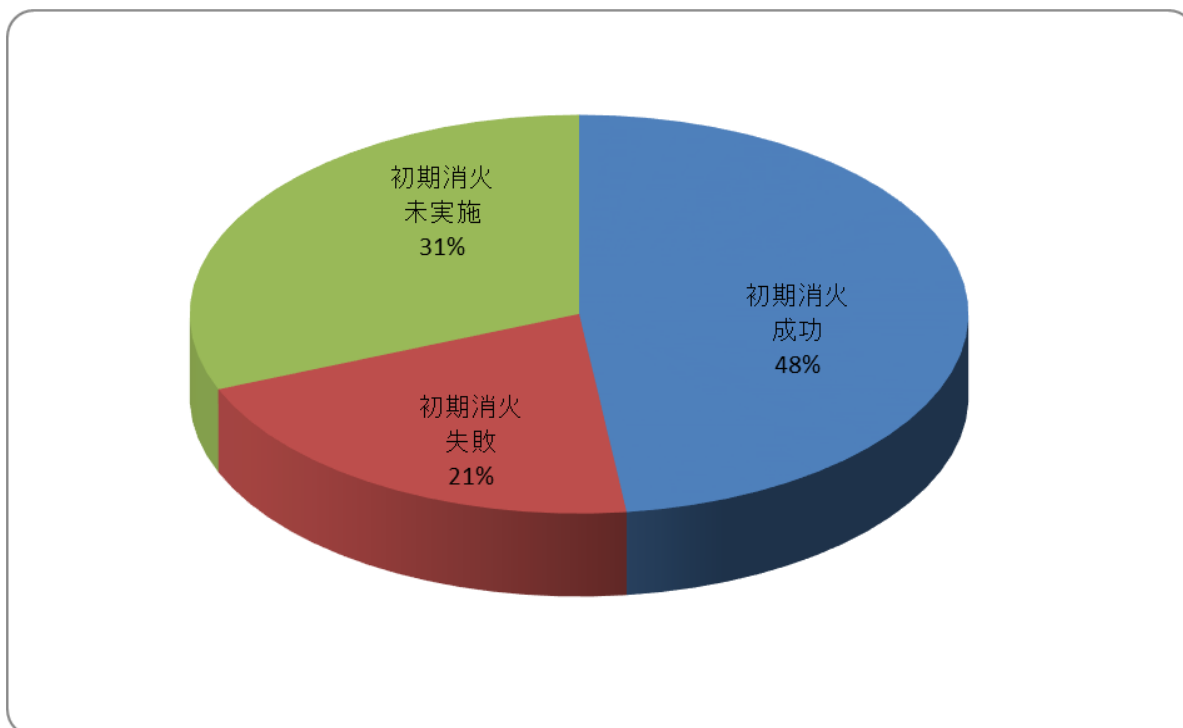
(11) 覚知別対比表



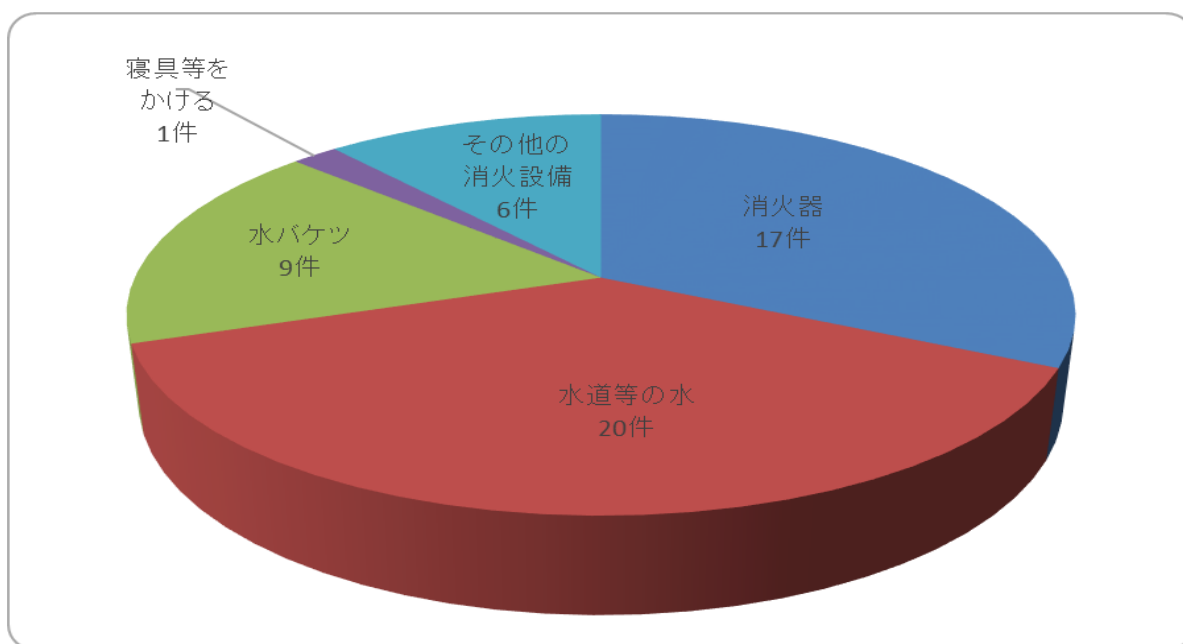
(12) 曜日別対比表



(13) 初期消火実施状況



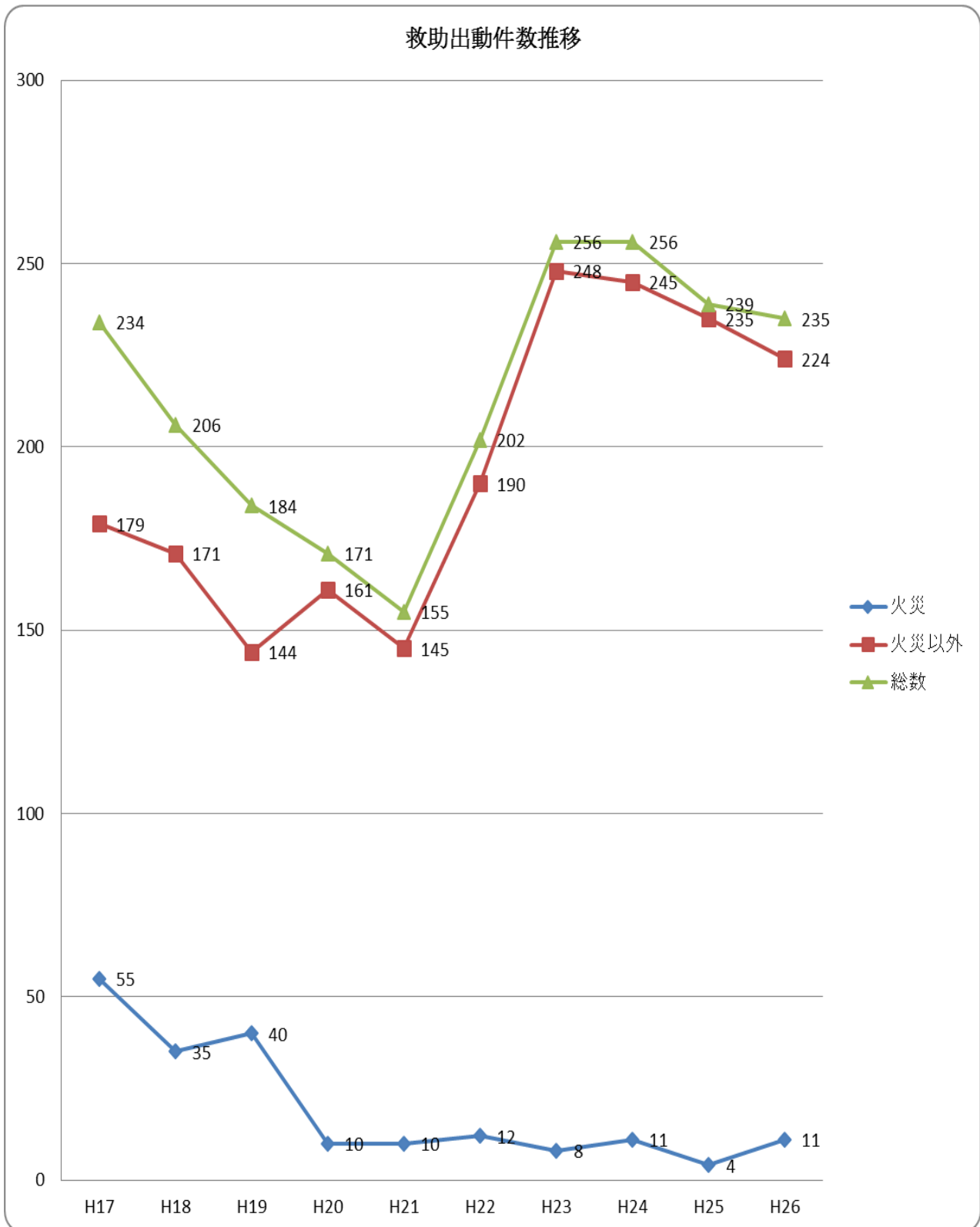
(14) 初期消火器具使用状況



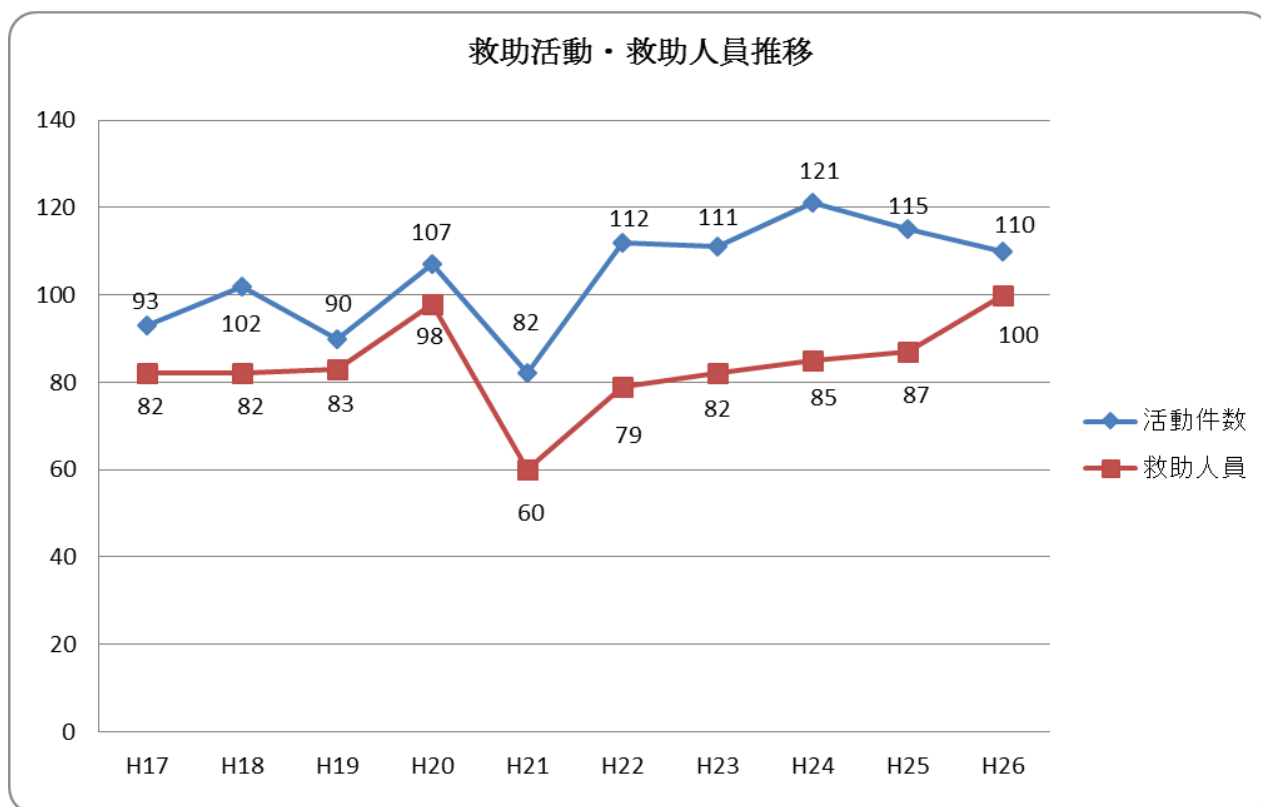
	消火器	水道等の水	水バケツ	寝具等をかける	その他の消火設備	合計
件数[件]	17	20	9	1	6	53
成功数	11	15	8	1	2	37
成功率	65%	75%	89%	100%	33%	70%

6 救助統計

(1) 救助出動件数推移



(2) 救助活動・救助人員推移



(3) 事故種別出動件数前年との比較

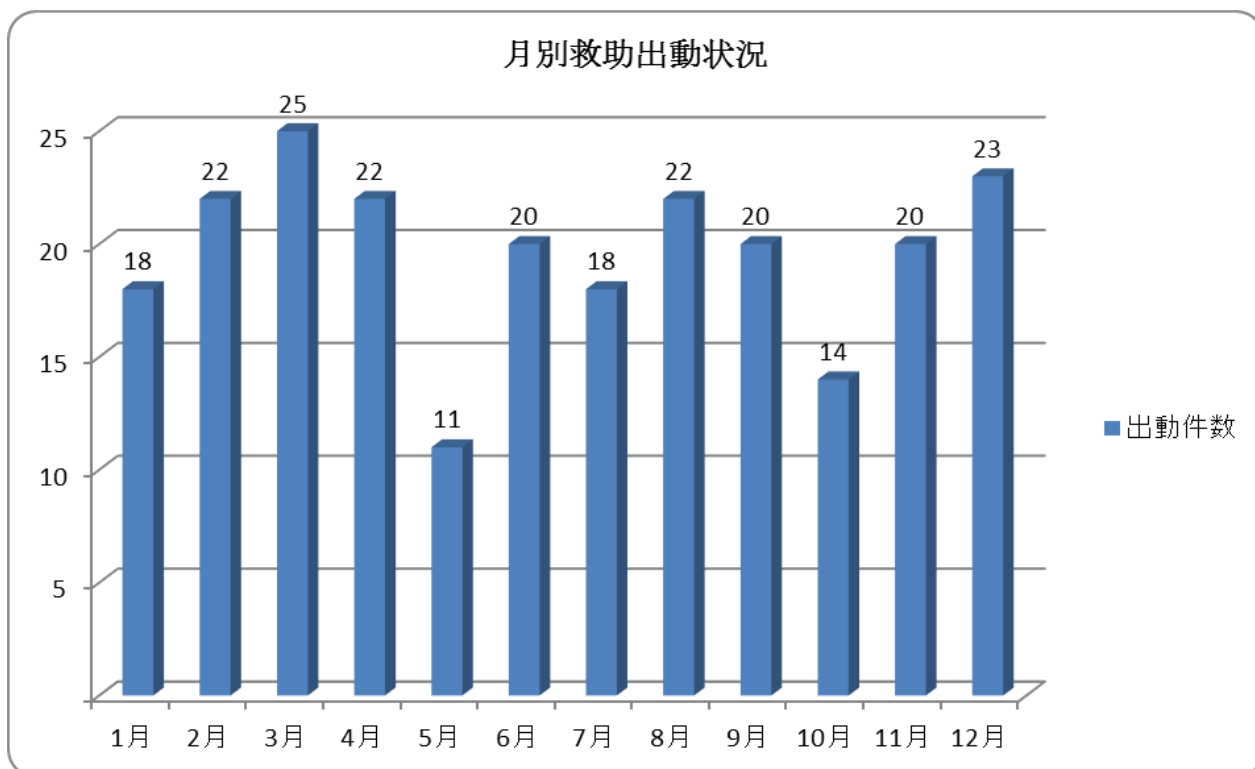
項目		年 別	平成26年	平成25年	対前年比	増減率 (%)
		A	B	A - B = C	C ÷ B × 100	
出 動 件 数			235	239	△ 4	△ 1.7
事 故 種 別	火災（建物）		11	4	7	175.0
	火災（建物外）		0	0	0	-
	交通事故		31	34	△ 3	△ 8.8
	水難事故		6	12	△ 6	△ 50.0
	風水害等自然災害		0	1	△ 1	-
	機械による事故		4	3	1	-
	建物等による事故		60	83	△ 23	△ 27.7
	ガス及び酸欠事故		2	1	1	100.0
	破裂事故		0	0	0	-
	その他の事故		121	101	20	19.8
救 助 活 動 件 数			110	115	△ 5	△ 4.3
救 助 人 員			100	87	13	14.9

(4) 発生場所別救助人員等状況

発生場所 事故種別	出動件数	屋 内		屋 外				地 下	そ の 他
	活動件数	住 居	そ の 他 の 屋 内	道 路	水 面		そ の 他 の 屋 外		
					内 水面	外 水面			
救助人員									
火災（建物）	11	7	3				1		
	11	7	3				1		
	5	4	1						
火災（建物以外）									
交通事故	31			18			12		1
	15			9			6		
	17			11			6		
水難事故	6					6			
	4					4			
	5					5			
風水害等自然災害									
機械による事故	4		4						
	4		4						
	7		7						
建物等による事故	60	52	5				3		
	54	48	4				2		
	45	38	4				3		
ガス及び酸欠事故	2	1							1
破裂事故									
その他の事故	121	63	11	4	1	1	34		7
	22	4		1			14		3
	21	2		1			15		3
合 計	235	123	23	22	1	7	50		9
	110	59	11	10		4	23		3
	100	44	12	12		5	24		3

(5) 月別救助出動状況

種別	月												合計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
火災（建物）	1	2	2	1		1	1			1		2	11
火災（建物以外）													0
交通事故	1	3	2		3		4	4	3	3	4	4	31
水難事故				1			1	1	2		1		6
風水害等自然災害													0
機械による事故								2	1			1	4
建物等による事故	5	7	5	5	1	7	3	6	7	1	5	8	60
ガス及び酸欠事故	1		1										2
破裂事故													0
その他の事故	10	10	15	15	7	12	9	9	7	9	10	8	121
合計	18	22	25	22	11	20	18	22	20	14	20	23	235



(6) 管轄署所別出動件数状況

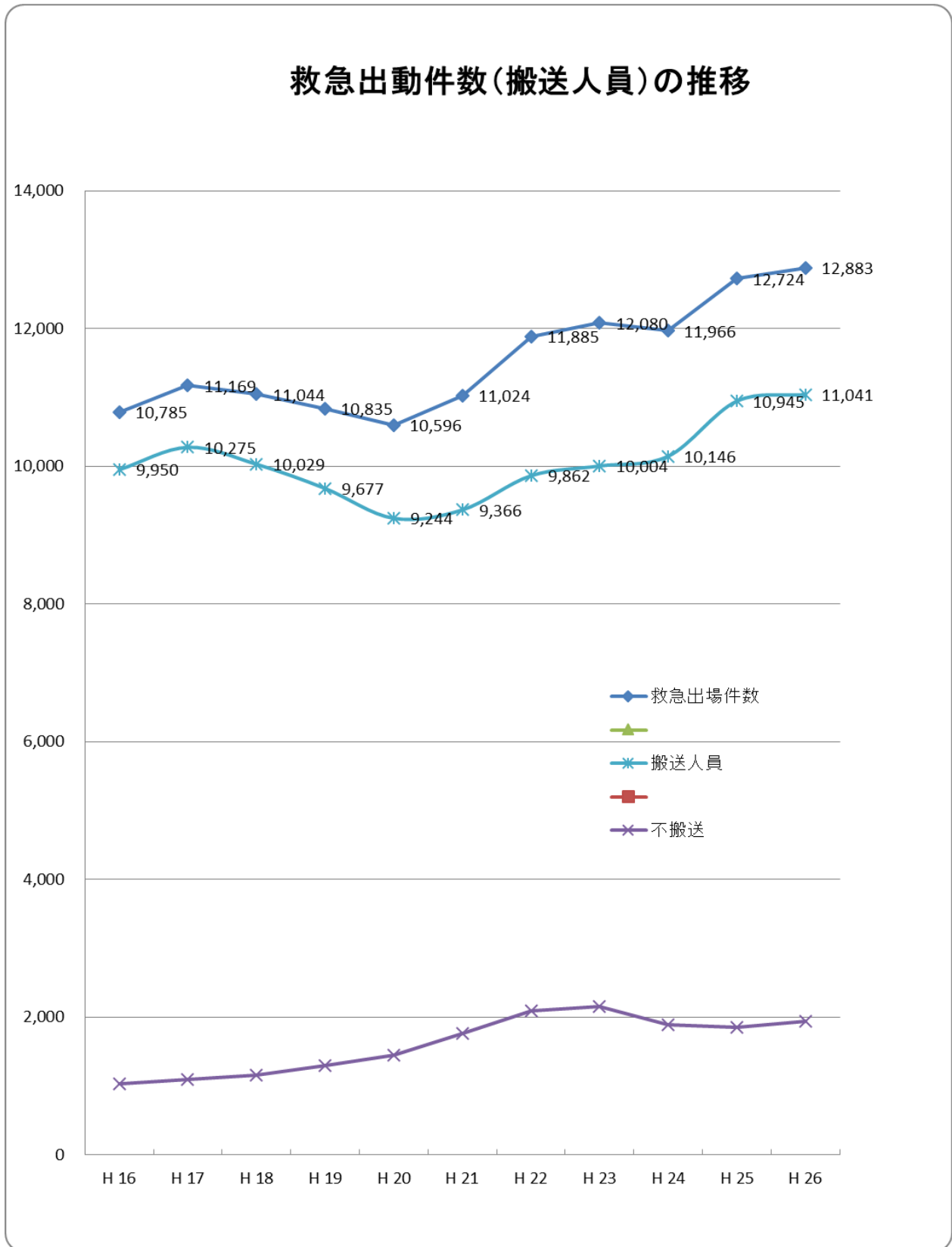
事故種別		管 轄							
		朝 霧	本 署	中 崎	大久保	江井島	魚 住	二 見	合計
火災事故	建 物		3	1	2	1		4	11
	建物以外								0
交通事故		5	8	5	3	2	5	3	31
水難事故			3	1				2	6
風水害等自然災害事故									0
機械による事故				3				1	4
建物等による事故		10	14	10	12	4	6	4	60
ガス及び酸欠事故			1					1	2
破裂事故									0
その他の事故		14	31	23	20	6	11	16	121
合 計		29	60	43	37	13	22	31	235

(7) 事故種別要救助者救出所要時間状況

事故種別		救出所要時分								合 計
		1分 5分	6分 10分	11分 15分	16分 20分	21分 25分	26分 30分	31分 60分	60分 以上	
火災事故	建 物			1				1	3	5
	建物以外									0
交通事故			4	9	3		1			17
水難事故						1		3	1	5
風水害等自然災害事故										0
機械による事故			4	1			2			7
建物等による事故			13	12	7	6	3	4		45
ガス及び酸欠事故										0
破裂事故										0
その他の事故			4	8	4	2	1	2		21
合 計		0	25	31	14	9	7	10	4	100

7 救急統計

(1) 救急出動件数（搬送人員）の推移



(2) 救急出動状況前年との比較

年 別 区 分		平成26年 (A)	平成25年 (B)	前年比較	
				増(△)減 (A) - (B) = (C)	増(△)減率 (C) ÷ (B) × 100(%)
出場件数		12,883	12,724	159	1.2
搬送内訳	搬送人員	11,041	10,945	96	0.9
	(男性)	5,794	5,828	-34	△ 0.6
	(女性)	5,247	5,117	130	2.5
傷病程度内訳	死 亡	182	184	△ 2	△ 1.1
	重 症	483	470	13	2.8
	中 等 症	5,001	4,848	153	3.2
	軽 症	5,375	5,443	△ 68	△ 1.2
	そ の 他		0	0	0.0
事故種別内訳 (上段は件数、下段は搬送人員)	火 災	45	40	5	12.5
		19	6	13	216.7
	自然災害		1	-1	0.0
			0	0	0.0
	水 難	5	13	△ 8	△ 61.5
		1	4	△ 3	△ 75.0
	交通事故	1,087	1,188	△ 101	△ 8.5
		1,022	1,097	△ 75	△ 6.8
	労働災害	63	75	△ 12	△ 16.0
		63	74	△ 11	△ 14.9
	運動競技	54	51	3	5.9
		52	49	3	6.1
	一般負傷	1,949	1,848	101	5.5
		1,684	1,621	63	3.9
	加 害	107	92	15	16.3
		84	65	19	29.2
	自損行為	155	139	16	11.5
		106	97	9	9.3
	急 病	7,984	7,791	193	2.5
		6,870	6,722	148	2.2
転院搬送	1,129	1,212	△ 83	△ 6.8	
	1,125	1,202	-77	△ 6.4	
医師搬送		1	△ 1	△ 100.0	
		0	0	0.0	
資器材等搬送		0	0	0.0	
		0	0	0.0	
そ の 他	305	273	32	11.7	
	15	8	7	87.5	

(3) 年別出動件数 (過去10年間)

年 別	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	10年 平均	H26	
出場件数	10,785	11,169	11,044	10,835	10,596	11,024	11,885	12,080	11,966	12,724	11,411	12,883	
搬送内訳	搬送人員	9,950	10,275	10,029	9,677	9,244	9,366	9,862	10,004	10,146	10,945	9,950	11,041
	(男性)	5,301	5,363	5,234	5,010	4,806	4,858	5,150	5,212	5,217	5,828	5,198	5,794
	(女性)	4,649	4,912	4,795	4,667	4,438	4,508	4,712	4,792	4,929	5,117	4,752	5,247
傷病程度内訳	死 亡	139	145	139	138	132	137	132	180	166	184	149	182
	重 症	788	689	553	515	547	477	458	436	474	470	541	483
	中 等 症	4,168	4,335	4,318	4,251	4,103	4,085	4,269	4,339	4,610	4,848	4,333	5,001
	軽 症	4,855	5,106	5,019	4,773	4,462	4,667	5,003	5,049	4,896	5,443	4,927	5,375
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事故種別内訳(上段は件数、下段は搬送人員)	火 災	88	84	56	68	57	68	71	59	54	40	65	45
		35	31	10	24	8	15	14	12	13	6	17	19
	自然災害	12	2	0	0	0	0	1	2	2	1	2	0
		12	2	0	0	0	0	1	1	1		2	0
	水 難	11	22	22	11	8	18	7	19	19	13	15	5
		7	13	13	5	4	11	3	12	8	4	8	1
	交通事故	1,547	1,470	1,392	1,303	1,289	1,251	1,255	1,294	1,216	1,188	1,321	1,087
		1,580	1,538	1,380	1,296	1,219	1,145	1,130	1,166	1,126	1,097	1,268	1,022
	労働災害	75	72	85	82	86	71	82	57	69	75	75	63
		77	70	81	80	84	71	79	55	67	74	74	63
	運動競技	63	65	56	50	51	47	56	63	44	51	55	54
		64	64	58	49	44	45	48	63	46	49	53	52
	一般負傷	1,482	1,434	1,432	1,489	1,538	1,563	1,754	1,744	1,771	1,848	1,606	1,949
		1,383	1,335	1,288	1,333	1,316	1,329	1,467	1,452	1,507	1,621	1,403	1,684
	加 害	156	145	119	123	85	105	78	105	89	92	110	107
		143	134	117	116	74	89	58	74	63	65	93	84
	自損行為	147	174	197	193	182	207	198	193	152	139	178	155
		111	128	153	146	130	137	133	137	100	97	127	106
	急 病	5,924	6,327	6,330	6,287	6,075	6,394	6,968	7,128	7,184	7,791	6,641	7,984
		5,505	5,808	5,780	5,588	5,338	5,478	5,838	5,964	6,157	6,722	5,818	6,870
そ の 他	1,280	1,374	1,355	1,228	1,225	1,300	1,415	1,416	1,366	1,486	1,345	1,434	
	1,033	1,152	1,149	1,040	1,027	1,046	1,091	1,068	1,058	1,210	1,087	1,140	

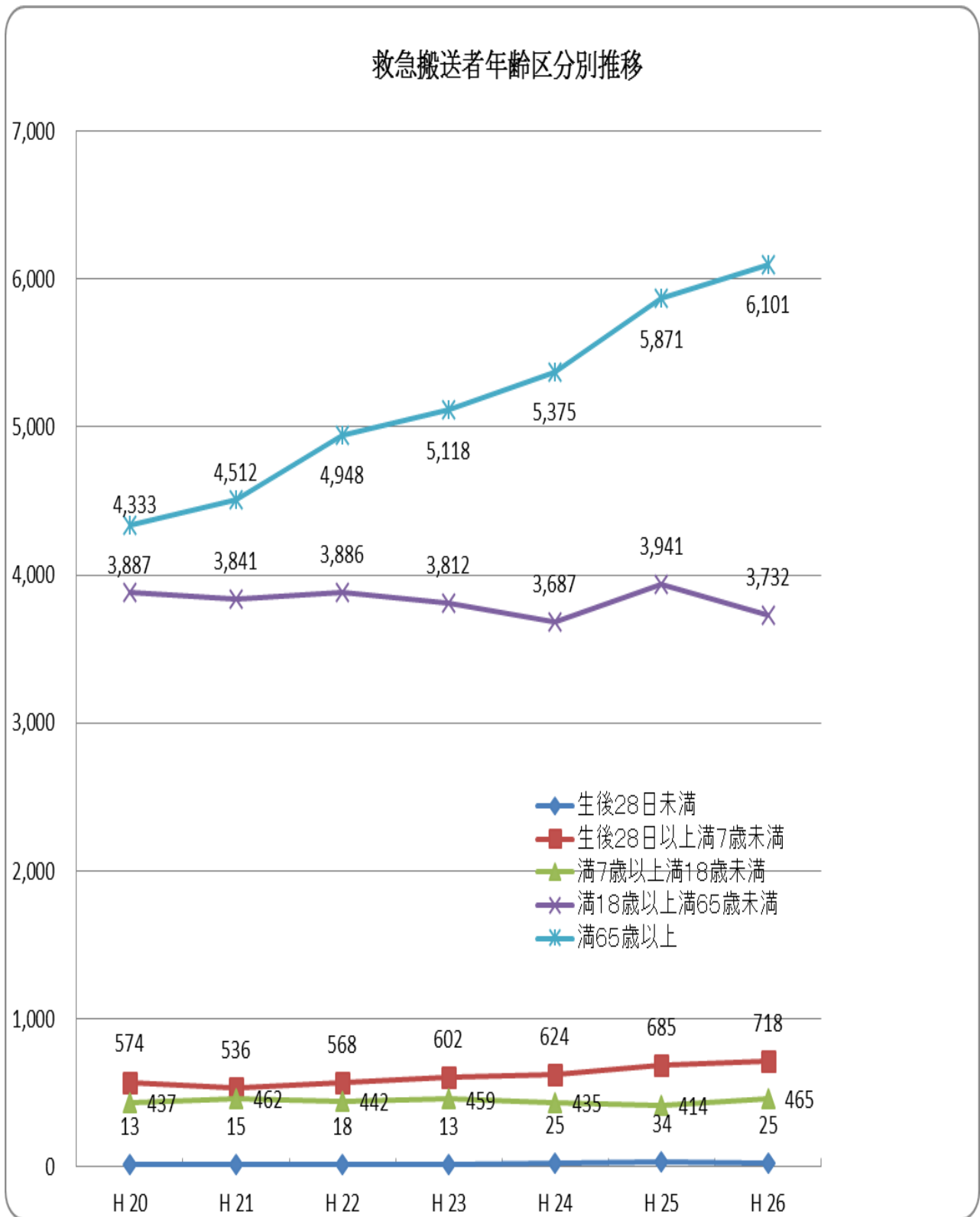
(4) 月別救急出動状況

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
出場件数		1,102	1,042	1,138	1,096	1,030	984	1,115	1,104	979	1,034	1,054	1,205
搬送内訳	搬送人員	939	893	971	950	893	843	973	923	848	896	889	1,023
	(男性)	498	465	535	499	476	433	509	487	430	472	469	521
	(女性)	441	428	436	451	417	410	464	436	418	424	420	502
傷病程度内訳	死亡	19	21	12	9	15	11	14	13	6	21	20	21
	重症	53	46	53	38	40	33	38	34	28	27	47	46
	中等症	423	413	451	416	395	380	406	410	377	424	421	485
	軽症	444	413	455	487	443	419	515	466	437	424	401	471
	その他												
事故種別内訳 (上段は件数、下段は搬送人員)	火災	2	5	8	5	2	4	3	4	1	3	3	5
			4	2	1	1	1		5		1		4
	自然災害												
	水難							1	2	1		1	
												1	
	交通事故	80	64	94	85	87	109	101	90	74	104	94	105
		71	59	86	82	80	103	98	87	71	98	88	99
	労働災害	7	5	7	3	3	3	4	6	4	8	6	7
		7	5	7	3	3	3	4	6	4	8	6	7
	運動競技	3	4	2	6	7	5	7	7	4	6	2	1
		3	4	2	6	7	5	7	7	4	4	2	1
	一般負傷	177	151	185	157	145	136	160	163	156	176	160	183
		151	129	167	133	130	118	148	134	142	150	129	153
	加害	7	7	9	16	6	5	11	8	8	11	7	12
		7	6	10	11	4	3	7	6	6	9	7	8
	自損行為	12	13	13	14	18	4	16	12	16	16	15	6
		8	8	10	10	14	1	14	7	10	10	11	3
	急病	714	679	681	689	636	605	681	696	614	593	646	750
		609	589	573	603	549	525	596	590	529	521	551	635
転院搬送	82	88	113	100	105	85	98	80	81	97	90	110	
	82	88	113	100	105	84	97	80	81	95	90	110	
医師搬送													
資器材等搬送													
その他	18	26	26	21	21	28	33	36	20	20	30	26	
	1	1	1	1			2	1	1		4	3	

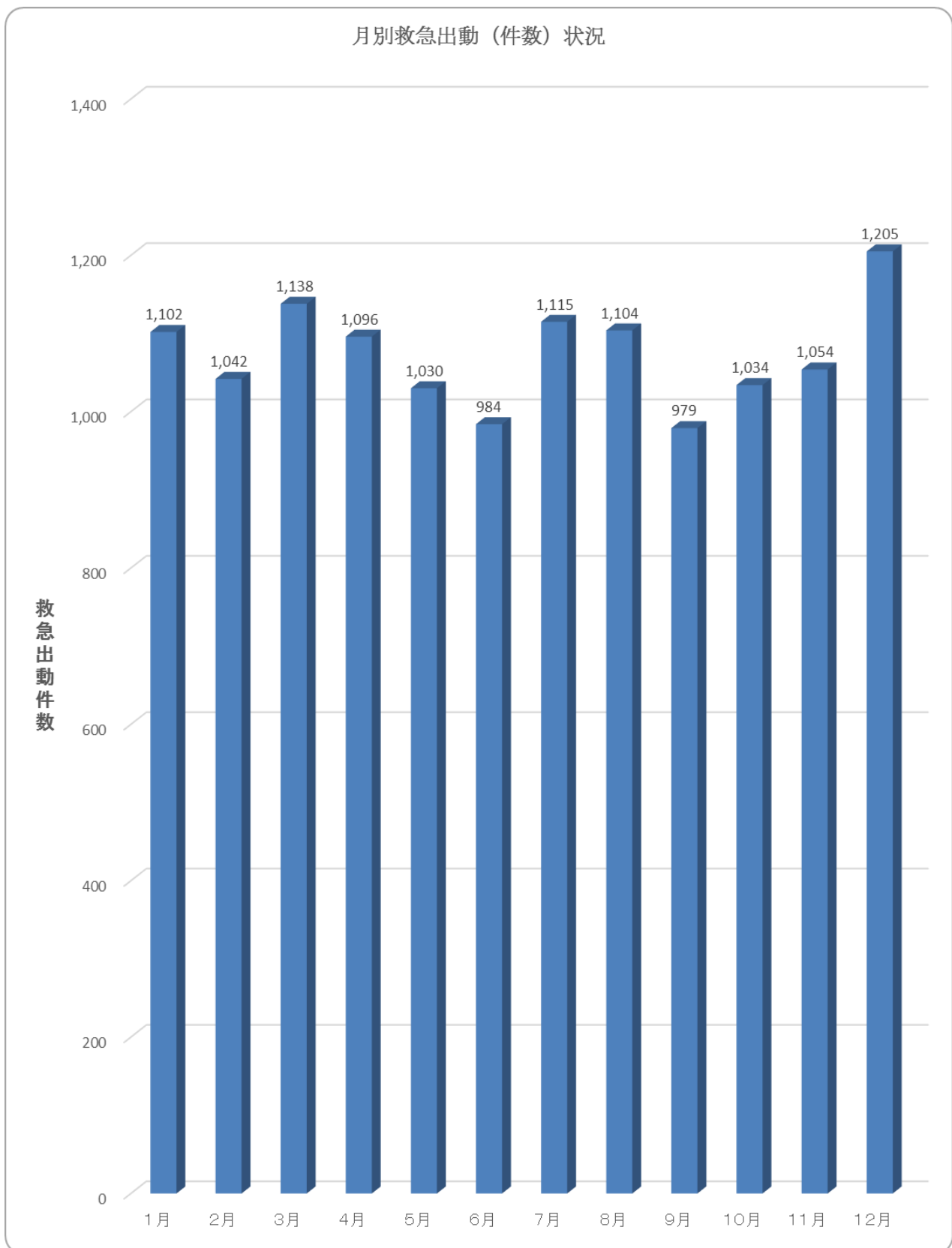
(5) 覚知時刻・年齢区分（5歳階級）別搬送状況

覚知時刻	合計 (人)	年齢区分(5歳階級)																	
		0~4	5~9	10~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74	75~79	80~84	85~
0	261	27	8	4	5	13	10	12	17	11	9	16	17	10	12	19	20	20	31
1	289	25	5	1	10	10	16	9	10	18	7	20	15	17	27	26	33	22	18
2	215	15	9	2	5	9	7	17	11	12	10	12	8	13	17	21	13	19	15
3	207	22	2	3	5	8	5	7	12	10	5	7	6	14	17	20	25	16	23
4	182	14	4	3	4	5	3	3	14	7	14	10	5	14	13	18	22	10	19
5	223	12	2	1	1	4	6	8	5	12	8	8	17	14	21	25	21	35	23
6	300	15	2	3	7	6	5	7	7	12	16	17	10	25	26	28	38	42	34
7	439	11	6	8	18	14	18	15	13	20	26	18	26	24	41	42	44	46	49
8	560	15	5	5	17	15	16	24	15	17	20	21	20	32	45	55	62	86	90
9	634	13	3	7	5	17	10	10	19	21	26	18	25	44	49	72	76	97	122
10	662	28	7	8	3	9	16	17	19	16	17	19	29	28	64	65	89	100	128
11	638	23	14	11	17	16	11	19	12	16	18	26	15	27	45	62	86	100	120
12	663	35	9	12	14	20	8	16	20	26	22	19	20	40	65	65	87	72	113
13	551	32	11	13	8	11	8	10	19	20	18	21	24	24	39	44	67	88	94
14	546	33	13	13	16	15	11	15	18	18	18	18	21	29	44	55	64	74	71
15	569	29	15	10	9	16	14	12	16	15	17	22	15	41	62	55	49	78	94
16	518	28	16	14	13	15	7	12	8	17	12	11	29	39	42	53	67	65	70
17	596	44	30	11	24	21	9	12	16	14	18	23	25	36	41	52	59	78	83
18	627	47	15	11	13	13	11	9	17	29	27	19	30	35	55	59	74	68	95
19	568	46	14	9	22	21	16	12	16	28	14	15	28	34	50	56	47	63	77
20	522	44	10	5	11	8	20	15	22	16	12	22	30	43	41	58	52	50	63
21	493	31	7	5	17	19	15	11	18	20	21	28	20	32	48	49	47	57	48
22	411	26	8	12	16	12	16	22	11	22	16	20	19	29	31	36	31	45	39
23	367	22	4	8	14	18	10	19	15	13	29	30	13	24	30	35	25	23	35
合計	11,041	637	219	179	274	315	268	313	350	410	400	440	467	668	925	1,070	1,198	1,354	1,554

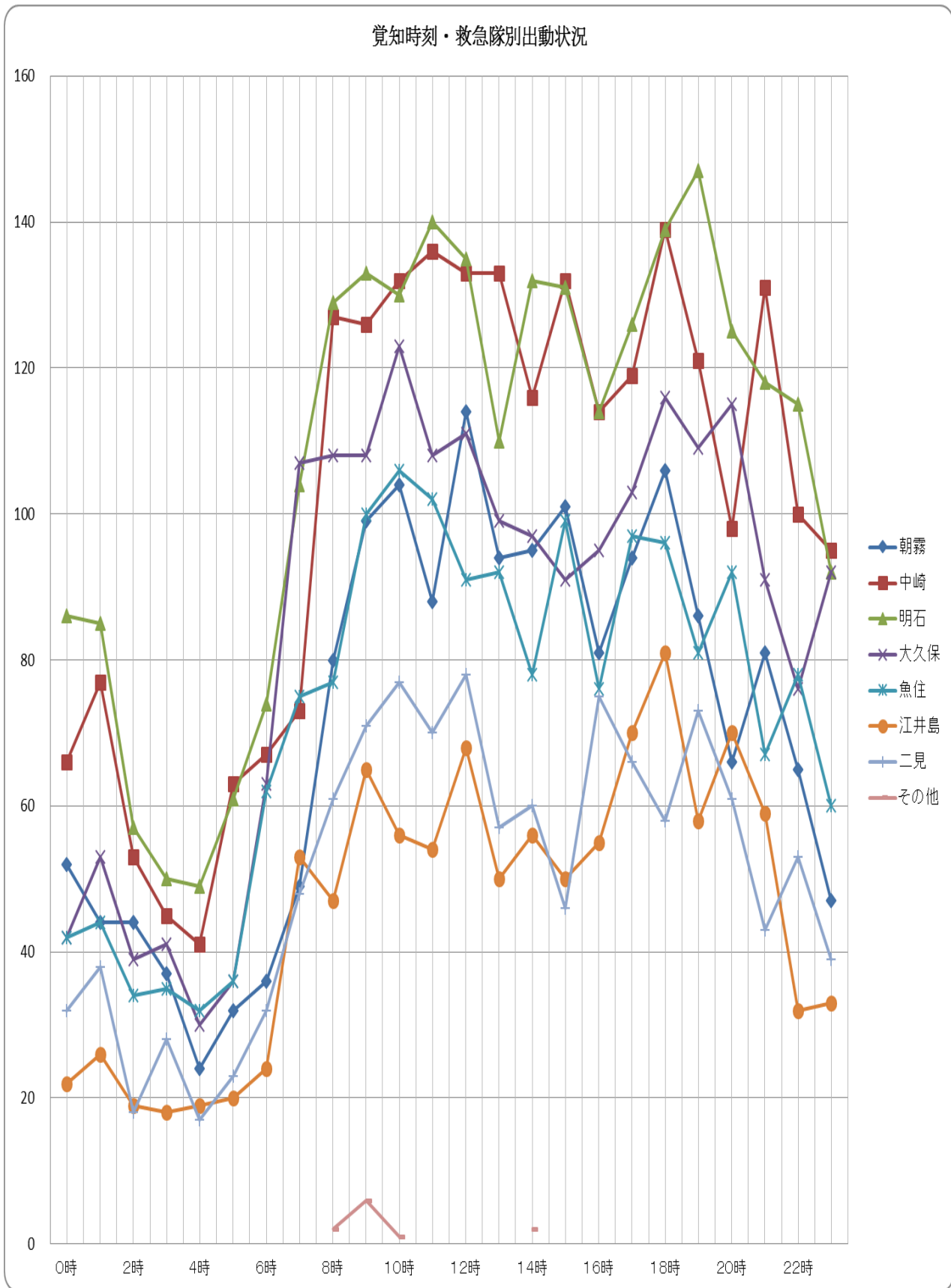
(6) 救急搬送者年齢区分別推移



(7) 月別救急出動（件数）状況



(8) 覚知時刻・救急隊別出動状況



(9) 覚知時刻・曜日別救急出動状況

覚知時刻	曜日(上段=出動件数、下段=搬送人員)								合計
	日	月	火	水	木	金	土	日	
0時	52	43	43	50	61	43	50		342
	35	32	35	43	49	29	38		261
1時	64	48	48	44	52	46	65		367
	48	42	36	33	39	39	52		289
2時	52	26	43	43	28	32	40		264
	41	20	38	36	21	26	33		215
3時	49	43	38	30	35	32	27		254
	39	36	32	26	30	25	19		207
4時	24	31	40	43	24	24	26		212
	19	26	36	38	19	22	22		182
5時	35	42	43	39	33	33	46		271
	30	34	34	29	29	27	40		223
6時	43	44	38	63	68	53	49		358
	38	36	30	52	56	47	41		300
7時	82	77	72	67	82	65	64		509
	68	64	65	56	76	60	50		439
8時	70	109	86	95	93	102	76		631
	61	99	81	79	82	93	65		560
9時	87	124	104	98	103	99	93		708
	73	109	94	88	97	90	83		634
10時	88	131	115	89	99	96	111		729
	78	120	96	80	95	87	106		662
11時	95	119	92	103	93	104	92		698
	85	113	81	93	85	97	84		638
12時	108	86	115	132	102	94	93		730
	93	73	113	121	91	85	87		663
13時	95	100	94	76	73	99	98		635
	79	82	84	66	65	88	87		551
14時	106	90	94	85	87	88	86		636
	92	79	81	71	77	75	71		546
15時	101	95	83	81	94	104	92		650
	83	80	71	75	86	94	80		569
16時	96	85	81	81	83	92	92		610
	78	68	71	70	72	81	78		518
17時	113	81	95	91	98	101	96		675
	100	72	85	80	88	91	80		596
18時	111	82	98	95	104	125	120		735
	95	70	83	82	87	103	107		627
19時	95	98	89	83	80	111	119		675
	84	79	76	68	66	95	100		568
20時	90	94	92	90	90	89	82		627
	79	82	70	76	73	73	69		522
21時	81	79	103	72	80	102	73		590
	63	68	88	63	64	88	59		493
22時	84	74	68	66	78	79	70		519
	69	55	57	55	61	58	56		411
23時	50	74	55	66	70	75	68		458
	35	62	46	60	55	55	54		367
合計	1,871	1,875	1,829	1,782	1,810	1,888	1,828	0	12,883
	1,565	1,601	1,583	1,540	1,563	1,628	1,561	0	11,041

(10) 救急隊員の行った応急処置件数

区分 \ 事故種別	急病	交通事故	一般負傷	その他	合計
搬送人員	6,870	1,022	1,684	1,465	11,041
応急処置対象人員	6,866	1,018	1,673	1,453	11,010
止血	35	46	132	30	243
固定	17	369	165	59	610
人工呼吸	20	2	2	6	30
心マッサージ					0
心肺蘇生	192	3	28	24	247
酸素吸入	1,165	65	92	377	1,699
気道確保	281	8	42	42	373
経鼻エアウェイ	7		1	2	10
喉頭鏡・鉗子等を使用しての 気道確保	5		5		10
ラリングアルマスク等	129	1	9	15	154
気管挿管	24	1	11		36
保温	4,354	333	861	1,019	6,567
被覆	45	231	488	77	841
在宅療法継続	19		2	1	22
※A	1				1
※B	2			1	3
※C	16		2		18
ショックパンツによる血圧の保持					0
除細動	24		1	1	26
静脈路確保(輸液)	106	1	20	12	139
薬剤投与	49	1	9	3	62
その他の応急処置	6,693	891	1,537	1,365	10,486
血圧測定	6,287	986	1,539	1,379	10,191
聴診器による心音・呼吸音等の聴取	2,215	299	301	277	3,092
血中酸素飽和度の測定	6,650	1,008	1,630	1,413	10,701
心電図	2,927	85	207	396	3,615
合計	31,079	4,328	7,056	6,481	48,944

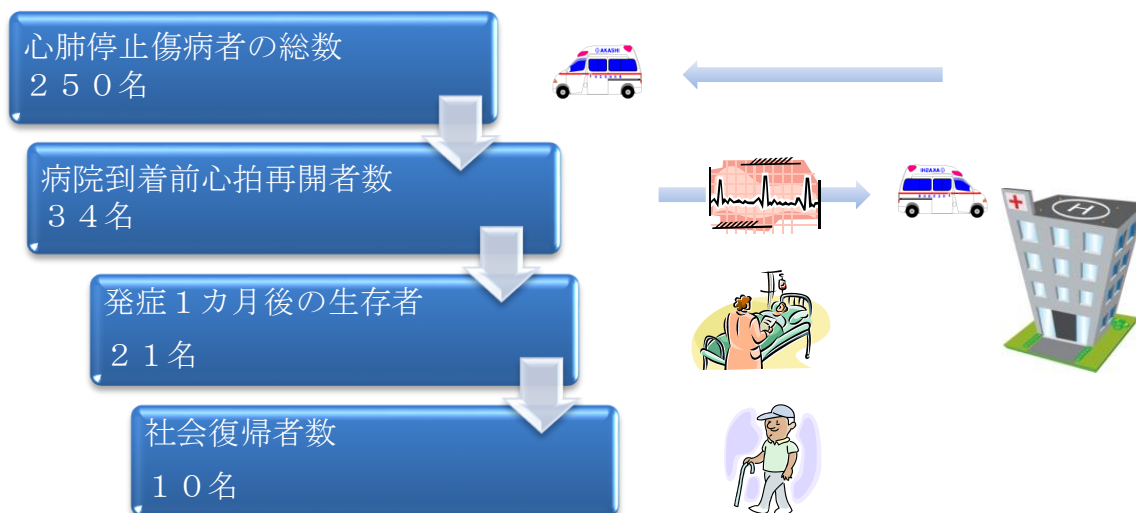
※A 在宅中心静脈栄養管理・在宅化学療法等により点滴されている傷病者に対して応急処置を行った件数

※B 気管切開孔又は気管瘻・人工肛門等の外瘻が施されている傷病者に対して応急処置を行った件数

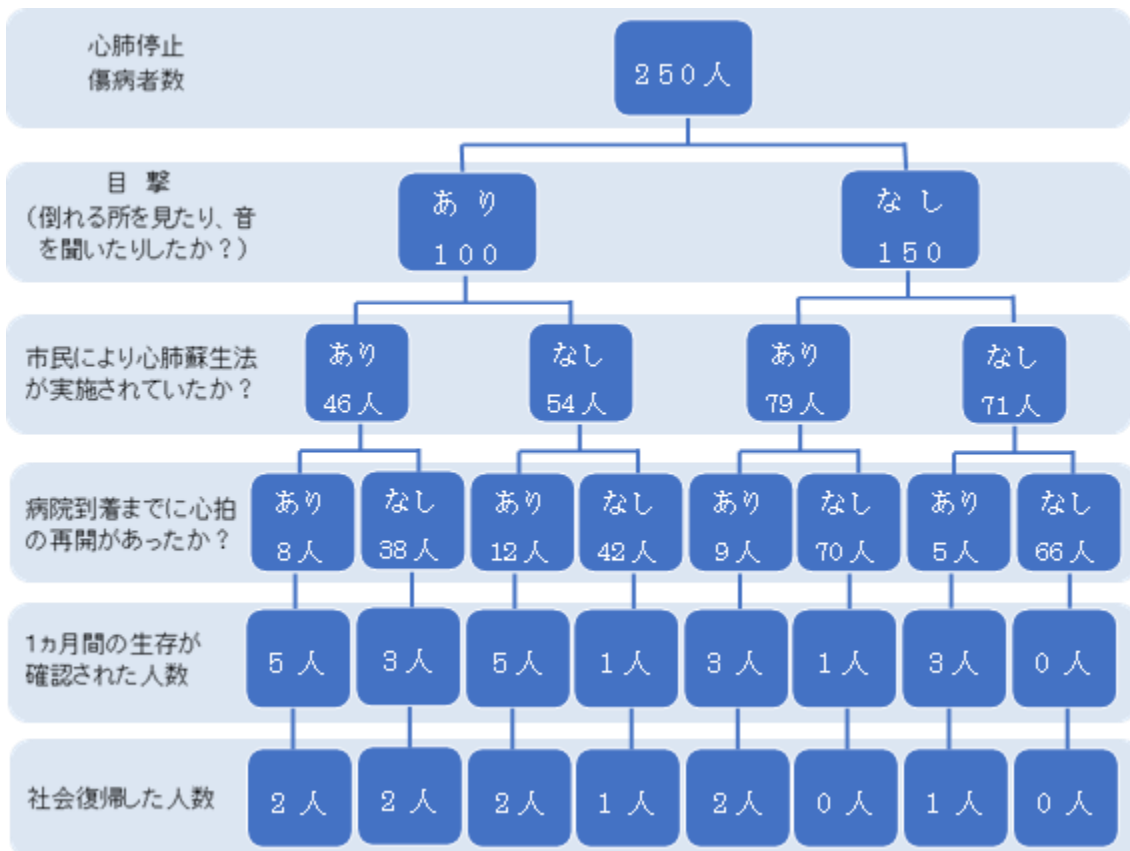
※C ※A・※B以外の在宅療法継続中の傷病者に対して応急処置を行った件数

(1) 心肺停止傷病者の発生状況と経過

平成26年中における救急隊現場到着時心肺停止傷病者は、239人（明らかな死亡者を除く。）です。そのうちバイスタンダーによる心肺蘇生法や、救急救命士による特定行為、医療機関における処置により10名の方が社会復帰しています。

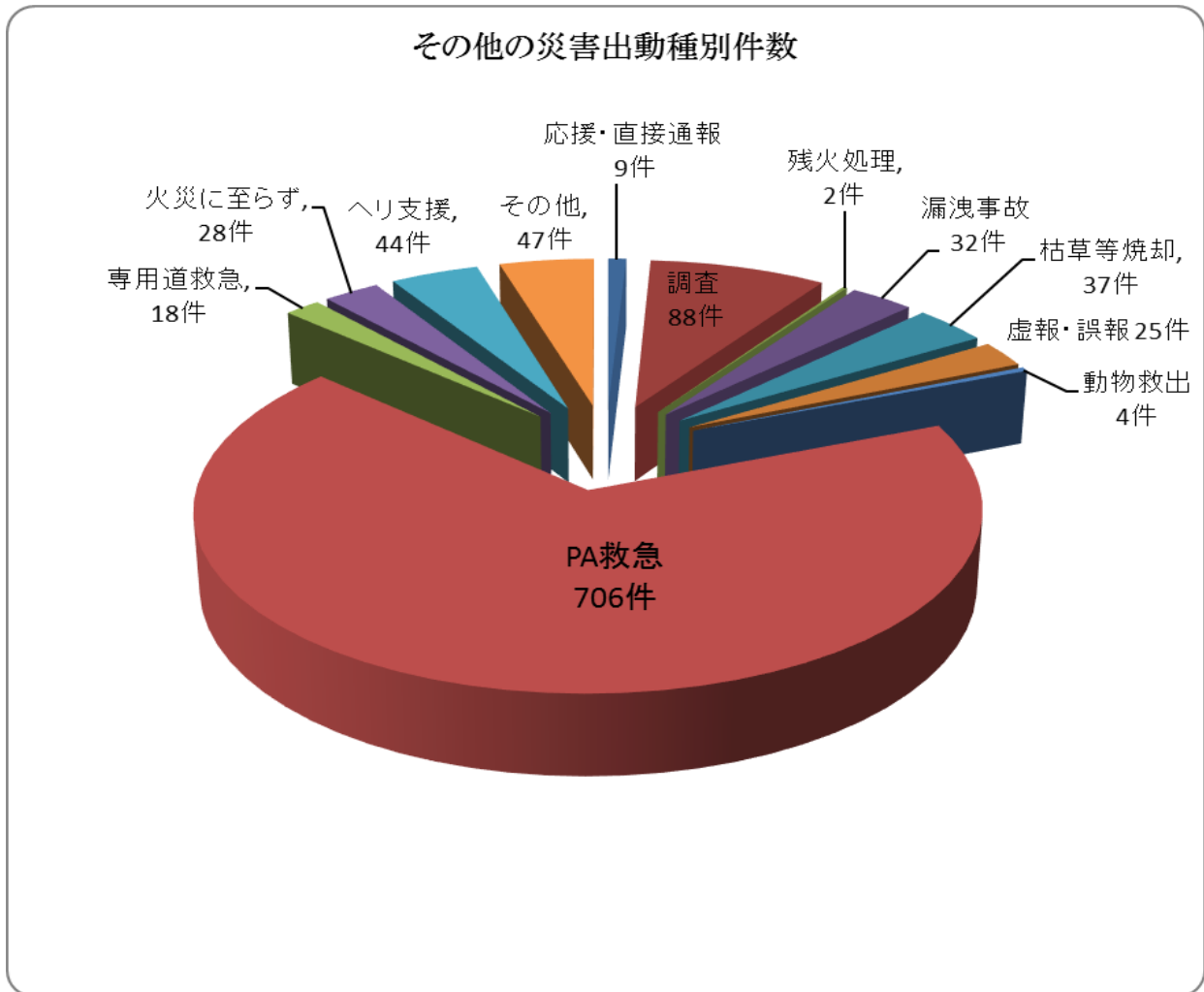


また、社会復帰に多くつながっているのは、「倒れる所を目撃され、直ちに心肺蘇生法などの処置が実施された」ケースです。



8 その他の災害統計

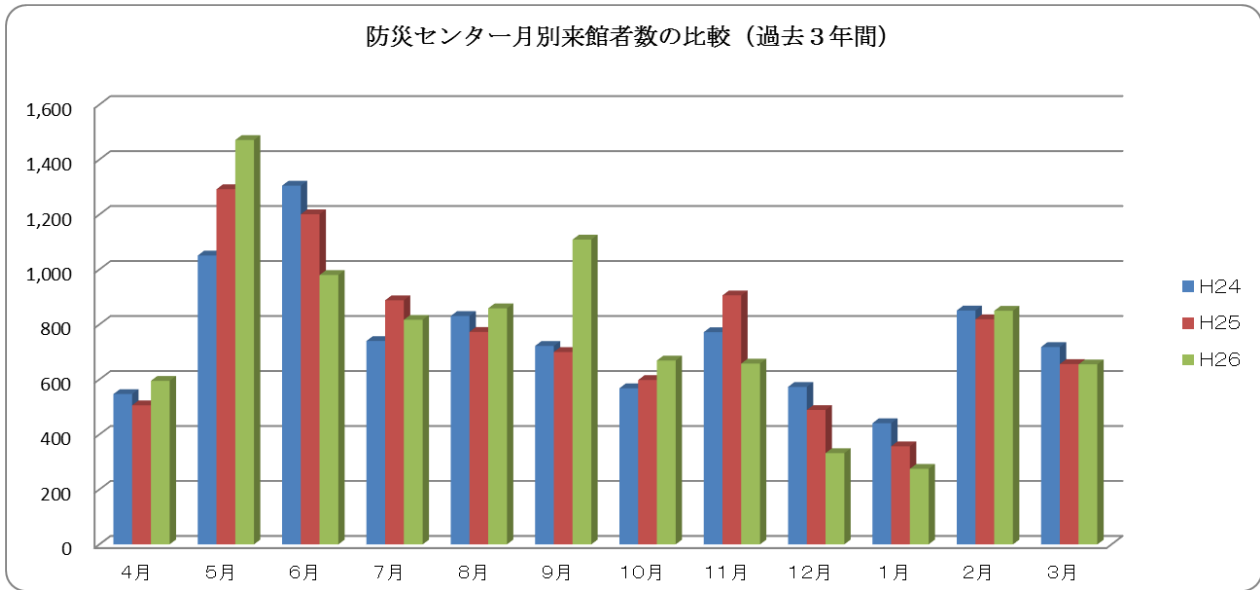
火災、救助及び救急以外に出動した、その他災害出動の結果は以下のとおりです。



年 \ 種別	応援・直接通報	調査	残火処理	漏洩事故	枯草等焼却	虚報誤報	動物救出	PA救急	専用道救急	火災に至らず	ヘリ支援	その他	合計
平成25年	6	102	0	37	37	27	12	658	10			59	948
平成26年	9	88	2	32	37	25	4	706	18	28	44	47	1040

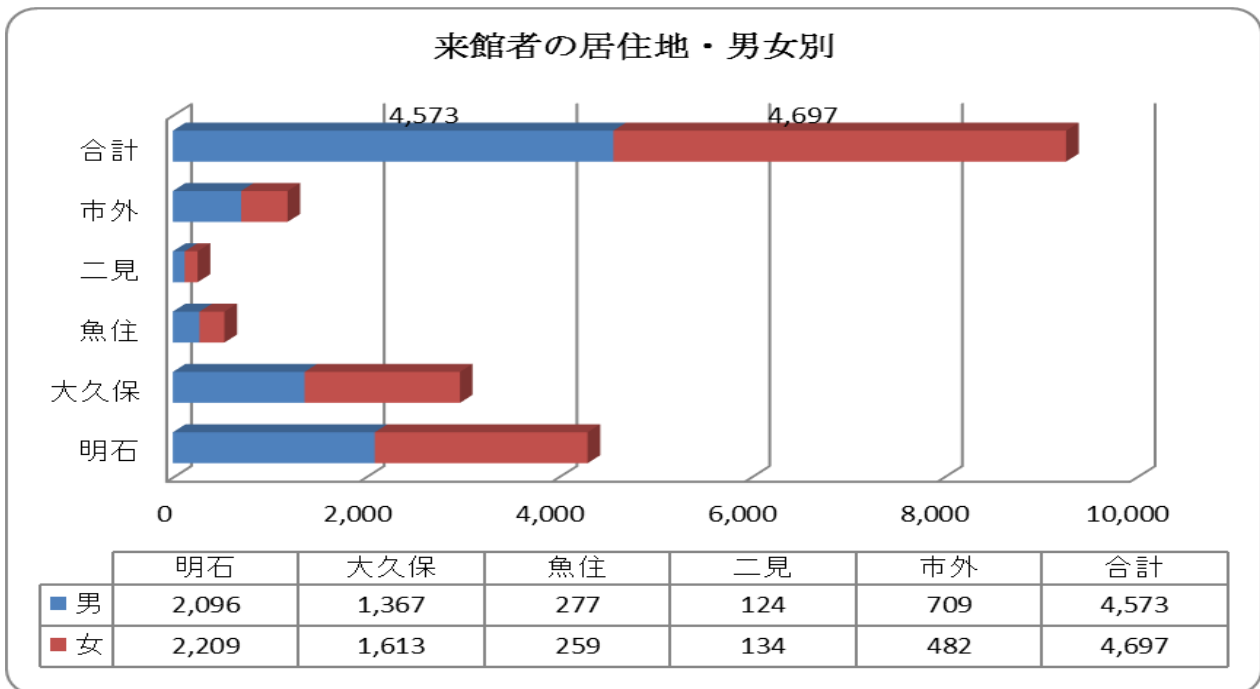
9 防災センター

(1) 防災センター月別来館者数

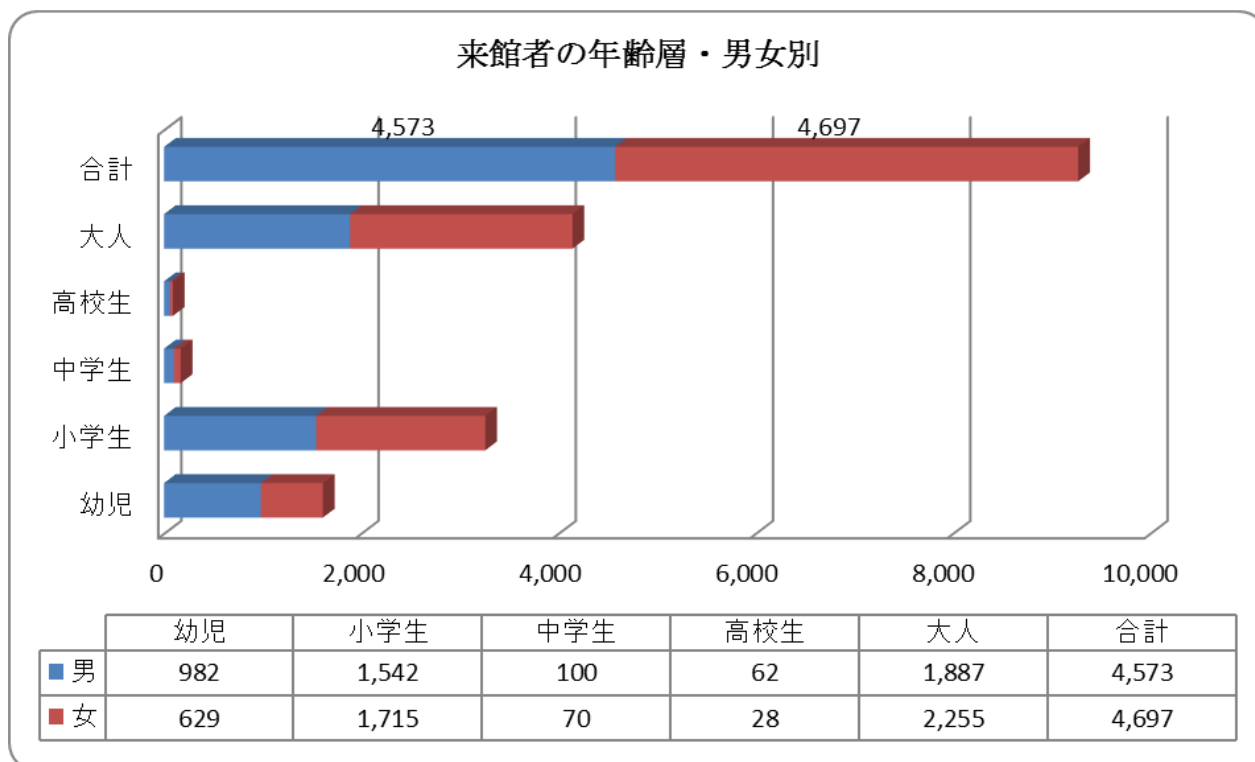


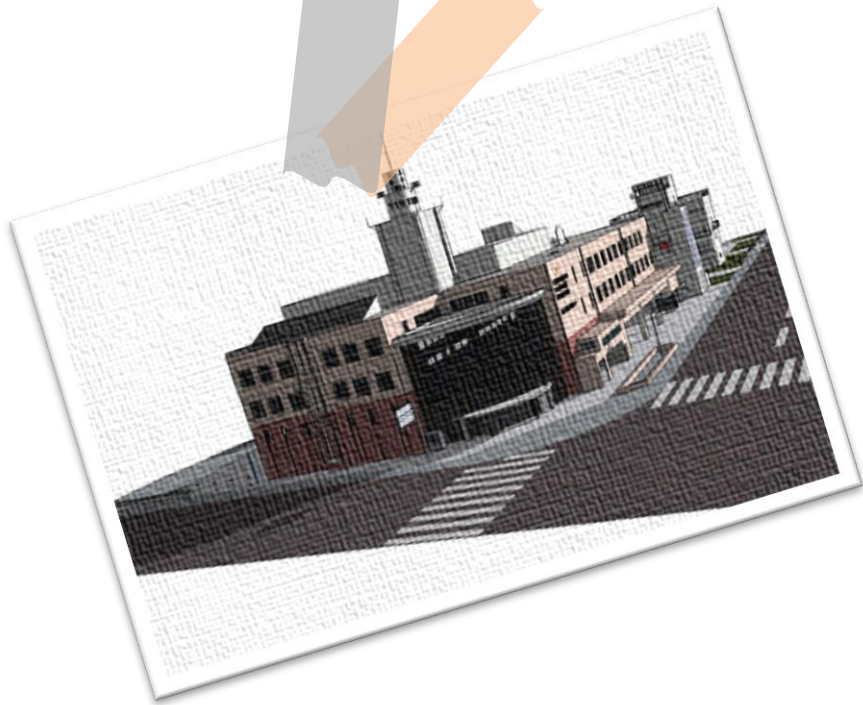
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
H24	547	1,051	1,305	740	831	722	568	772	573	441	851	718	9,119
H25	506	1,292	1,201	888	773	700	598	906	489	357	819	656	9,185
H26	595	1,471	980	817	859	1,109	669	658	332	275	850	655	9,270

(2) 来館者の居住地と性別しらべ



(3) 来館者の年齢と性別しらべ





平成 26 年

付録

「明石消防のあゆみ」

明石消防の沿革

当市は、古くから城下町として発展した関係上、明治維新前には各町に町火消が組織され、全町で10数台の龍吐水を設置し、郡代役所で統括していた。明治27年2月に消防組規則が制定され、東西2部の明石市消防組が設けられる。

その後、昭和5年に常備消防隊が設置され、その規模は消防ポンプ自動車1台、人員4名であったが、昭和9年には、消防ポンプ自動車2台、人員8名に増強される。

- | | | | |
|-------|-----|-----|--|
| 昭和14年 | 4月 | 1日 | 消防組を改称し、明石市警防団として発足。(4分団、団員550名) |
| 昭和17年 | 2月 | 11日 | 林崎村合併により、明石市警防団は7分団、団員850名となる。 |
| 昭和19年 | 12月 | 22日 | 明石警察署内に板宿消防署の分遣隊を置く。
(消防ポンプ自動車4台、人員22名) |
| 昭和20年 | 2月 | 1日 | 消防力の整備充実を図るため神戸葺合消防署が移駐され、大明石町2丁目天理教内に官設消防署を開設し、東播消防大隊と改称、その規模は、消防ポンプ自動車14台、人員232名をもって、加古川、高砂、三木各町及び垂水分駐所を設け、東播地区の火災防ぎょ警戒にあたる。 |
| 昭和21年 | 2月 | 20日 | 明石国民学校(現明石小学校)の一部を仮庁舎として、消防署を移転する。 |
| 昭和21年 | 2月 | 20日 | 明石消防署と改称。 |
| 昭和21年 | 11月 | 28日 | 山陽電鉄事務所(旧東仲ノ町山電下り駅)を仮庁舎として明石消防署を移転する。 |
| 昭和22年 | 2月 | | 明石消防署の管轄区域は、明石市及び加古川市、高砂各町となり、加古川町寺家町64、高砂町消防会館にそれぞれ出張所を設置する。 |
| 昭和22年 | 4月 | | 加古川消防署発足に伴い、管轄の加古川、高砂両町は加古川消防署へ移管し、神戸市垂水区を加え、垂水出張所を開設する。 |
| 昭和22年 | 8月 | 31日 | 内務省令により、従前の警防団は廃止、明石消防団として発足する。 |
| 昭和23年 | 3月 | 7日 | 消防組織法の公布施行により、明石市消防本部及び消防署の設置条例並びに明石市消防本部、消防署の位置名称及び管轄区域に関する条例を公布施行し、明石市消防本部、明石市消防署として発足する。
垂水出張所は神戸市へ移管となる。(1本部1署) |

- 昭和23年 6月15日 明石市大明石町1丁目1450番地の7に新庁舎が竣工し、本部及び消防署を移転する。
- 昭和24年 9月 1日 西部方面の火災防ぎよのため、明石市藤江889番地に消防分署を設置、明石市消防署西分署として業務を開始する。(1本部1署1分署)
- 昭和26年 1月10日 明石郡大久保村、同魚住村、加古郡二見町の三ヶ町村との合併により消防団は4団になる。
- 昭和26年 1月10日 消防組織の強化、充実を図るため、職員定数を70名に改める。
- 昭和28年10月31日 明石市消防団条例を改正。消防団を統合し、連合消防団制とする。
(4団、42分団、1,916人、ポンプ自動車3台、手引動力ポンプ30台)
- 昭和31年10月 1日 消防組織の強化、充実を図るため、職員定数を82名に改める。
- 昭和32年 3月11日 明石市二見町東二見450番地、明石警察署二見巡査部長派出所内に消防分署を設置、明石市消防署二見分署として業務を開始する。
(1本部1署2分署)
- 昭和38年 8月 1日 消防組織の強化、充実を図るため、職員定数を96名に改める。
- 昭和39年 2月24日 明石市大久保町江井島794番地の8に消防分署を設置、明石市消防署江井島分署として業務を開始する。(1本部1署3分署)
- 昭和39年10月14日 消防法の一部改正により救急業務実施政令都市となり救急自動車を配置、救急業務を開始する。
- 昭和40年 4月 1日 連合消防団制を廃止し、1市1団制の組織改革を行う。(1団8分団、49班、人員1,200名、ポンプ自動車6台、小型動力ポンプ23台、手引動力ポンプ13台)
- 昭和43年 4月 1日 消防組織の強化、充実を図るため、職員定数を103名に改める。
- 昭和43年 4月12日 明石市二見町西二見767番地の3に二見分署庁舎が竣工し、二見分署を移転する。
- 昭和44年 4月 1日 消防本部、消防署の組織機構を改正する。
消防本部 (3課6係)
消防署 (2係3分署)
消防吏員 117名
- 昭和44年 4月15日 明石市魚住町西岡500番地に消防分署を設置、明石市消防署魚住分署として業務を開始する。(1本部1署4分署)

昭和45年	1月13日	消防対象物の高層化に対処するため、屈折はしご付消防ポンプ自動車（15m級）を本署に配置する。
昭和45年	4月1日	消防組織の強化、充実を図るため、職員定数を131名に改める。
昭和45年	7月23日	都市化の発展に伴う本市の消防体制の充実を図るため、明石市消防審議会を開催する。
昭和46年	4月1日	消防組織の強化、充実を図るため、職員定数を148名に改める。
昭和46年	6月1日	明石市朝霧町3丁目10番1号に消防分署を設置、明石市消防署朝霧分署として業務を開始する。（1本部1署5分署）
昭和46年	6月18日	重化学消防ポンプ自動車を消防署に配置する。
昭和47年	4月1日	消防組織の強化、充実を図るため、職員定数を166名に改める。
昭和47年	7月19日	明石市中崎1丁目6番20号に消防庁舎が竣工し、消防本部、消防署を移転する。
昭和47年	12月1日	二見分署に救急自動車を配置する。（2隊制）
昭和48年	4月1日	消防組織の強化、充実を図るため、職員定数を179名に改める。
昭和48年	11月30日	救急自動車を二見分署より魚住分署に配置換する。
昭和49年	2月8日	消防対象物の高層化に対処するため、はしご付消防ポンプ自動車（38m級）を消防署に配置する。
昭和49年	3月25日	救助工作車を消防署に配置する。
昭和50年	7月10日	消防本部の組織機構を改正し、警防課に通信係を新設する。
昭和51年	8月18日	明石市藤江890番地の3に西分署庁舎が竣工し、西分署を移転する。
昭和51年	9月1日	西分署に救急自動車を配置する。（3隊制）
昭和53年	4月1日	消防署の組織機構を改正し、予防係を新設する。
昭和55年	7月25日	都市化の発展に伴う本市の消防体制の充実を図るため、明石市消防審議会を開催する。
昭和56年	3月31日	魚住分署を増改築する。
昭和57年	2月16日	西分署の名称を西明石分署に改める。
昭和57年	2月17日	明石市大久保町西脇364番地の12に消防分署を設置、明石市消防署大久保分署として業務を開始する。（1本部1署6分署）
昭和57年	12月21日	昭和43年建築の二見分署庁舎を取り壊し、同地に庁舎を新築する。
昭和60年	2月16日	屈折はしご付消防ポンプ自動車（15m級）を消防署に更新配置する。
昭和60年	3月30日	昭和39年建築の江井島分署庁舎を取り壊し、同地に庁舎を新築する。

- 昭和61年 3月 1日 多種多様化する災害に対応し、円滑な指令伝達、情報収集を行うため、通信指令室の増改築を実施し、指令装置等の更新を行うとともに、地図検索装置を導入、各署所を結ぶファクシミリ装置の設置などのシステム化を図る。また、風水害による被害をいち早く予測し、その被害を軽減するために、気象観測装置及び河川、流域総合情報システムを導入する。
- 昭和61年12月 1日 電源照明付救助工作車を消防署に更新配置する。
- 昭和62年 3月24日 西明石分署を増改築する。(平屋建から2階建となる。)
- 昭和62年 8月28日 財日本消防協会より、電源照明付資器材等搬送車の寄贈を受ける。
- 昭和62年 9月 3日 日本損害保険協会より、普通消防ポンプ自動車の寄贈を受ける。
- 昭和63年 3月 1日 ハニー化成(株)より、化学消防ポンプ自動車の寄贈を受ける。
- 平成 2年11月20日 救急出動の増加に伴い、救急自動車の規格の向上を図る。
- 平成 3年 2月21日 西明石ロータリークラブより、聴覚言語障害者の非常時における119番通報に対処するため、専用ファクシミリ装置の寄贈を受ける。
- 平成 3年 4月 1日 消防組織の強化、充実を図るため職員定数を200名に改める。
- 平成 3年11月 1日 救急業務の増加に伴い、大久保分署に救急隊を配置する。(4隊制)
- 平成 4年 2月12日 都市化の発展に伴う本市の消防体制の充実を図るため、明石市消防審議会を開催する。
- 平成 4年度中 2名の救急救命士を養成する。
- 平成 5年 3月11日 応急処置の範囲の拡大に伴い、救急業務の高度化を図るため、準高規格救急自動車を消防署に配置する。
- 平成 5年度中 2名の救急救命士を養成する。(計4名)
- 平成 5年 4月 1日 消防組織の強化、充実を図るため、職員定数を215名に改める。
- 平成 5年 4月 1日 衛星通信を活用した「兵庫県衛星通信ネットワーク」の運用を開始する。
- 平成 5年10月27日 高規格救急自動車を消防署に配置する。
- 平成 6年 1月10日 救急救命士業務の試験運用を開始する。
- 平成 6年 3月25日 西明石分署に救急消毒室を設置する。
- 平成 6年 4月 1日 救急救命士業務の本格運用を開始する。
- 平成 6年 4月 1日 消防本部、消防署の組織機構を改正し、消防本部警防課に救急救助係を新設、技術係を装備係に改める。消防署に管理係を新設する。

平成 6年11月 1日	高規格救急自動車を西明石分署に配置する。
平成 6年度中	3名の救急救命士を養成する。(計7名)
平成 7年 1月17日	午前5時46分 兵庫県南部地震発生(M7.3) 死者 11人、火災 6件
平成 7年 2月10日	40m級はしご付消防自動車を消防署に更新配置する。
平成 7年度中	3名の救急救命士を養成する。(計10名)
平成 7年12月 8日	明石市セントラルライオンズクラブより、消防の行う応急手当普及啓発活動推進のため、応急手当普及広報車の寄贈を受ける。
平成 7年12月15日	救助工作車を大久保分署に配置する。
平成 8年 2月29日	指揮先行車を消防署に配置する。
平成 8年 3月 8日	魚住分署に救急消毒室を設置する。
平成 8年 3月22日	小型動力ポンプ付水槽車を消防署に配置する。
平成 8年度中	3名の救急救命士を養成する。(計13名)
平成 8年12月 1日	高規格救急自動車を魚住分署に配置する。
平成 9年度中	3名の救急救命士を養成する。(計16名)
平成 9年 4月 1日	高規格救急自動車を大久保分署に配置する。
平成 9年 4月 1日	消防組織の強化、充実を図るため、職員定数を225名に改める。
平成10年 1月11日	自治体消防50周年記念・平成10年明石市消防出初式挙
平成10年 1月11日	自治体消防50周年記念誌「明石市消防50年のあゆみ」発刊
平成10年 3月31日	朝霧分署を増改築し、救急消毒室の設置、仮眠室を個室にする。
平成10年度中	4名の救急救命士を養成する。(計20名)
平成10年 4月 1日	高規格救急自動車を朝霧分署に配置する。(5隊制)
平成10年 4月 1日	自動車電話・携帯電話からの119番通報受信を開始する。
平成10年12月20日	新消防庁舎基本計画書を策定する。
平成11年 3月25日	新消防庁舎用地の造成工事が完了する。
平成11年 3月31日	救助工作車(Ⅲ型)を消防署に更新配置する。
平成11年度中	4名の救急救命士を養成する。(計24名)
平成11年 4月20日	通信指令装置のオーバーホールを実施する。
平成11年 7月 1日	コンピューター西暦2000年問題対策本部を設置する。
平成12年 3月17日	災害対応特殊救急車を消防署に更新配置する。
平成12年度中	4名の救急救命士を養成する。(計28名)

- 平成12年 9月28日 水槽付消防ポンプ自動車を消防署に更新配備する。
- 〃 応急救護所用エアートント（TAT-600型）1張りを配備する。
- 〃 インパルス消火システム2基を配備する。
- 平成12年12月 7日 日本損害保険協会より、水槽付消防ポンプ自動車の寄贈を受ける。
- 平成13年 3月22日 緊急時における多目的活動の装備充実のため、消防用オートバイ2台を消防署に配備する。
- 平成13年 3月30日 災害対応特殊救急車を西明石分署に更新配置する。
- 平成13年度中 3名の救急救命士を養成する。（計31名）
- 平成13年 7月21日 第32回明石市民夏まつり花火大会事故発生
- 平成13年10月15日 屈折はしご付消防自動車（15m級）を廃車し、はしご付消防自動車（30m級）を消防署に配置する。
- 平成14年 2月12日 化学消防ポンプ自動車（Ⅱ型）を二見分署に更新配置する。
- 平成14年度中 3名の救急救命士を養成する。（計34名）
- 平成15年 2月28日 明石市藤江924番地の8に、明石市防災センターを併設した、新消防庁舎が竣工する。
- 平成15年 3月 1日 西明石分署（藤江890番地の3）を廃止し、業務を新消防庁舎へ仮移転する。
- 平成15年 3月 7日 消防緊急情報システムの完成に伴い、消防本部の情報指令室が新消防庁舎にて業務を開始する。
- 平成15年 4月14日 新消防庁舎に、消防本部、消防署を移転し、業務を開始すると共に、明石市防災センターを開館する。
旧消防本部、消防署庁舎（中崎1丁目6番20号）は、中崎分署として業務を継続する。
- 平成15年度中 4名の救急救命士を養成する。（計38名）
- 平成16年 4月 1日 消防組織の強化、充実を図るため、職員定数を233名に改める。
- 平成16年12月21日 災害対応特殊救急車を魚住分署に更新配置する。
- 平成16年度中 3名の救急救命士を養成する。（計41名）
- 平成17年 2月 8日 二見分署を増改築し、救急消毒室の設置、仮眠室を個室にする。
- 平成17年 3月11日 災害対応特殊救急車を二見分署に配置する。（6隊制）
- 平成17年 8月27日 災害対応特殊消防ポンプ自動車を中崎分署に更新配置する。

平成17年度中	2名の救急救命士を養成する。(計43名)
平成17年度中	3名の認定救急救命士を養成する。
平成18年 2月26日	指揮先行車を消防署(本署)に更新配置する。
平成18年 7月 5日	無線指令車を警防指揮車として更新配備する。
平成18年度中	2名の救急救命士を養成する。(計45名)
平成18年度中	3名の認定救急救命士を配置する。(計6名)
平成19年12月11日	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を大久保分署に更新配置する。
平成19年度中	2名の救急救命士を養成する。(計47名)
平成19年度中	6名の認定救急救命士を養成する。(計12名)
平成20年度中	2名の救急救命士を養成する。(計49名)
平成20年度中	2名の認定救急救命士を養成する。(計14名)
平成21年 3月 2日	災害対応特殊消防ポンプ自動車(CAFS対応)を朝霧分署及び江井島分署に更新配置する。
平成21年 3月19日	災害対応特殊救急車を消防署(本署)に更新配置する。
平成21年 3月23日	中崎分署を改修し、救急消毒室の設置、仮眠室を個室にする。
平成21年度中	2名の救急救命士を養成する。(計51名)
平成21年度中	2名の認定救急救命士を養成する。(計16名)
平成22年 2月 1日	水槽付消防ポンプ自動車を消防署(本署)に更新配置する。
平成22年 2月19日	災害対応特殊救急自動車を中崎分署に更新配置する。
平成22年度中	2名の救急救命士を養成する。(計53名)
平成22年度中	2名の認定救急救命士を養成する。(計18名)
平成23年 1月	大久保分署を増改築し、救急消毒室の設置、仮眠室を個室にする。 II型化学消防ポンプ自動車を消防署(本署)に更新配置する。
平成23年 2月	災害支援車I型を消防署(本署)に配置する。
平成23年 3月	江井島分署を増改築し、救急消毒室の設置、仮眠室を個室にする。 災害対応特殊救急車を配置する。(7隊制)
平成23年度中	2名の救急救命士を養成する。(計55名)
平成23年度中	2名の認定救急救命士を養成する。(計20名)
平成24年 3月	多目的災害対応コンテナ車を消防署に配置する。
平成24年12月	小型水槽付消防ポンプ自動車(CAFS対応)を魚住分署に更新配置する。
平成24年12月	災害対応特殊救急自動車を魚住分署に更新配置する。

平成24年度中	2名の救急救命士を養成する。(計57名)
平成24年度中	2名の認定救急救命士を養成する。(計22名)
平成25年 4月	消防署の特別救助隊を高度救助隊として発隊する。
平成25年11月	高規格救急自動車を大久保分署に更新配置する。
平成25年11月	災害対応特殊救急自動車を二見分署に更新配置する。
平成25年度中	2名の救急救命士を養成する。(計59名)
平成25年度中	2名の認定救急救命士を養成する。(計24名)
平成26年 4月	高機能消防指令センターの運用を開始する。(指令システム更新)
平成26年 4月	消防救急デジタル無線システムの運用を開始する。
平成26年 4月	市民レスキュー養成講習を開始する。
平成26年 9月	予防救急を試行的に実施する。
平成26年12月	はしご付消防自動車(40m級)を消防署に配置する。
平成26年度中	2名の救急救命士を養成する。(計61名)
平成26年度中	2名の認定救急救命士を養成する。(計26名)